ISSN 1884-4332

Meijo University Asian Research Center

Meijo Asian Research Journal
2013.03 | Vol.4 No.1

名城アジア研究

名城アジア研究
Meijo Asian Research Journal

Meijo Asian Research Journal Vol.4 No.1 2013.03

名城大学アジア研究センター

名城大学

名城大学総合研究所
名城大学アジア研究センター
Meijo University Asian Research Center

名城アジア研究
2013.03 | Vol.4 No.1

●目次

学術論文	3	日中台の言語・文化・社会と日本的生産方式	村松恵子
	17	URBAN MIGRATION TRENDS AND CHARACTERISTICS OF MIGRANTS UNDER *DOI MOI* A CASE STUDY OF HO CHI MINH CITY, VIETNAM	LE Van Thanh Shigeru FUKUSHIMA
	31	ECFA 締結の台日貿易・投資及び産業提携に対する影響	林　冠汝
	47	PUBLIC-PRIVATE PARTNERSHIP HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROCESSES IN THE AUTOMOTIVE INDUSTRY IN MALAYSIA	Yuri SADOI
書評	59	Singapore Burning Colin Smith Penguin Books (2006)	Philip BEECH
		「名城アジア研究」投稿規則	

Meijo Asian Research Journal

2013.03 | Vol.4 No.1

CONTENTS

Articles	3	The Acceptability of "Japanese Production Systems": Languages, Cultures and Societies of Japan, China and Taiwan (Formosa)	Keiko MURAMATSU
	17	URBAN MIGRATION TRENDS AND CHARACTERISTICS OF MIGRANTS UNDER *DOI MOI* A CASE STUDY OF HO CHI MINH CITY, VIETNAM	LE Van Thanh Shigeru FUKUSHIMA
	31	Effect of ECFA on the Trade, Investment and Industrial-Alliance between Japan and Taiwan	Kuanju LIN
	47	PUBLIC-PRIVATE PARTNERSHIP HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROCESSES IN THE AUTOMOTIVE INDUSTRY IN MALAYSIA	Yuri SADOI
Book Review	59	Singapore Burning Colin Smith Penguin Books (2006)	Philip BEECH
		Meijo Asian Research Journal Contribution Rules	

学術論文
Articles

日中台の言語・文化・社会と日本的生産方式

The Acceptability of “Japanese Production Systems”: Languages, Cultures and Societies of Japan, China and Taiwan (Formosa)

村松恵子 † By Keiko MURAMATSU†

† 名城大学経営学部 † Faculty of Business Management, Meijo University

要 旨

異文化社会において日本的生産方式を定着させる場合，日本の文化と当該地域における文化の価値観の理解が重要なカギとなる。本稿では，日本的生産方式の１つである TPS をまとめ上げた著書である『トヨタ生産方式』（大野耐一著，1978年，ダイヤモンド社）と，中国及び台湾におけるその翻訳，特にそのキーワードとなる用語が中国と台湾においてどのように翻訳されているかを比較検討することによって，異文化理解の重要性とその難しさを分析していく。そしてその相違から，異文化社会における日本的生産方式による人材育成の難しさを探っていき，両者の文化を融合させた日本的生産方式の形成が，当該地域での人材育成の成功のカギとなることを考察していく。

キーワード：異文化理解，日本的生産方式

１．はじめに

筆者は，名城大学地域産業集積研究所の調査研究活動の一環として，2007年10月にトヨタグループの中国広東省事業体の聞き取り調査をおこなった。その際，現地での TPS（トヨタ生産システム）の定着化おいて，現地従業員に「チーム・ワーク」を理解させることの難しさに言及する企業が多数みられた。また，TPS は台湾においても近年注目されている日本的生産方式である。そこで本稿では，この生産方式をまとめ上げた大野耐一氏の著書『トヨタ生産方式』（1978年，ダイヤモンド社）が中国及び台湾において，どのように翻訳されているのか，特にそのキーワードとなる用語が中国と台湾においてどのように翻訳されているかを比較検討することによって，日中台の言語文化の相違を分析していく。そしてその相違から，異文化社会における日本的生産方式による人材育成の難しさを探っていく。

２．『トヨタ生産方式』の用語翻訳から見る，日中台の言語文化比較

言語資料としては下記の３冊を比較，検討する。

（ア）『トヨタ生産方式』（大野耐一著，1978年，ダイヤモンド社）

（イ）『丰田生产方式』（译者：谢克俭，李颖秋，2006年，北京中国铁道出版社）

（ウ）『豐田生產方式』（譯者：國瑞協力會 TPS 自主研究會，2001年，財團法人中衛發展中心）

なお（イ）は表紙に“中文唯一授权”と書かれており，これは「中国で唯一中国語に翻訳する権限を授けられた翻訳書」という意味である。また（ウ）は台湾の国瑞協力会の協力によって翻訳されたものである。

TPS は日本的生産方式の典型の１つである。そしてそのキーワードは次のようにまとめることができる。

① 「徹底したムダの排除」＝ TPS の基本思想。
② 「ジャスト・イン・タイム」
③ 「自働化」＝②と③が①を支える２本の柱。
④ 「働きがい」＝ TPS 実現の精神的支柱。
⑤ 「チーム・ワーク」＝ TPS 実現のための必要条件の１つ。
⑥ 「助け合い」＝「チーム・ワーク」実現の原動力。

上記の言語資料（ア）（以下，『大野1978』と記す）におけるこれらの用語が，言語資料（イ）（以下，『謝李2006』と記す）および（ウ）（以下，『国瑞2001』と記す）においてどのように表記されているかをまとめたのが，下記の資料（１）である。

資料（１）

『大野1978』	『謝李2006』	『国瑞2001』
① ムダ	无效劳动，浪费	浪費
② ジャスト・イン・タイム	准时化	剛好及時
③ 自働化	自动化	自働化
④ 働きがい	劳动效率，劳动价值	工作精神，工作價值
⑤ チーム・ワーク	团队合作，团队协作	團隊合作，團隊工作
⑥ 助け合い	互相邦助	互相幫助

TPS について，『大野1978』では「この生産システムは，日本の風土から生まれるべくして生まれたものである」（p.19）と述べられている。つまりTPSとは日本の風土によって醸成された日本人の精神と，それが形象化した文化とが理解されなければ，その実現が中途半端なものになる可能性のあるシステムなのである。したがって，これらの用語を他の言語に置き換える場合，その言葉の持つ背景，換言すれば「日本の精神文化」が理解されていなければ変換不能ということになる。

上記の①から⑥は TPS を支える日本人の「精神性」に関わる用語であるが，他に TPS の特別用語として「かんばん」，「アンドン」，「後工程引取り」などがある。しかしこれらの用語は，現場で TPS を具体的に実行する際の方策を示したものであり，他言語への変換は比較的容易である。これらは『謝李2006』および『国瑞2001』では，以下の資料（２）のように翻訳されており，特に問題はないと判断される。

資料（２）

『大野1978』	『謝李2006』	『国瑞2001』
⑦ かんばん	看板	看板
⑧ アンドン	工作指示灯	燈號
⑨ 後工程引取り	后一道工序要到前一道工序去领取商品	後工程到前工程去領取

以上のことから，本稿では上記３冊における①②③④⑤⑥について，それぞれの地域の言語的，文化的特徴を比較することによって，他言語への変換の難しさ及びその難しさの根底に，日本人，中国人，台湾人それぞれのものの見方，考え方，認識の仕方，価値観の相違が横たわっていることを見ていく。

まず３．において①～③について，次に４．において④～⑥について考察していく。

なお，本稿において，言語資料（ア），（イ），（ウ）からの抜粋部分に付されている下線は，すべて筆者の加筆によるものである。

３．「ムダ」，「ジャスト・イン・タイム」，「自働化」

３．１　和語である「ムダ」の翻訳の難しさ

「ムダ」は和語であり，これに相当する中国語の語彙はない。「無駄」や「徒」と漢字で表記されることがあるが，これらは当て字である。

まず，３．１．１において『大野1978』の「ムダ」が『謝李2006』と『国瑞2001』においてどのように対訳されているかを比較し，３．１．２において和語と中国語の語彙的特徴を比較していく。

３．１．１　「ムダ」と‘无效劳动／浪费’，‘浪費’との比較

『大野1978』には７種類の「ムダ」が挙げられており（p.38），『謝李2006』（p.25）と『国瑞2001』（p.24-25）における対訳は，以下の資料（３）の通りである。

資料（３）

『大野1978』（p.38）	『謝李2006』（p.25）	『国瑞2001』（p.24-25）
（１）つくりすぎのムダ	过量生产的无效劳动	製造過多的浪費
（２）手待ちのムダ	窝工的时间浪费	等待的浪費
（３）運搬のムダ	搬运的无效劳动	搬運的浪費
（４）加工そのもののムダ	加工本身的无效劳动和浪费	加工本身的浪費
（５）在庫のムダ	库存的浪费	庫存的浪費
（６）動作のムダ	动作上的无效劳动	動作的浪費
（７）不良をつくるムダ	制造次品的无效劳动和浪费	製造不良品的浪費

以上の対訳から分かるように，「ムダ」には『謝李2006』では‘无效劳动（無効労動）’と‘浪费（浪費）’の二種類の訳語が当てられ，『国瑞2001』ではすべてに‘浪費’が当てられている。しかし『大野1978』の（１）から（７）の「ムダ」を詳細に検討していくと，それらはすべて異なる内容であることがわかり，厳密に訳語を当てるならば，すべて異なる中国語を当てはめなければならないことになる。そしてそのためには，現場を知っている中国語の解る日本人と，現場を知っている日本語の解る中国人が協働して，その内容を検討しながら訳語を検討していく必要がある。

このように，日本語の「ムダ」を，的確に，そして厳密に中国語に当てはめようとすると，それぞれ異なる訳語となるのは，「ムダ」は外来語ではない純然たる和語，つまり日本固有の概念を表す語であり，和語と中国語の語彙的特徴の相違から，このような乖離が生じるのである。これについて，以下，３．１．２で詳述する。

３．１．２　日本語と中国語の語彙的特徴の相違

中国語は漢字１つが１つの音の単位であり，またそれが意味の単位でもある。これを一音節という。これに対して日本語の１つの音，つまり通常50音と呼んでいるものは意味の単位ではなく，これが組み合わさって１つの意味の単位を形成している。まず基本的に，日本語と中国語の語彙には，このような相違がある。そして，中国語の１漢字で表される意味概念は非常に抽象的であり，さらに日本語の語彙のような活用もなければ，英語の語彙のような語形変化もなく，またその語彙に時制や性が付与されたりすることもない。つまり，

中国語の一音節の漢字には文法的機能が付与されていないということである。このことから，中国語の一音節で表される意味概念は，他の言語と比べて非常に抽象的であるということができる。しかし現実の言語生活においては，現実の生活の複雑さを表現するという用途に耐えられるだけの具体性を備えていなければならない。その結果，中国語の語彙はもともと一音節で機能していたものが，時代が経るに従って複音節化していき，その語彙は豊富となって，細かく分析的かつ具体的に表現していくこととなる。これに対して日本語の和語は，大きく総合的，統括的に表現される傾向が強く，その結果，多義的である。そして現在の日本語の語彙には和語と外来語である漢語と，さらに漢語以外の外来語があり，日本語の中では，多義的な和語と，分析的で具体的な漢語と，漢語以外の外来語が相互補完的に併用されている。

「ムダ」について見てみると，「ムダ」は先に述べたように和語であり，辞書的には「役に立たない」，「しただけの効果や効用がない」，「無益」という意味である。しかし資料（3）の（1），（5），（7）の「ムダ」は，作りすぎたり，在庫を抱えたり，不良品を作ったりすることによって，作りすぎた製品の分だけ，在庫にしている製品の分だけ，不良品の分だけ，不必要で余分なものを産出したことになり，その分だけ損失を生み出すこととなる。従って，これらの「ムダ」は，「損失を生み出す」という負の意味が込められた，言わば「損失のムダ」である。

一方，（2），（3），（4），（6）の「ムダ」は，例えば（2）は，労働に待ち時間が生じることは「時間の浪費」を産出し，（3）は，部品や製品を空間的に移動させることは「人手や時間の浪費」を産出する。また（4）は，不必要な手間は「労力の浪費」であり，さらに（6）は，付加価値に直接寄与しない動作は「労働力の浪費」を生みだすこととなる。そしてこれらには「空しい」ことであるという負の評価の意味が込められており，これらは言うなれば時間，労力，技術などの「浪費のムダ」である。

『国瑞2001』では，資料（3）に示したように，「ムダ」がすべて‘浪費’と翻訳されている。しかし上述したように，それぞれすべて「ムダ」の内容が異なり，これらを‘浪費’という訳語だけで翻訳するのは不可能である。また『謝李2006』では，資料（3）に示したように，「ムダ」に対して‘浪费(浪費)’と‘无效劳动（無効労動）’という訳語が当てられているが，この二語が何を基準として使い分けられているのかが明確でない。つまり，こちらもそれぞれの「ムダ」の内容が明確に把握されているとは言い難いということである。

3．2 「ジャスト・イン・タイム」について

『大野1978)』の「ジャスト・イン・タイム」とは，「必要なものを，必要なときに，必要なだけ供給する」（p.11）ということを意味している。この「ジャスト・イン・タイム」に対する『謝李2006』と『国瑞2001』のそれぞれの対訳は，下記の通りである。

資料（4）
『謝李2006』＝‘准时化’
『国瑞2001』＝‘剛好及時’

まず『謝李2006』の‘准时化’についてであるが，‘准时’とは「決められた時間通りに，定刻通りに」という意味であり，‘准时化’は「決められた時間通りにやる」とか「定刻通りにやる」ということを意味する。したがって『大野1978』の「ジャスト・イン・タイム」が意味するところとは大きく異なる。これに対して『国瑞2001』の対訳である‘剛好及時’は「ちょうどうまい具合に，ちょうどよい時に」という意味であり，『大野1978』の「ジャスト・イン・タイム」の「必要なものを，必要なときに，必要なだけ供給する」という意味のうち，「必要なときに」という部分だけは反映した翻訳であると言うことができる。しかしこれも「ジャスト・イン・タイム」の意味するところを十分含意した翻訳であるとは言い難い。

3．3 「自働化」の翻訳における人間の役割の欠如

ここでは3．3．1において『大野1978』の「自働化」が『謝李2006』と『国瑞2001』においてどのように対訳されているのかを比較し，3．3．2において日本語の借用語に対する中国と台湾の対応の相違を比較していく。

3．3．1 「自働化」と‘自动化’，‘自働化’との比較

『大野1978』において「自働化」という用語が初めて出てくるのは「まえがき」においてである。そこでは以下のように記述されている。

資料（5）
『大野1978』：「もともと，なんとか日本の経済風土にあったオリジナルな方法をという考えから，他社，特に先進国に簡単にわからないように，さらに，イメージさえ生じがたいようにと思って「かんばん」であるとか，「ニンベンのある自働化」とかを実践し，強調していったのですから，わかりにくいのは当然かもしれません。」

それではこれがどのように翻訳されているのか，『謝李2006』と『国瑞2001』を比較してみる。

『謝李2006』：我们的初衷是找出一条适合于日本经济环境的独特的方式，但又不想让别家公司，特别是不想让先进国家轻

易地了解它，甚至不让他们留下一个完整的概念，而一直推行和强调“看板方式”或“包括人的因素的自动化”。因此，人们难以理解它，也是很自然的。

『国瑞2001』：就根本意義而言，它的想法是始於日本經濟風土中的原創方法，為了不讓其他公司，特別是先進國家所了解，甚至連大概的印象都無從產生，而強調實踐「看板」或是「有人字旁的自働化」，當然是真的很難了解。

上記の翻訳から分かるように，「ニンベンのある自働化」は『謝李2006』では“包括人的因素的自动化（人間の要素を包含した自動化）”，『国瑞2001』では「有人字旁的自働化（ニンベンのある自働化）」と翻訳されている。ここで大きく異なるのは，『国瑞2001』は日本語をそのまま借用して‘自働化’としているが，『謝李2006』は「自働化」を“自动化（自動化）”と表現していることである。

また『謝李2006』では「まえがき（“前言”）」の翻訳の“包括人的因素的自动化（人間の要素を包含した自動化）”の部分に注を載せており，その注には以下のような説明がなされている。

「日文中记作“自働化”。因历史上翻译的局限性，中国国内的 TPS 研究者通常套用日文原词，或称作“（带）人字旁自动化”等。考虑到翻译的基本原则，也便于中文表达和读者理解，我们在本书中一概译作“包括人的因素的自动化”或“人性自动化”。」

（日本語の中では“自働化”と書かれている。これまでは翻訳には限界があるため，中国国内の TPS 研究者は通常原文のまま書くか，或いは“ニンベンを伴う自動化”としてきた。翻訳の基本的原則を考え，また中国語の表現と読者の理解の便宜を図るため，本書ではすべて“人間の要素を包含した自動化”或いは“人間的自動化”と翻訳する。）

「働」という漢字は日本漢字であり，中国語には存在しない漢字である。そのため『謝李2006』では「まえがき（“前言”）」の注で「翻訳の基本的原則を考え，また中国語の表現と読者の理解の便宜を図るため」，すべて“自动化（自動化）”と表記すると述べているのである。しかし“自动化（自動化）”と表記したものに少し説明を加えて“包括人的因素的自动化（人間の要素を包含した自動化）”や“人性自动化（人間的自動化）”というように翻訳したとしても，「自働化」を“自动化（自動化）”と表現したのでは，『大野1978』の意図するところ，つまり「人が自ら働き，知恵を働かせる」という意味は伝わらないであろう。

さらに，『大野1978』の本文に出てくる「自働化」の部分についても，『謝李2006』と『国瑞2001』を比較してみる。

資料（６）

『大野1978』：「トヨタ生産方式のもう一つの柱とは「自働化」である。「自動化」ではない。ニンベンの付いた「自働化」である。」（p.14）

『謝李2006』：「丰田生产方式的另一个支柱是“自动化”但不是单纯的机械“自动化”，而是包括人的因素的“自动化”。（p.9）

『国瑞2001』：豐田生產方式中，另一支柱就是「自働化」，但並非是所謂的「自動化」，而是在「動」字旁邊加上「人」字的「自働化」。（p.9）

資料（７）

『大野1978』：「ニンベンのある自働機械」の意味は，トヨタでは「自動停止装置付きの機械」を言う。…機械に人間の知恵が付けられてあるのだ。」（p.15）

『謝李2006』：「丰田公司的“包括人的因素的自动机器”就是指“带自动停止装置的机器”。…它们就是赋予人的智慧的机器。」（p.9）

『国瑞2001』：「「有人字旁自働化機械」的意義，在豐田稱作「有自動停止裝置的機械」。…使機械具有人類的智慧。」（p.10）

上記の例から分かるように，は，『謝李2006』では一貫して‘自动化（自動化）’と表現されている。これに比べて『国瑞2001』では，その翻訳は原文に忠実であり，『大野1978』の意図が正確に表現されている。これらを解りやすく対比させたのが下記の資料（８），（９）である。

資料（８）

『大野1978』：「ニンベンの付いた『自働化』」

『謝李2006』：「包括人的因素的“自动化”」（＝人間の要素を包含した“自動化”）

『国瑞2001』：「在「動」字旁邊加上「人」字的「自働化」」（＝「動」という字に「人」という字を加えた「自働化」）

資料（９）

『大野1978』：「ニンベンのある自働機械」

『謝李2006』：「包括人的因素的自动机器」（＝人間を包含した自動機器）」

『国瑞2001』：「有人字旁自働化機械」（＝ニンベンのある自働化機械）

『謝李2006』の場合，資料（９）のように，「ニンベンのある自働機械」を「自働」という漢字を用いずに，‘带自动停止装置的机器（＝自動停止装置付き機器）’と翻訳し，さらに‘它们就是赋予人的智慧的机器（＝それらは人間の知恵が賦与

された機器である)’と翻訳しても,「働」という漢字を用いないことによって,『大野1978』における「自働化」の意図,つまり「人が自ら働いて,知恵を働かせる」という意図は到底伝わることはない。

3．3．2　日本語からの借用語に対する中台の対応の相違

前述したように,「働」という漢字は日本漢字である。

日本は明治時代に,アジアでいち早く西洋文化や思想を取り入れ,約1万語の新しい漢字語を産出した。その際,中国語の造語法に則って新たに造ったものと,もともと中国語の中にあった語彙にあらたな意味を賦与したものとがある。

例えば,「中華人民共和国」の「共和国」は,日本人が中国語の造語法に則って新たに造ったものであり,「人民」は中国語ではもともと「奴婢」という意味で使われていたものに,日本人が「民衆」や「平民」の意味を賦与したものが,中国に逆輸入されたものである。そして「働」は日本漢字であるから,「労働」は日本人の作った新しい漢字語の一つである。

また「自動」はもともと漢語にあり,中国語では「自ら進んで,自発的に」という意味で用いられてきているが,現在では,これに日本人が新たに賦与した‘automation’の意味でも用いられている。

さらに,‘自动化(自動化)’は王立達(1958)『現代漢語従日語借来的詞彙』に依れば,日本語からの借用語とされている[(1)]。

『大野1978』における「自働化」が大陸で‘自动化(自動化)’と翻訳される理由は,近代以降,日本で造られた約1万語の新しい漢字語の多くが大陸に逆輸入されてはいるものの,日本文化を背景とした日本漢字や語彙は,一貫して大陸では受容されてこなかったことによる。

これ以外の語彙についても,『謝李2006』と『国瑞2001』において,日本語からの借用という観点から違いが見られる。例えば,「不良品」,「不良」,「余力」など,下記の資料(10)から(12)で示したように,『謝李2006』ではそれぞれ訳語が当てられているが,『国瑞2001』では日本語と同様の語彙が用いられている。

資料(10)「不良品」の例
『大野1978』:不良品(p.17)
『謝李2006』:不合格品(p.11)
『国瑞2001』:不良品(p.11)

資料(11)「不良」の例
『大野1978』:不良(p.38)
『謝李2006』:次品(p.25)
『国瑞2001』:不良(p.25)

資料(12)「余力」の例
『大野1978』:余力(p.100)
『謝李2006』:潜力(p.63)
『国瑞2001』:餘力(p.64)

資料(10)から解るように,『大野1978』の「不良品」が『謝李2006』では‘不合格品’と翻訳され,また資料(11)から解るように,『大野1978』の「不良をつくる」が『謝李2006』では‘制造次品(二等品をつくる)’と翻訳されている。しかし‘不合格品’は不良品であるが,「不良品」は「不合格品」とは等価ではない。また,「不良をつくる」ことと「二等品をつくる」ことは,全く別のことである。さらに資料(12)から解るように,『大野1978』の「余力」は『謝李2006』では‘潜力(潜在力)’と翻訳されているが,「余力」と「潜在力」は全く別物である。

このように,日本文化の中で生み出された日本語の漢字語については,その借用に対して中国と台湾とでは大きな差がある。しかし問題は,その差にあるのではなく,日本語の漢字語が中国語において,的確に,そして厳密に翻訳されていないところにある。

4．「働きがい」,「チーム・ワーク」,「助け合い」

4．1　「働きがい」の翻訳に見られる労働観の相違

ここではTPSの実現を精神的に支える「働きがい」について見ていく。

まず『大野1978』で用いられている「働きがい」という日本語が,『謝李2006』と『国瑞2001』においてそれぞれどのように翻訳されているかを見ていき,次にこの「働きがい」という日本語について考察していく。

4．1．1　「働きがい」と‘労动效率／労动价值,’,‘工作價值／工作精神’との比較

「働きがい」が用いられている部分を抜粋し,その翻訳を見ていく。

資料(13)
『大野1978』(13):「作業者にとって意味のないムダな作業を除くことは一人一人の働きがいを高めることに通じる。」(p.39)
『謝李2006』(13):「对于作业人员而言,杜绝工作中无效作业是同提高个人的劳动效率相对应的。」(p.26)
『国瑞2001』(13):「對於作業員本身,消除無意義的浪費作業,就等於提高每一個人的工作價值。」(p.26)

資料（14）
『大野1978』（14）：「人間の能力を十分に引き出して，働きがいを高め，…」（p.18–19）
『謝李2006』（14）：「充分发挥人的能力，提高劳动价值，…」（p.12）
『国瑞2001』（14）：「要充分發揮人的能力，提高工作精神，…」（p.12）

これらをまとめると
『大野1978』＝「働きがい」
『謝李2006』＝「劳动效率（労働効率）」，「劳动价值（労働価値）」，
『国瑞2001』＝「工作價值（作業価値）」，「作業精神」
となる。

4．1．2　「働きがい」に対する認識の相違

資料（13）の『大野1978』（p.39）に対応する『謝李2006』（p.26）と『国瑞2001』（p.26）における翻訳は，次の通りである。

資料（13）
『大野1978』：「作業者にとって意味のないムダな作業を除くことは一人一人の働きがいを高めることに通じる。（p.39）
『謝李2006』：「对于作业人员而言，杜绝工作中无效作业是同提高个人的劳动效率相对应的。（作業者にとっては，仕事の中の無効作業をなくすことは個人の‘劳动效率（労働効率）’を高めることと同じである）」（p.26）
『国瑞2001』：「對於作業員本身，消除無意義的浪費作業，就等於提高每一個人的工作價值。（作業者自身にとって，無意味な浪費作業を取り除くことは，一人一人の‘工作価値（作業価値）’を高めることに等しい）」（p.26）

それでは日本語の「働きがい」という表現はどのような意味を表しているのであろうか。言うまでもなく，「働きがい」の表す意味を解くカギは，「･･･がい」にある。増井（2005）『語源を楽しむ』によれば，「がい」とは「支う（カウ）」の連用形が語源で，精神的な支えを意味している（p.60–61）。また前田監修（2005）『日本語源大辞典』には，「かふ（代）」の連用形が名詞化したもので，「代わりとなるべき事，物の意」から，「ある行為に値するだけのしるし。ききめ。」とあり，さらに「ある行為をしたことに対する，自身の心の満足」とある（p.294）。例えば「働きがい」であれば，それは単に働く価値を意味しているのではなく，「働くための精神的な支え」あるいは「働いたことに対する自身の心の満足」ということを含意している，ということである。そしてその結果「働くことそれ自身を喜びと感じるようになる」ということを意味している。

資料（13）の『大野1978』（p.39）の日本語を換言すれば，「作業者にとって意味のないムダな作業を除けば，それによって労働に対するモチベーションを高めることができ，そしてそのことが精神的支えとなって，自身の心の満足が得られ，作業者は労働それ自身を喜びと感じるようになる」ということになる。

しかし，資料（13）で示したように，『大野1978』の「働きがいを高めること」を『謝李2006』のように「個人の‘劳动效率（労働効率）’を高めること」と翻訳したり，『国瑞2001』のように「一人一人の‘工作価値（作業価値）’を高めること」と翻訳したのでは，「労働に対するモチベーションが高まり，そしてそのことが精神的支えとなって，自身の心の満足が得られ，労働それ自身を喜びと感じるようになる」という方向への認識に導かれることにはならない。

いま一つ，『大野1978』（p.18–19）の「働きがい」という表現の用いられている個所を見ることにする。

資料（14）
『大野1978』：「人間の能力を十分に引出して，働きがいを高め，…」（p.18–19）
『謝李2006』：「…提高劳动价值（労働価値を高め），…」（p.12）
『国瑞2001』：「…提高工作精神（作業精神を高め），…」（p.12）

両者を比較すると，『国瑞2001』（p.12）の方には「精神」という言葉が用いられており，「働きがい」という日本語の表現が単に「労働に対する価値あるいは効率」を問題にしているのではなく，そこには「精神性と関わりがある」と捉えられていることが窺い知れる。しかし，これも「働きがい」を十分に表意した対訳語であるとは言い難い。

4．1．3　中国大陸における歴史的・社会的・文化的特徴と「働きがい」

結論から言えば，中国大陸で繰り返された動乱の3000年の歴史は，‘労动（労働）’それ自身を喜びと感じるような悠長なことを言っていられる歴史ではなかった，ということに尽きる。

日本の歴史においては，百姓一揆が起こったことによって転覆した政権はない。しかし中国の場合，農民反乱が契機となって滅亡した王朝はいくつもあり，そのたびに人口の大移動が起こっている。加藤（2006）によれば，「中国史は流民の歴史でもあった」（p.34）。そしてその農民反乱の規模は，「持続期間は数年，参加人員は数百万，移動距離は数百キロから数千キロに及ぶのが常だった」。このような流民の移動が過去3000年の間に 9 回も起こるような歴史を持つ地域が中国なのである。平均して約300年に 1 回の割合で，王朝を転覆させ

るような大規模な農民反乱が数年にわたって起こったことになる。そしてさらに慢性的な人口過剰で，慢性的飢餓が当たり前の地域でもあった。岡田（2001）は，中国の歴史書に中国の慢性的飢餓についての記述が全くないことについて，次のように述べている。

「中国の歴史家にとっては，慢性的な飢餓など書く必要もないことなのである。それは第一に庶民のことであって，皇帝の正統とは何ら関係のないことである。そして，慢性的な飢餓など，中国においてはあまりに当然のことだから，あえて書くまでもないのである。「太陽が東から昇って，西に沈んだ」と記す歴史家がいないのと同じことだったわけである。」(p.143)

そしてこの慢性的飢餓状態は，紀元前の時代から新中国成立後まで続いている。文化大革命の時期に，失政と自然災害の結果，数十万とも数百万とも言われる国民が餓死した事実は記憶に新しいところである。つまり，このような「生命を維持していくこと」さえ非常に困難な地域においては，‘労动（労働）’それ自身が喜びとなることは有史以来ありえなかったことであろう。そしてまた，1978年に市場経済が導入され，30年以上経過した現在，人口の大半が餓死することなく生活できるというのは，この地域にとって，有史以来，初めてのことなのである。その結果，一部の国民生活に非常にゆとりが出てきているとはいえ，そのことによって‘劳动（労働）’に対する認識が容易に変わるものでないことは想像に難くない。

さらにもう１つ，「‘劳动（労働）’そのものを喜びとする価値観」が理解されにくい背景には儒教の存在がある。王雲海(2006）には次のような記述が見える。

「儒教は果して宗教といえるのか，…なぜなら儒教は，その内容は私的精神に関するより，むしろ，政治・権力に関するものの方が一般的で，描かれる理想の人間関係は政治的で権力的な支配服従関係であって，宗教教義というよりむしろ『政治術』だからである。また，その機能は人間の精神を癒すことより，むしろ，精神面から人間を政治関係・権力秩序に適合させることの方が大きい。この儒教の例からも分かるように，中国における権力と文化との関係では，常に見られるのは，『権力・政治の文化化』ではなく，むしろ，『文化の政治化・権力化』であって，政治・権力から自立した，かつ自律することができる文化は存在していないのである。」(p.26)

つまりここで述べられていることは，中国という地域は，社会も個人もすべての面において，「政治･権力」が支配する文化であるということである。

王敏（2006）にも同様のことが指摘されている。

「中国人は儒教に忠実であるほど原理原則にこだわる。理念をまっ先に考える精神風土では，美術鑑賞にあたっても理念を原則とするのが思考パターンとみていい。よい作品かそうでないかの判断基準に理念は欠かせない。美しさだけを追求することには意義を見出したくないのである。」(p.141)

そしてこのような社会において創り出される社会秩序の特徴について，王雲海（2006）は次のように述べている。

「社会秩序は，常に強い『政治性または権力性』を有している。・・・社会秩序の目的は，個人または社会のためという面がないわけではないが，やはり政治・権力のための面が強い。・・・社会秩序の創出と維持は，抽象的・普遍的要素としての法律や文化を通じて，しかも人数上最も多い民衆によってではなく，あくまでも具体的・個別的な存在としての国家組織とシステムを通じて，しかも人数上最も少ない権力者によって行なわれざるを得ず，秩序創出と維持にあたっては，遵法意識の形式や文化的道徳の育成などの抽象的・精神的な方法をよく使うのではなく，あくまでも個人の時間や空間を最大限まで制限することによって，個々の人間を社会秩序へ『抑え込む』という『生』の方法を用いるのである。」(p.30)

そしてこのような認識は，国家という最上位の組織においてのみならず，末端の組織（例えば，会社（‘公司’）のような組織）においても，同様の社会秩序にあると考えることができる。つまり，儒教がこの地域を支配して以来，現在まで，この社会秩序は最上位の国家という組織から末端の組織まで一貫して維持されていると見ることができるということである。そうだとすれば，‘劳动（労働）’が個人に属するという認識は，中国においては有史以来ありえないことであり，‘劳动（労働）’すらも政治や権力から自立して存在したことのない地域であると言うことができる。

このような視点から中国人の労働観を見ていくと，「労働が自分のものとしてある」という認識は中国では通用しないということになり，彼らにとって，「作業者にとって作業のムダを除くことは，それ自身が労働の心の支えとなり，労働の喜びにつながっていく」という認識にはなりえない，ということになる。換言すれば，中国人にとって「労働それ自身が喜びとなる」ということにはなりえないし，そこに「働きがい」を求めること自体，理解され難いことであると見ることができる。

４．２　「チーム・ワーク」と「助け合い」の翻訳に見られる人間関係の認識の相違

ここではTPSを実現していくための必要条件である「チーム・ワーク」と，その原動力となる「助け合い」について考察していく。

４．２．１　「チーム･ワーク」と‘团队合作／团队协作’，‘團隊合作／團隊工作’

「チーム・ワーク」については，『大野1978』(p.44-45）に説明があり，資料（15）に『大野1978』(p.44-45）の原文と，

『謝李2006』（p.30）と『国瑞2001』（p.29）の翻訳をまとめておく。

資料（15）

『大野1978』:「西洋文明が導入されるとともに，西洋流の団体競技のスポーツが取り入れられ，それについて，仕事の世界も近代工業化し，職人達の個人芸よりも人間のグループの和，すなわちチーム・ワークが要請されてきた。」（p.44-45）

『謝李2006』:「人们之间的团结即“团队合作”，已比工匠个人技艺更为重要。」（p.30）

『国瑞2001』:「人們之間的團結即「團隊合作」，已比工匠個人技藝更為重要。」（p.29）

これらをまとめると

「チーム・ワーク」＝

『謝李2006』:「团队合作（団隊合作）」,「团队协作（団隊協作）」

『国瑞2001』:「團隊合作（団隊合作）」,「團隊工作（団隊工作）」

となる。

4．2．2 「助け合い」と‘互助’，‘互助幇助’

さらに『大野1978』では，「チーム・ワーク」を強化するためには「助け合う」ことがその原動力となると述べられている（p.48）。下記の資料（16）が，その原文と『謝李2006』と『国瑞2001』の翻訳である 。

資料（16）

『大野1978』:「トヨタ自工のなかではこのチーム・ワークのことを『助け合い運動』と呼んでいる。この『助け合い運動』がより強いチーム・ワークを生み出す原動力にもなるわけである。」（p.48）

『謝李2006』:「在丰田工业公司里，把这种协作叫做“互助运动”。“互助运动”是保持期强有力生产的团队协作的动力。」（p.32）

『国瑞2001』:「在豐田汽車中，我們將這種團隊合作稱之為「互助運動」，而這個「互助運動」就是能產生更強的「團隊合作」的原動力。」（p.32-33）

これらをまとめると

「助け合い」＝『謝李2006』,『国瑞2001』:「互助（互相幇助）」

となる。

4．2．3 日本語の「～し合う」について

「助け合う」という日本語の表現は，「～し合う」がその意味を理解するカギとなる。この「～し合う」という日本語は増井（2005）『語源を楽しむ』によれば，「二つのものが合体すること」を意味しており，「二つのもののアイ（間）がなくなること」（p.278）である。また前田監修（2005）『日本語源大辞典』によれば，「物と物とが一つに重なること」（p.20）を意味している。つまり「助け合う」という日本語の複合動詞は，ただ単にＡとＢの二者間で，ＡがＢを助け，ＢがＡを助けるという単方向的な援助ではなく，両者の間にアイ(間)がなくなり，さらには重なるということであるから，それは自分が相手と同じ立場に立ち，相手と共感ないしは共有しながら，相手を助ける精神的状況にあることを意味している。日本語には「助け合う」の他に，「譲り合う」,「分かち合う」,「話し合う」,「慰め合う」など，「～し合う」という複合動詞はいくらでも存在する。そしてこれらはすべて，自分が相手と同じ立場に立って心情的，精神的に共感し共有し，自分と相手の間にアイ（間）がなくなり，両者が重なり合った状況を意味している。その場合，「自分が相手と同じ立場に立つ」ということ，つまり，自分の立場から物事を見るのではなく，立場を変えて，相手の立場に立って物事を見る，ということが重要なポイントとなる。

4．3 日本語と中国語における自己と他者の認識の仕方の相違

そこで「自分が相手と同じ立場に立つ」ためには，何がどうでなければならないか，何をどうしなければならないかが問われることとなるが，まず第一には，自己と他者の関係を明確に把握することを挙げることができよう。

自己と他者との関係を把握するためには，日本語話者と中国語話者がそれぞれ自己と他者をどのように認識しているかがそのベースとなっており，それは，日中両言語それぞれの言語表現から窺い知ることができる。そこで，4．3．1において日本語と中国語の呼称と人称代名詞の相違について，4．3．2において，日本社会における社会通念としての「ウチ」・「ソト」と日本語の敬語について，4．3．3において日本語と中国語の授受表現の相違について，それぞれ考察していく。

4．3．1 呼称と人称代名詞

自己と他者の関係を明確に把握するためには，まず，自己について明確に把握することが重要となる。そこでここでは最初に日本語の自称詞について見ていく。

自称詞とは自分で自分を呼ぶ言葉である。日本語では自分で自分を呼ぶ場合，自己と他者が持っている具体的な性質（＝社会的な地位，年齢，性別といったもの）によって呼び方が異なる。例えば男性の場合，公私の場面の違いや年齢，相手などによって「ぼく，おれ，わたし，わたくし」などの使

い分けがなされている。換言すれば，自分と相手との関係が決定しないと，日本語では相手に対して自分で自分を表現することができないということである。このような日本語の特徴を鈴木（1975）は「相手依存の自己規定」（p.181）と表現している。

一方，中国語の自己の表現は‘我’が存在するのみである。自分と相手とがそれぞれに持っている具体的な性質に関係なく，自分を表現する言葉は‘我’しかない。幼児期から小学校入学年齢くらいまでは，自分で自分のことを名前で表現することはあっても，それ以後はすべて‘我’である。

そして日本語の自称詞には「おれ，ぼく，わたし，わたくし」などの他に，もう一つ「自分」という表現がある。「自分」と「おれ，ぼく，わたし，わたくし」の違いは，「自分」が自己と対峙した自己を表現する言葉であるのに対して，「おれ，ぼく，わたし，わたくし」は自己が他者と対峙した場合の表現であるという点にある（以下，「自分」を「自己対峙自称詞」，「おれ，ぼく，わたし，わたくし」などを「他者対峙自称詞」と呼ぶ）。このように日本語は，常に自己を「自―自」あるいは「自―他」という対峙の中で自己を確認する言語である。

これに対して中国語には「自己対峙自称詞」と「他者対峙自称詞」の区別はなく，常に自己の表現は‘我’である。中国語にも‘自己’という語彙はある。しかし，下記の資料（17）の（17-2）のように，‘自己’を用いた直接話法が不成立であることから，中国語の‘自己’は日本語の「自分」と等価でないことがわかる。

資料（17）
（17-1） 彼女は，自分はうれしいと言った。
（17-2） ＊她说自己真高兴。（‘高兴’＝うれしい）
（17-3） 她说她真高兴。

また日本語では，心情述語（感覚，感情などの心情を表現する場合に用いる動詞や形容詞述語）は，話し手について表現する場合にしか用いることはできない。そして他者について用いる場合には，その動詞や形容詞に，客観性を表す「のだ，ようだ，がっている」などを付加しなければならない。

資料（18）
（18-1）「自己対峙自称詞」＝自分はうれしい。
（18-2）「他者対峙自称詞」＝私はうれしい。
（18-3） ＊あなたはうれしい。→あなたはうれしそうだ。
（18-4） ＊彼はうれしい。→彼はうれしいようだ。／彼はうれしがっている。

しかし中国語では，心情述語は日本語のような人称の区別による使用制限はない。

資料（19）
（19-1） ＊自己很高兴。
（19-2） 我很高兴。
（19-3） 你很高兴。
（19-4） 他很高兴。

これらの言語事実が意味しているのは，日本語では，自己の心情，願望という，人間にとってより根源的な領域は自己の領域であり，他者が入り込む領域ではないということが，言語的に明確に認識されているということである。これに対して中国語では，自己の心情，願望の領域に他者との明確な境界がない。

次に対称詞について見ていく。日本語では相手を呼ぶ場合にも，自己と他者が持っている具体的な性質（＝社会的な地位，年齢，性別といったもの）によって相手を呼ぶ表現が異なる。例えば日本語では自分と相手との間に上下関係があり，自分より上の関係にある相手に対して「あなた」は用いない。

一方，中国語では相手は基本的に‘你’である。つまり日本語のように自己と他者が持っている具体的な性質によって相手を呼ぶ表現が異なるということがない。そしてさらに中国語では，自称詞‘我’と対称詞‘你’とが相互交換可能である。相互交換可能とは，例えば，話し手Ａが自分を‘我’と表現し，聞き手Ｂを‘你’と表現したとする。そして，次に話し手と聞き手が入れ替わると，話し手Ｂは自分のことを‘我’と表現し，聞き手Ａのことを‘你’と表現することが可能である。これに対して日本語では，このような相互交換は不可能であり，ここに日本語と中国語の自他の認識における言語的な相違がある。

また，中国語におけるこの「相互交換可能」は，‘我’と‘你’は１つのペアをなし，同時に‘我’で規定された話し手と，‘你’で規定された相手とが，対等に対立した関係にあることを意味している。つまり中国語では自己を表す‘我’と相手を表す‘你’とが対等であり，さらにそのことによって，人間にとってより根源的である自己の心情，願望という領域における自他の境界が存在しないことを意味しているのである。

しかし日本語は，常に「自―自」と「自―他」が対峙した認識のもとで自称詞と対称詞が選択され，しかも自己の心情，願望という領域においては，他者との間に明確な境界が引かれている。これによって日本語話者は，中国語話者と比較して，発話時点において，常に自己と他者との関係を明確に認識することが要求されているということになる。

このように日本語は，常に自己と他者のそれぞれの立場，

相違などを厳格に認識し，自己と他者の関係に敏感でなければ，自己も他者も表現することのできない言語なのである。

この点が，日本語と中国語の大きな相違である。

4．3．2　日本社会における社会的通念としての「ウチ」と「ソト」

日本人社会には，精神的および社会的帰属意識を表す集団領域を「ウチ」，それ以外の領域を「ソト」とする独特の概念がある。ここでは，この「ウチ」・「ソト」という概念と呼称および敬語における日本語の使用制限から，日本語の自他の認識の仕方を見ていくことによって，中国語との相違を明らかにする。

4．3．2．1　「ウチ」・「ソト」と呼称

日本人の「ウチ」の中で，特に家庭においては，その呼称に独特の使用制限がある。それは，その家族の最年少者から見た役割によって相手を呼ぶ（鈴木1973；p.150の図参照）という制限である。つまり家族の最年少者と自己を対峙させ，その最年少者から見た役割によって自己を規定する。しかし中国語では，家庭においての呼称もあくまで他者と対峙することはなく，自己中心的である。したがって中国語においては自分が‘爸爸（お父さん）’あるいは‘妈妈（お母さん）’と呼べる相手はあくまで自分の父親と母親だけである。一方日本語では，自分の配偶者を，自分の子どもから見た家族の中での役割である「お父さん」や「お母さん」と呼ぶことがあり，さらには自分の両親を「おじいちゃん」，「おばあちゃん」と呼ぶこともある。このように日本語では自分の家庭の中においても，他者と対峙して自己を規定しているのである。しかしそれは中国語ではありえないことである。中国語で自分の配偶者を呼ぶ場合に，‘爸爸（お父さん）’や‘妈妈（お母さん）’という表現を用いたければ，‘孩子他爸爸（子どものお父さん）’や‘孩子他妈妈（子どものお母さん）’と表現しなければならない。

また，日本では会社も「ウチ」であるが，その中においても，部下に対しては自分を「おれ」と言っても，上司に対しては「わたし」や「わたくし」と使い分けるように，対峙した相手によって自己を規定している。つまり，立場が変わることによって自己表現も異なるということである。そして，相手に対する表現も立場が変わると変化する。しかし中国語では，会社において部下に対しても上司に対しても，自分は常に‘我’であり，相手は‘你’である。

4．3．2．2　「ウチ」・「ソト」と敬語

次に，日本語には，体系化された敬語表現がある。体系化された敬語表現を持っている言語は，日本語の他に韓国・朝鮮語がある。日本語の敬語と韓国・朝鮮語の敬語の違いは，前者が相対敬語，後者が絶対敬語ということである。

韓国・朝鮮語の絶対敬語は，自分と相手との関係のみによって決定され，自分より上の相手にはどのような環境であっても，敬語を用いるというものである。

これに対して日本語の相対敬語は，たとえ目上の人に対しても，自分と相手が置かれた環境，つまり「ウチ」であるか「ソト」であるかによって使用条件が異なる。

例えば，日本語では「ウチ」の一員である会社の自分の上司のことは，当然「ウチ」の中では敬語を用いる。しかし，「ソト」に対しては，「ウチ」という共有の立場から発言することになるため，「ソト」に対して敬語を用い，「ウチ」の上司については自分と同じ立場からの発言となるため，「ウチ」である上司を敬語で表現することはなく，謙譲語で表現しなければならない。そしてこの相対敬語については廣瀬・長谷川（2010）の中で述べられているように，心理述語（本稿で言う心情述語のこと）は話し手以外の主語には使えないことを改めて教える必要は全くないのに対して，相対敬語の表現は多くの会社で社内教育の一環として行われており，「極めて規範文法的」（p.11）である。つまりこれは教える目的で作られた文法であり，それは日本社会においては社会人として身につけている社会性として，この表現の獲得が意識的に訓練され，また意識的獲得が要求されるということである。それは換言すれば，立場の違いあるいは立場の変化を明確に認識することの要求に他ならない。

しかし中国語では，上司に直接発言する場合も，他社の人に自分の会社の上司について発言する場合にも，基本的に変わりはない。つまり，上司に直接発言する場合には‘你’を，そして他社の人に自分の会社の上司について発言する場合には他称詞である第三人称代名詞の‘他／她’を用いる。中国語においては，話し手Ａは聞き手Ｂとともに共有している第三者Ｃのことを，Ｃが個別に持っている具体的な性質（＝社会的な地位，年齢，性別といったもの）や，Ｃと話し手Ａとの間の関係（社会的関係や心理的関係），さらにはＣと聞き手Ｂとの間の関係（社会的関係や心理的関係）とは無関係に‘他／她’と表現することが可能である，ということである。そして聞き手Ｂは，話し手Ａが‘他／她’と表現したＣのことを，自分が話し手となったときにも‘他／她’と表現することが可能である。換言すれば，中国語においては，第三者については，それが自分の親族であろうと，会社の上司であろうと誰であろうと，それを‘他／她’で表現することが可能である，ということである。つまり中国語においては，自称詞‘我’と対称詞‘你’，そして他称詞‘他／她’は対等に対立した関係にあるということである。

しかし日本語において第三者を他称詞の「彼／彼女」と表現するのは，相手を対称詞の「あなた」と表現する場合と同様に，その使用は極端に制限される。

以上のことをまとめると，中国語においては，話し手Ａと聞き手Ｂと第三者Ｃとは，それぞれに対等に対立した関係にある。これに対して日本語は，常に他者と対峙することによって自己を規定し，それだけでなく，それにさらに「ウチ」・「ソト」という概念も加わった，自他の関係の認識が要求されるということである。つまり，日本語母語話者は日本語を使用する際，常に自分と対峙している他者と自分との関係あるいは立場の違いを認識せざるを得ないが，一方中国語母語話者は，中国語を使用する際，日本語のような自他の関係を認識することは要求されないということである。

４．３．３　日本語と中国語の授受表現の相違

ここでは日中両言語の授受表現の相違から，二者間で物（具象物，抽象物）が移動する場合のとらえ方の相違を見ることにする。

中国語の授受表現は，一方から他方に単方向的に物が移動するという客観的事実として表現する傾向が強い。動詞‘给（与える）’を例として示したのが，資料（20）である。

資料（20）

	Ａ ⟶		Ｂ
（20-1）	我	给	你。
（20-2）	他	给	我。
（20-3）	他	给	你。

このように中国語ではＡからＢに物が移動したということを，客観的事実として表現している。

一方，日本語における二者間の物の移動に関わる表現について，上記の中国語に対応する日本語表現によって見ていく。

上記の資料（20）を日本語で表現すると，下記のようになる。

（20-1）　我　给　你。→
　　（20-1-1）　私が／はあなたにあげる。
（20-2）　他　给　我。→
　　（20-2-1）　彼が／は私にくれる。
　　（20-2-2）　私が／は彼からもらう。
（20-3）　他　给　你。→
　　（20-3-1）　彼が／はあなたにあげる。
　　（20-3-2）　彼が／はあなたにくれる。
　　（20-3-3）　あなたが／は彼からもらう。

（20-1）は‘我’が与え手で，（20-2）は‘我’が受け手である。この中国語に対応する日本語を見ると，日本語では，（20-1-1）のように「私」が与え手の場合には，「あげる」という動詞を用い，（20-2-1）と（20-2-2）のように，「私」が受け手の場合には，「くれる」か「もらう」という動詞を用いて表現される。つまり日本語では「私」が与え手なのか受け手なのかによって異なる動詞が用いられる。そして（20-3）の中国語のように，与え手にも受け手にも「私」がいない場合には，日本語では，発話者が与え手か受け手のどちらかの立場に立ってコトガラをとらえないと，その事実を表現することができない。そして話し手が与え手と受け手のどちらの立場に立つかによって，（20-3-1），（20-3-2），（20-3-3）のように，３種類の表現が可能となる。

これらの言語事実は，中国語では二者間で物の移動がある場合，ＡからＢへ物が移動したことを客観的な事実として述べるのに対して，日本語は与え手か受け手のどちらかの立場に立たなければ表現できないということを意味している。同時に，このことは，日本語話者はコトガラを立場を変えて認識することができ，日本語ではその認識に立った表現が可能であるばかりでなく，むしろ，場面や状況によっては，立場を変えて認識することが強く求められるということを意味している。

４．４　日本と中国における人間関係の認識の相違

上記のことから，日本と中国における人間関係の認識の相違を見ることができる。それを以下でまとめる。

４．４．１　「助け合う」と‘互助’，‘互相幇助’との比較

４．３において，「～し合う」場合のポイントとなる「自分が相手と同じ立場に立つ」ということ，つまり，自分の立場から物事を見るのではなく，立場を変えて，相手の立場に立って物事を見る，ということについて，日本語と中国語の相違を見てきた。その結果，日本語は中国語と比較して，コトガラを立場を変えて認識することが言語的に強く要求される言語であることが明らかとなった。このことから，「助け合う」という日本語が含意している内容が中国語の‘互助（＝互相幇助）’が含意している内容と等価でないことは，明々白々である。つまり日本語の「助け合う」が，「自分が相手と同じ立場に立って，相手と共感ないしは共有しながら相手を助けること」であるのに対して，中国語の‘互助（＝互相幇助）’は，ＡがＢを助け，ＢがＡを助けるという単方向的な支援・援助である傾向が強いということである。

４．４．２　「チーム・ワーク」と‘团队合作／团队协作’，‘團隊合作／團隊工作’との比較

次に「チーム・ワーク」と‘团队合作／团队协作’，‘團隊合作／團隊工作’について見ていく。

４．４．１でまとめたように，日本語の「助け合う」と中国語の‘互助（＝互相幇助）’は等価ではないことから，「助け

合い」が原動力となっている「チーム・ワーク」も，中国語の‘团队合作／团队协作’，‘團隊合作／團隊工作’とは相当な距離のあることがわかる。

日本語の「チーム」について考えると，日本人は自分のチームを「ウチ」と捉え，その中の構成員は，お互いに「ソト（ヨソ）」とは異なる共有感覚，共感感覚を持ち，「自分はその共有感覚，共感感覚を持ったチームの一員である」と認識する。そして「ウチ」の一員として，「ウチ」の中の他者と対峙して自己規定をする。一方，中国人の‘团队／團隊’の場合は，‘团队／團隊’の中はあくまでも‘我’の集まりでしかなく，チームの中の他者と対峙することによって自己を規定することはない。つまり中国語の‘团队合作／团队协作’や‘團隊合作／團隊工作’が表す意味は，１つの集まりの中で作業はするが，同じ集まりのA，B，C等の作業者はそれぞれ独立した１つの単位であり，そこには作業者間の共感や共有という精神構造は存在しにくい。つまり１つのチームの中では作業者による単なる分業が行われているに過ぎないのである。

しかしこのように論じると，「中国語話者も共感や共有という精神構造をもって，相手の立場に立って助け合う」との反論が出されるかも知れない。この点については，例えば日本の「会社」，中国や台湾においては‘公司’という組織の構成メンバーの特徴を考えなければならない。「会社」あるいは‘公司’という組織においては，そこに集まっている従業員は，偶然たまたまそこに集まった人の集団である。そのような集団の中での精神的共感度や共有度は，中国や台湾の場合には，日本人ほど強くないと言うことができよう。中国や台湾の場合には，血縁者や友人，あるいは地縁による相互扶助のネットワークには精神的共感や共有あるいは信頼関係が非常に強く存在するが，偶然そこに集まった人々の集団である「会社」あるいは‘公司’という組織においては，日本人ほど「チーム」における共感度は強くない。

但し，この場合であっても，中国と台湾を同一視することは危険である。それは日本文化に対する中国と台湾の認識の差異と，受容の許容度の差異を考慮に入れなければならないからである。しかしこの点については別の論考において論じることとする。

４．５　中国大陸における儒教的倫理観

中国人のメンタリティーを考える場合，やはりここでも儒教的価値観が重要な要素となっている。

儒教の倫理道徳の中心は「正義」である。王敏（2006）によれば，「儒教の母国の中国は（儒教が）国家の統治思想から個々人の倫理道徳として生活の隅々まで，浸透している。儒教的価値体系は，中国人の生き方の指針であり，アイデンティティー」（p.145）とされている。さらに王敏（2006）によれば，中国人は「責められるような生き方をしてこなかったこと，正義にもとることはしていないこと，こういった姿勢で自己主張しようと懸命になる。…中国人は『正義を求める』生き方を第一にしているからだ。それは生きる価値と思われている。正統とされる価値に忠実な生き方が生きた証と認められるから」（p.170）なのである。つまり中国人とは，常に外に向って，自分の正義を主張しなければならない歴史的文化を抱えてきた人びとなのである。このような精神性を強く持つ中国人に対して，同じチームメンバーではあっても，他人の犯した間違いや失敗を自分のこととして解決するという感覚で，日本人的「助け合い」を求めることは不可能に近い。

５．おわりに

以上，言語・文化・社会の相違という視点から，異文化社会にける日本的生産方式の人材育成の難しさについて分析した。異文化社会における価値観は，そう簡単に変えることのできるものではないことを充分に認識しておく必要があるのは当然のことであるが，それはここで取り上げた中国や台湾という地域に限ったことではない。つまり，異文化社会において日本的生産方式を定着させようとする場合には，自国である日本の文化と他地域における異文化のそれぞれの価値観を十分に把握したうえで，自国の文化と他地域の文化とを融合させた日本的生産方式による人材育成の方法を見い出していくことが必要となるということである。このように考えなければ，異文化地域における人材育成の成功はない。

注

（１）沈国威（2008）『近代日中語彙交流史―新漢語の生成と受容』の資料編に，王立達の『現代漢語従日語借来的詞彙』（1958）の日本語借用語一覧が掲載されており，その中に「自動化」が記されている（p.403）。

参考文献

王雲海（2006）『「権力社会」中国と「文化社会」日本』集英社新書
王敏（2006）『日中2000年の不理解』朝日新書
岡田英弘（2001）『この厄介な国，中国』WAC BUNKO
岡田英弘（2007）『日本人のための歴史学』WAC BUNKO
小浜逸郎（2007）『言葉はなぜ通じないのか』PHP 新書
加藤徹（2006）『貝と羊の中国人』新朝新書
倉石武四郎（1981）『倉石武四郎著作集（第一巻）ことばと思惟と社会』くろしお出版
沈国威（2008）『近代日中語彙交流史―新漢語の生成と受容（改訂新版）』笠間書院

鈴木孝夫（1973）『ことばと文化』岩波新書
鈴木孝夫（1975）『閉ざされた言語・日本語の世界』新朝選書
鈴木孝夫（1996）『教養としての言語学』岩波新書
蔡焜燦（2001）『台湾人と日本精神』小学館文庫
渋井康弘（2004）「トヨタ生産システムと大量生産：日本的生産システムの一典型」今井斉・宮崎信二編『現代経営と社会』第7章，八千代出版
東一眞（2007）『中国の不思議な資本主義』中公新書ラクレ
廣瀬幸生・長谷川葉子（2010）『日本語から見た日本人』開拓社
前田富祺監修（2005）『日本語源大辞典』小学館
増井金典（2005）『語源を楽しむ』ベスト新書
村松恵子（1998）「現代中国語における‘我’と‘你’（一）」『名城大学人文紀要』第59集（34巻2号）
村松恵子（1999）「現代中国語における‘我’と‘你’（二）」『名城大学人文紀要』第60集（34巻3号）
村松恵子・潘寿君（2000）「現代中国語における‘人家’」『名城論叢』第1巻第1号
村松恵子（2008）「日本的生産方式の移植と言語文化の理解」『名城論叢』第9巻第1号
村松恵子（2011）「『トヨタ生産方式』の用語の中国語翻訳から見る日中台言語文化比較」『國立臺中技術學院 2010 文化・言語・教學國際學術研討會論文集』

URBAN MIGRATION TRENDS AND CHARACTERISTICS OF MIGRANTS UNDER *DOI MOI* A CASE STUDY OF HO CHI MINH CITY, VIETNAM

By LE, Van Thanh† and Shigeru FUKUSHIMA††

† HCMC Institute for Development Studies

†† Faculty of Urban Science, Meijo University

Abstract

In 1986, Vietnam introduced a market mechanism in their economy and began to implement outward-oriented economic policies under the *Doi Moi* (socio-economic reform) policy. The resulting transitional economies have had an impact on the country's socio-economic structures and migration trends. This paper aims to clarify the characteristics of the migration trends to Ho Chi Minh City (HCMC) under *Doi Moi*, in terms of the accelerated migration to HCMC, the demographic and socio-economic characteristics of the migrants, and the spatial distribution and daily life of the migrants in HCMC.

The migration trends to HCMC have been accelerated by not only pull factors of HCMC and push factors of provincial areas, but also the relaxation of the permanent resident permit policy of HCMC and growth of the urban (HCMC)-rural linkage based on personal networks. Recently, the migration trends into HCMC have faced a turning point due to the increasing pull factors of other developing areas, such as the neighboring provinces of HCMC and the Capital Region. The distribution of migrants in HCMC has been expanding spatially over time, in association with the urbanization process, from the inner city to the outer city, suburbs, and rural areas. The diversification in levels and types of urbanization and economic situations of the migrants has led to urban diversity of living and environmental conditions, and culture and social life of the migrants.

KEY WORDS : Migration, *Doi Moi*, transitional economy, Vietnam

1. Introduction

Since the1980s, Asian socialistic countries have introduced market mechanisms in their economies, adopted outward-oriented economic policies, and shifted to transitional economies as part of the process. These changes have impacted these countries' socio-economic structures and migration trends. Vietnam is one of the countries with a typical Asian transitional economy. As a result of the implementation of the *Doi Moi* (socio-economic reform) policy, the economic growth of Ho Chi Minh City (HCMC) has grown by an average of about 10.8% per year for the period from 1996 to 2010. In recent years, vigorous migration to HCMC has been taking place. The overall population of HCMC has also been increasing continually and is estimated to be over 7 million inhabitants, with an annual growth rate 3.5% per year, of which migrants make up about a third. This paper aims to clarify the characteristics of the migration trends to HCMC under *Doi Moi*, in terms of the accelerated migration to HCMC under *Doi Moi*, the demographic and socio-economic characteristics of the migrants, and the spatial distribution and daily life of the migrants in HCMC.

The related research has been of two types: studies that focus on the migration trends and studies that focus on the urbanization trends. As examples of the former, Zhang et al. (2006) compared the migration trends and mechanisms of Vietnam before and after the implementation of *Doi Moi*, Phan and Coxhead (2010) examined inter-provincial migration and inequality during Vietnam's transition, and Patrick et al. (2004) studied intra-urban mobility in HCMC and Hanoi. These studies treated only the macro perspectives of the overall migration trends of Vietnam and did not examine the characteristics of migrants and their daily life. We focus on the migration trends into HCMC, the largest growth center driven by globalization and *Doi Moi*, and hope to clarify the characteristics of the migrants and their daily lives in HCMC. As examples of the latter, Drakakis-Smith and Dixson (1997) and Bolay et al. (1997) examined the sustainability of urbanization of HCMC under *Doi Moi*. Although these authors discussed and evaluated the impacts of urbanization, they treated migration as a factor of urbanization and likewise did not examine the characteristics

of migrants and their situations.

2. Analytical Framework and Major Surveys

2.1 Analytical Framework

First, we review the migration trends to HCMC based on the series of the national census data. Second, we clarify how the migration trends to HCMC occurred under *Doi Moi*, reviewing (1) push and pull factors of migration, (2) changes to the migration and resident permit policy, and (3) the establishment of personal networks between HCMC and migrants' home towns. Third, we examine the characteristics of the migrants and their spatial distribution and life in HCMC, in terms of (1) working patterns by the different types of migrant, (2) spatial distribution of migrants and their residential environments, (3) accessibility of public services, and (4) economic conditions and spare time activities. (see Fig.1)

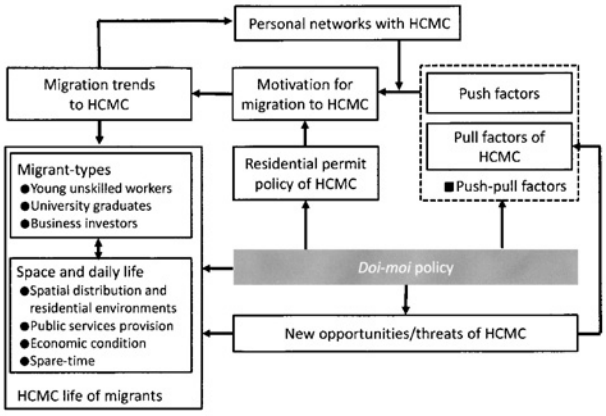

Fig 1. Analytical Framework

2.2 Data, Surveys, and Definition of Migrants

(1) Data and surveys

This paper utilizes the properties of the following research outputs conducted by the Institute for Economic Research (IER, presently HCMC Institute for Development Studies (HIDS)), where one of the authors, Le Van Thanh, works as a principal researcher. We analyze a series of the National Population Census (hereafter, the census) data, including data from the 2009 census and other relevant secondary data. We also conducted several interviews with members of the HCMC government about the recent resident registration policies.

1) Migration to HCMC in the framework of the project VIE/89/P04 (IER, 1993)
2) Migration, urbanization, human resources, and environment in the framework of the project VIE/93/P02 (IER, 1996)
3) Spontaneous migration in the framework of the project VIE/95/O04 (IER, 1998)
4) Research on rural-urban migration from the rural area of Can Giuoc (Long An) to HCMC from 1999 to 2002 (Vu, Gubry, Le (eds.), IER, 2003)
5) The survey on the transformation of socio-economic structure and housing forms in HCMC under *Doi Moi* (Fukushima and Du, 2009)

(2) Definition of migrants

Following the concept of migrants proposed by Bogue (1959), we define migrants as persons with a change of residence that involves a complete change and readjustment into the new community. Due to limitation of statistical data, we introduce two types of operational indicators to describe the migration trends to HCMC. The principal indicator is based on the census. With the question 'where were you 5 years ago?', we can identify migrants within a period of 5 years. All persons who had a different place of residence from HCMC within the last 5 years can be defined as migrants at the moment of the census. Meanwhile, those who migrated before that period are not considered to be migrants. Another complementary indicator for migrants is based on the classification of the resident registration policy. The residents with KT3 or KT4 status must be recognized as migrants who came from outside of HCMC to live in the city, but have only a temporary resident permit[1].

3. Migration Trends into HCMC under *Doi Moi*

3.1 Migration and *Doi Moi*

The *Doi Moi* policy announced in 1986 caused the transition from the planned economy to the market economy, promoted to develop and involve more diversified sectors in the socio-economic development process. HCMC, the largest urban

[1] KT1: people who have permanent resident permits in HCMC and live where they registered.
KT2: people who have permanent resident permits in HCMC and live in places other than where they registered.
KT3: people who do not have permanent resident permits in HCMC, but who have registered for a period of 6 months and intend to renew the registration (intention to stay in HCMC for a long period).
KT4: people who do not have permanent resident permits in HCMC, but who have registered for a period of 3 months and can then renew the registration, with no intention to stay in HCMC.
These four categories have not existed since 2007, since the implementation of the Residence law.

agglomeration in Vietnam, with its advantageous tradition in capitalism and favorable infrastructure, was poised to retake its position as the economic center of the southern part of Vietnam. The economic reform brings back to HCMC a lot of investments from the private sector, including domestic and foreign enterprises, and this has provided many jobs. In the process of economic development, HCMC has moved faster than other areas, which has caused a gap to develop in terms of the economy, in particular, the provision of jobs and housing, between HCMC and other areas.

The "*ho khau*," which is a kind of permanent resident certificate, is no longer indispensable for buying food and basic necessity goods or for getting a job. Consequently, people can move around more freely, and they only need to register for temporary residence. Management of migrants has become more relaxed than it used to be. Many are satisfied with the way local police forces have been helpful in registering people for provisional leave or residence and with administrative procedures for obtaining certificates of KT3 status, for temporary residence. Possession of a family book of permanent resident is nowadays a condition required by only a few governmental bodies in the recruitment of their employees.

Before the implementation of *Doi Moi*, migrants were requested to satisfy several conditions in order to be eligible to obtain a permanent resident permit. Under *Doi Moi*, however, the Government has been relaxing this policy step by step. One example was the length of time a migrant is allowed to live in the city. The current resident law enacted in 2007 requires only one year of residence, while it had been for 3 years since 2004 and was for 5 years before 2004. The current registration process is very simple. To become a citizen of HCMC, the applicant has to meet only three conditions: (1) have a stable job, (2) own/rent a house after having registered formally, and (3) live in HCMC for more than one year. The law has changed to include nieces and nephews as eligible family members, while the previous system allowed only the head of household and his/her spouse and children.

Because of deregulation of the permanent resident permit policy, the number of households granted permanent resident permits has increased. From 1997 to October 2005 only 10,568 families were granted permanent resident status. The permit-number then tripled to 30,940 families, for a total of 108,945 persons, in less than a year, from November 2005 to May 2006. According to the chief of the department of Administration Management of Police Section[2], from July 2007 to October 2010, there were 152,921 households with a total of 647,389 people (more than 200,000 people annually) who obtained permanent resident permits.

3.2 Migration Trends into HCMC under *Doi Moi*

(1) Population growth and migration to HCMC

The population of HCMC has been increasing rapidly under *Doi Moi*, from 3,924,435 inhabitants in 1989, the very early stage of *Doi Moi*, to 7,165,398 inhabitants in 2009 (the 2009 census, see Fig. 2). Rapid migration into HCMC has been the most influential factor affecting the population expansion since 1999. The net migration rate has also noticeably increased, from 0.84% during 1989-99 to 2.33% during 1999-2004 and 2.04% during 2005-2011. At the same time, the net natural population has been decreasing by a rate of 1.52% during 1989-99, 1.27% during 19994-2004, and 1.05% during 2005-2011, due to a declining birth rate. The net migration rates have exceeded the net natural population change rates since 1999. In fact, the increase in net migration has contributed to the natural population increase, as most of the migrants are young and many of them form their own families with children after migration.

Under *Doi Moi*, the liquidity of population has been intensified. This is quite clear if we look at the trends of in/out migration. Not only the number of in-migrants to HCMC, but also the number of out-migrants has increased. The number of in-migrants increased from 130,768 persons during 1984-89 to 488,928 persons during 1994-99 and 1,666,962 persons during 1999-2004, while the number of out-migrants increased from 78,357 persons during 1994-99 to 522,314 persons during 1999-2004 (see Fig.3). This indicates that there have been many migrants who lived in HCMC temporarily and then returned to their home towns/villages or moved to other places. The out-in migrant ratio (number of the out-migrants against in-migrants) increased from 0.16 during 1994-99 to 0.35 during 1999-2004.

Due to the rapid migration and the deregulation of the resident permit system of HCMC, the number of residents without permanent resident permits has increased. In 2004, there were 1,844,548 persons belonging in the KT3 and KT4 categories (migrants with temporary resident permits only) in HCMC, which accounted for 31.1% of the city's population, while the share of migrants without permanent resident permits was 15.2% in 2000 and 12.9% in 1998. In addition, there were many migrants without any resident registration. According

[2] Newspaper of Justice, 04/29/2011, www.phapluatvn.vn/chinhtrixahoi/doisongxh/201104/dieu-kien-nhap.

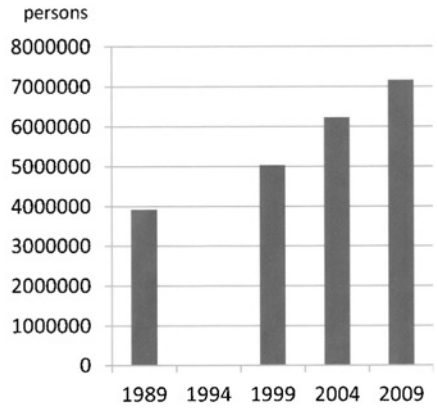

Fig 2. Population Trend of HCMC
Source: Made by the author based on census data

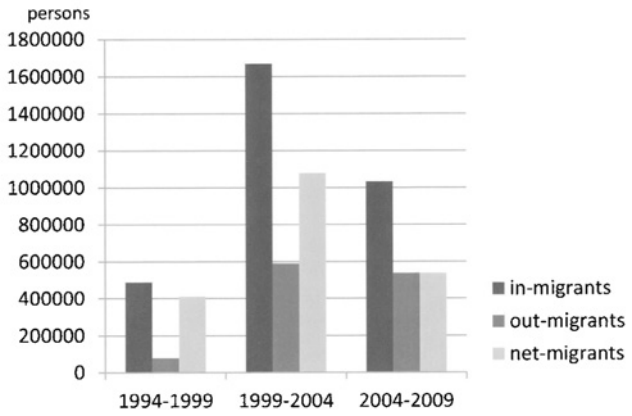

Fig 3. Migration Trends of HCMC
Source: Made by the author based on census data

Table 1: Ho Chi Minh City's Annual Population Growth Rate, 1979-2011 (Unit: %)

	1979-1989	1989-1999	1999-2004	2005-2011
Natural increase rate	1.61	1.52	1.27	1.05
Net migration rate	0.02	0.84	2.33	2.04
General increase rate	1.63	2.36	3.60	3.09

Source: Statistical yearbooks, Statistical Department of HCMC

to a sample survey (IER, 1997), 10% of the population in the surveyed district did not register at all.

Recently, the migration trend in HCMC reached a turning point. The net migration rate decreased from 2.33% during 1999-2004 to 2.04% during 2005-2011. The number of in-migrants also decreased to 1,032,793 persons during 2004-2009; although it was still at a high level when compared with the number in the 1990s (see Fig. 3 and Table 1). On the other hand, the high level of out-migrants continued during 2004-2009, resulting in an increase in the out-in migrant ratio up to 0.55. This is probably the result of the increased pull factor of other areas, in particular, in the neighboring provinces of HCMC and the Capital Region of Hanoi, where many new investments have taken place recently. Foreign manufacturers have been actively investing in these areas. When manufacturers invest in an area, young people may have an opportunity to work near their home towns/villages. This makes in-migration trend more moderate and promotes the out-migration from HCMC.

(2) Origin of migrants into HCMC

The migrants in HCMC came from all parts of the country (Table 2). The Mekong delta, which has struggled with economic development, has been a continuous source of large numbers of migrants. The South Eastern region recently sent fewer migrants to HCMC than in the previous decades, because the developments of Binh Duong, Dong Nai, and Ba ria-Vung Tau provinces (in the Economic Triangle) created new job opportunities. The Northern provinces, including the Northern Highlands, the Red River delta (Hanoi region), and the North Central region, where are much more distant, have also been the source of many migrants to the city. The share of migrants from these provinces increased from 19.3% during 1984-89 to 31.2% during 1999-2004. This indicates the advantageous economic position of HCMC with respect to the Northern region. However, the share during 2004-09 decreased to 25.2%, due to the active developments of Hanoi and the Northern Economic Triangle in recent years.

(3) Age and gender of migrants

The majority of migrants are quite young. About half of them are 15-29 years old, and one-third of them are 30-44 years old (Table 3). These young migrated workers can easily be observed in factories in industrial zones. They move more independently, as many of them are single, and the number moving with a family in town is no longer in the majority, as was the case in the past. Instead of bringing their spouse and children, they often accompany younger relatives. The young migrants rejuvenate and change the population pattern and bring about many advantages to the city as a potentially larger

Table 2: Origin of migrants in HCMC (Unit: %)

Regions	1984-1989	1994-1999	1999-2004	2004-2009
Northern Highlands	2.1	3.7	2.4	2.06
Red River Delta	11.5	12.6	14.8	9.41
North Centre	5.7	11.1	14.0	13.68
Central Coast	11.3	13.9	13.3	16.57
Western Highlands	3.6	1.6	4.0	5.21
South East	26.5	21.7	13.9	11.16
Mekong Delta	36.0	35.3	36.9	41.90
Foreigners, undefined	3.3	0.1	0.7	0.01
Total	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: Created by the authors based on national population census in 1989, 1999, and 2009 and mid-term census in 2004

Table 3: Age structures of HCMC population and that of migrants (Unit: %)

Age group	2004			2009		
	Whole population	Non migrants	Migrants	Whole population	Non migrants	Migrants
0-14	19.77	22.54	14.04	13.52	15.31	9.25
15-29	33.85	25.52	53.74	35.64	28.87	47.32
30-44	26.76	28.10	22.66	29.69	30.66	33.89
45-59	12.70	14.93	7.12	14.74	16.41	5.74
60+	6.90	8.90	2.41	6.41	8.75	3.80
Undefined	0.02	0.01	0.03	–	–	–
Total	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

Source: Created by the authors based on the 2004 mid-term census and the 2009 census

Table 4: Origin of migrants in HCMC

Regions	Male (persons)	%	Female (persons)	%
Northern Highlands	10,360	2.14	10,980	2.00
Red River Delta	49,620	10.26	47,572	8.66
North Centre	63,373	13.10	77,982	14.20
Central coast	81,816	16.92	89,330	16.27
Western Highlands	25,761	5.33	28,098	5.12
South East	55,430	11.46	59,907	10.91
Mekong Delta	197,329	40.80	235,179	42.83
Undefined	0	0.00	58	0.01
Total	483,689	100.00	549,106	100.00

Source: The Census 2009

source of labor.

Before *Doi Moi*, male migrants outnumbered females, but currently the number of female migrants exceeds that of male migrants. The ratio of female migrants to male migrants was 1.14 in 2009 (the 2009 population census). This tendency was seen for migrants from every region except the Red River delta. A large number of young female workers come from the Mekong delta provinces. Many female migrants work in light manufacturing industries such as clothing, leather, and shoes, as well as food processing factories, which promote the comparative advantage of Vietnam in a global economic system.

3.3 Factor-structure of Migration into HCMC

(1) Motivation for urban migration and push and pull factors

While migration for personal and non-economic reasons

(family reunion, marriage, etc.) represented a rather high percentage of migrants in the 80s and 90s, up to almost 50 percent, economic motivation became the most prominent reason under *Doi Moi* (IER, 1993 and IER, 1998). The *Doi Moi* policy gives workers the chance to move around more freely. The leading success of HCMC is a special attraction for workers from other provinces. It is rare for migrated workers to move to the city only for their own sake, and what they do is often part of a strategy to help their families. Such strong motivation will continue to be one source of the flow of migrants into the city in coming years.

Motivations for migrating include both push factors in migrants' home towns/villages and pull factors in the city (Zhang et.al, 2006). Unemployment or lower income in rural areas is a main reason for urban migration. There are many job opportunities for migrants, even unskilled workers, and it is quite easy for them to find a job in HCMC. In recent times it has become easy to change jobs from factory to factory, too, further increasing the mobility of migrants. Moreover, the city is very attractive to young people due to the higher standard of living than in their rural home, such as better opportunities for studying, cultural and entertainment activities, medical care, housing, and transportation.

Our case study on urban migration in Can Giuoc village, Long An, indicates that many people who had worked in HCMC and then came back to the village intended to go back to HCMC for work, due to lower income and no appropriate job opportunities in their village (Vu Thi Hong et al., 2003).

(2) Rural-urban linkage with personal network

Migrants might find work in businesses owned by people who come from the same home town or village, or they might get jobs through the recommendation of other migrants who had come to the city with the first waves of migration. According to our case study of Can Giuoc village, migrant workers had social networks of relatives and friends in HCMC, which supported and helped them, find jobs and settle down when they arrived in HCMC, providing the initial place for migrants to find work. This personal rural-urban network also promotes migration to HCMC in a concentrated fashion. For example, 80% of migrants from Can Giuoc migrated to HCMC, while just 14% and 6% of them migrated to other provinces and foreign countries, respectively. Some families have relatives working and becoming successful in HCMC. This motivates other village youth who look up to them as role models to try to have the same success. Migrants who want to develop their business after their first success have a tendency to call workers from their native village. That leads to chain migration.

4. Migrants and Employment/Working Patterns

4.1 Young Unskilled Migrants

What are the results of the presence of a large number of unskilled migrants in the city? This is an important question to answer if we wish to understand the impact of migration on the city. With time the job pattern of unskilled migrants has been shifting from small individual jobs in selling and servicing to salaried work in enterprises, in factories, and in industrial zones. Seventy percent of the labor force working in the city's industrial zones is migrated workers. Migrated workers have largely contributed to production increases in these important economic zones. Migrants are usually active and flexible in the choice of work; they are willing to do hard jobs that the city residents do not want to do anymore, and they are willing to accept odd work shifts. Thus, the industries in HCMC seek young migrant workers. According to the IER research (IER, 1998), two-thirds of migrants were able to find their first job within only a month after arriving in the city.

There is a large labor market with a big demand for labor force (200,000 workers per year) that is impossible for local city dwellers to meet. Employment agencies say that it is very difficult to recruit labor for hard unskilled jobs among city residents. For example, according to the Federation of Clothing Companies, many garment process factories have a serious labor shortage and must go out to the provinces to recruit workers, which is not always an easy task. This constitutes an unskilled labor force crisis for the city, which is closely related to the changing economic structure of the city. If we keep on developing the traditional trades and productions, the shortage of unskilled laborers from the provinces will continue, deepening the crisis. Salaries offered by the city businesses are not much higher than those in the provinces. Moreover, migrant workers have to pay for extra expenses such as housing, and this adds to the emotional difficulties they have to face as a result of separation from their families. Workers' strikes in many joint venture companies have shown that the salary offers are no longer guaranteed to attract migrant workers.

Tables 5 and 6 indicate that it is not easy for migrants with lower educational background to stabilize their lives enough to get permanent residential permits, if they continue to work as wage laborers. Most migrants who accessed permanent

Table 5: Occupations of Household Head by Origins and Educational Level

Origin	Educational level	Govt. employee	Manager Professional	Other wage workers	Own SM business	Self-employment	Agriculture	Others	Retired/ unemployment	Total
Natives (HCMC)	Primary/ Junior secondary	1 0.9%	3 2.6%	15 12.8%	2 1.7%	32 27.4%	4 3.4%	28 23.9%	32 27.4%	117 100.0%
	Higher secondary Vocational	5 6.5%	4 5.2%	11 14.3%	2 2.6%	29 37.7%	2 2.6%	11 14.3%	13 16.9%	77 100.0%
	Tertiary	8 15.4%	9 17.3%	1 1.9%	3 5.8%	9 17.3%	2 3.8%	11 21.2%	9 17.3%	52 100.0%
	Sub-total	14 5.7%	16 6.5%	27 11.0%	7 2.8%	70 28.5%	8 3.3%	50 20.3%	54 22.0%	246 100.0%
Migrants before 1990	Primary/ Junior secondary	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	17 39.5%	0 0.0%	9 20.9%	15 34.9%	43 100.0%
	Higher secondary Vocational	2 6.7%	2 6.7%	1 3.3%	2 6.7%	7 23.3%	0 0.0%	6 20.0%	10 33.3%	30 100.0%
	Tertiary	8 21.1%	8 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	14 36.8%	38 100.0%
	Sub-total	10 9.0%	10 9.0%	2 1.8%	3 2.7%	32 28.8%	0 0.0%	15 13.5%	39 35.1%	111 100.0%
Migrants after 1990	Primary/ Junior secondary	2 2.5%	2 2.5%	7 8.6%	12 14.8%	35 43.2%	1 1.2%	14 17.3%	8 9.9%	81 100.0%
	Higher secondary Vocational	4 5.1%	7 8.9%	15 19.0%	10 12.7%	25 31.6%	0 0.0%	11 13.9%	7 8.9%	79 100.0%
	Tertiary	13 24.5%	12 22.6%	2 3.8%	3 5.7%	8 15.1%	0 0.0%	5 9.4%	10 18.9%	53 100.0%
	Sub-total	19 8.9%	21 9.9%	24 11.3%	25 11.7%	68 31.9%	1 .5%	30 14.1%	25 11.7%	213 100.0%

Source: Made by the authors based on the survey conducted by Fukushima & Du, 2009.
Note: The target samples were married households with permanent resident permits in urbanized districts of HCMC.
SM business: Small and Medium business, Self-employment includes family business.

Table 6: Monthly Household Income by Origin and Educational Level

Origin	Income (mil.VND) Educational level	0.5 or less	0.5-1.0	1.0-2.0	2.0-3.0	Over 3.0	Total
Natives (HCMC)	Primary/Junior secondary	21 18.4%	56 49.1%	35 30.7%	1 0.9%	1 0.9%	114 100.0%
	Higher secondary Vocational	3 3.9%	29 38.2%	33 43.4%	6 7.9%	5 6.6%	76 100.0%
	Tertiary	1 1.9%	15 28.8%	17 32.7%	9 17.3%	10 19.2%	52 100.0%
	Sub-total	25 10.3%	100 41.3%	85 35.1%	16 6.6%	16 6.6%	242 100.0%
Migrants before 1990	Primary/Junior secondary	6 14.6%	22 53.7%	10 24.4%	2 4.9%	1 2.4%	41 100.0%
	Higher secondary Vocational	2 6.7%	13 43.3%	7 23.3%	4 13.3%	4 13.3%	30 100.0%
	Tertiary	2 5.3%	12 31.6%	14 36.8%	7 18.4%	3 7.9%	38 100.0%
	Sub-total	10 9.2%	47 43.1%	31 28.4%	13 11.9%	8 7.3%	109 100.0%
Migrants after 1990	Primary/Junior secondary	6 7.4%	33 40.7%	36 44.4%	3 3.7%	3 3.7%	81 100.0%
	Higher secondary Vocational	2 2.5%	29 36.7%	35 44.3%	6 7.6%	7 8.9%	79 100.0%
	Tertiary	0 0.0%	8 15.1%	13 24.5%	14 26.4%	18 34.0%	53 100.0%
	Sub-total	8 3.8%	70 32.9%	84 39.4%	23 10.8%	28 13.1%	213 100.0%

Source: Made by the authors based on the survey conducted by Fukushima & Du, 2009.
Note: The target samples were households of married couples with permanent resident permits in urbanized districts of HCMC.

residential permit were those who could successfully establish their own businesses.

4.2 University Graduates

A part of the migrant population in HCMC is composed of university students from other provinces. In the school year 2009-2010, there were 401,012 students, fewer than 80,000 of whom had graduated. It is difficult to determine the number of students from other provinces and who among them decided to stay in HCMC. It seems likely, however, that university students would prefer to stay and work in the city after graduation, since it is easier for them to find jobs in the city that correspond to their education than in their home town, develop professionally, and obtain promotions, and since urban life is much more attractive to young people. If they come from less developed areas, they likely will have few chances to enter the labor market. The pull and push factors affect this community more strongly than most others. This group forms the most stable source of migrants, and it is increasing every year.

Although the occupations of university graduates depend a lot on their major, most of them will get a job in a private, joint-ventured, or state corporation or government as a specialist or as managerial or administrative staff and enjoy a relatively high income (see Tables 5 and 6), and they are likely to have opportunities to eventually get better jobs.

4.3 Business Investors

Some migrants come to HCMC to seek business opportunities. They are investors from different economic backgrounds coming from various parts of the country in search of a good business to invest in. They sometimes bring along a large number of laborers from their home town. In general, they have contributed to the success of the industrial zones as well as the general economic growth of the city. It is not possible to accurately assess the capital investment brought in by these migrant business people, because they often discretely stand behind the scene to run businesses registered under the name of some relative with a permanent resident certificate. Many investors have been attracted by the advantages offered by HCMC, such as an inviting open policy, a good infrastructure, and a large market. Through careful interviews, it can be determined that some of them have become successful after the first period of 'integration'. We can say that, compared to those who stay behind, migrants in this situation are wise enough to take a chance on a business opportunity and have entrepreneurial skills with the capacity for mobilizing resources, even small capital and family labor, rather than high educational qualification. They are young and determined, and they are prepared to use their energy to build a better life for themselves as well as for their family. Table 5 also indicates that establishing small- and medium-scale businesses does not require high educational qualification at this moment.

5. Spatial Distribution and Daily Life of Migrants in HCMC

5.1 Spatial Distribution of Migrants and Expansion of Urban Area of HCMC

We based our examination of the spatial distribution of migrants in HCMC on the census data.

(1) Spatial Distribution of Migrants in 2004

According to the mid-term population census of 2004, there were 1,666,962 migrants (above age 5) in HCMC, accounting for 29.2% of the populations (above age 5) of HCMC. This means that the migrants, who came from other provinces just during the previous 5 years, 1999-2004, made up almost 30% of the whole populations, and it indicates how drastic the impact of the in-migration trends on the urbanization of HCMC was.

The migrants concentrated in the outer city (37.8%) and suburbs (38.0%). Go Vap, Tan Binh, and Tan Phu were typical districts in the outer city where migrants settled, and Districts 9 and 12, Thu Duc, and Binh Tan were typical suburbs with higher concentrations of migrants. In these districts, the migrant ratio accounted for around 40%-50% of the population. At the ward level, there are about 30 wards where the migrant ratio was over 50%. In wards such as Tan Tao A (Binh Tan) and Binh Chieu and Linh Xuan (Thu Duc), the migrant ratio was over 70%. Relatively cheap land prices and a lot of job opportunities generated by industrial zones attracted the migrants to these districts.

(2) Spatial Distribution of Migrants in 2009

The number of migrants (above age 5) in HCMC was 1,032,793 persons in 2009 (the 2009 census). As noted in Chapter 3, Section 3.2, the number of migrants moving to HCMC decreased greatly between 2004 and 2009. The migrant ratio against the whole population (above age 5) decreased to 15.6% in 2009, but this was still not a small number. This indicates that the urbanization accelerated by in-migrants has been moderate recently.

The distribution of migrants in 2009 was similar to that in

2004, but more extended to the suburbs and rural districts. The distribution shares of migrants in the inner city, outer city, suburbs, and rural districts were 11.0%, 28.3%, 46.4%, and 14.3% respectively. Thus, the places available for new migrants to live have been shifting outward gradually, shaping a frontier of urbanization. Binh Tan and Thu Duc in the suburbs and rural Binh Chanh were the fastest-growing districts in terms of growth in the share of migrants during 2004-2009. The outer city areas such as Go Vap and Tan Phu maintained a certain share of migrants, but the share compared with other areas was reduced, while the shares of migrants in most of the rural districts were still very small but increasing.

The migrant ratio of each district decreased considerably, reflecting the decrease in the overall number of migrants in 2009. The average migrant ratio of the suburban districts was still high, however, at 25.3%. In particular, the ratio of migrants in Binh Tan and Thu Duc reached over 30%. For Districts 7, 12, and 9 in the suburbs, Go Vap and Tan Phu in the outer city, and Binh Chanh in the rural districts, the ratios accounted for around 20%. We must take into account that the decrease in the migrant ratios of districts was based on the number of migrants who moved into each district during the last 5 years, according to our definition of migrants. Thus, most of the outer city and the suburbs are dominated by many "previous migrants" and "recent migrants."

(3) Migrants in a Situation of Rapid Urban Sprawl

The rapid and massive inflow of migrants and internal movers from the inner city led to a spontaneous urban sprawl. This also led to much disorder and confusion in local people's lives, changes in urban administration and city planning, and deterioration of local environments. The sudden increase in population actually has put pressure on the weak and inadequate infra-structure and services of the city. The road, water provision, sewage, and power systems could not keep up with the pace of population growth. The creation of new housing areas, which is of a more or less spontaneous nature, often overruns city planning.

According to the results of previous studies on population and the environment (UNESCO, 2007), one could see that the

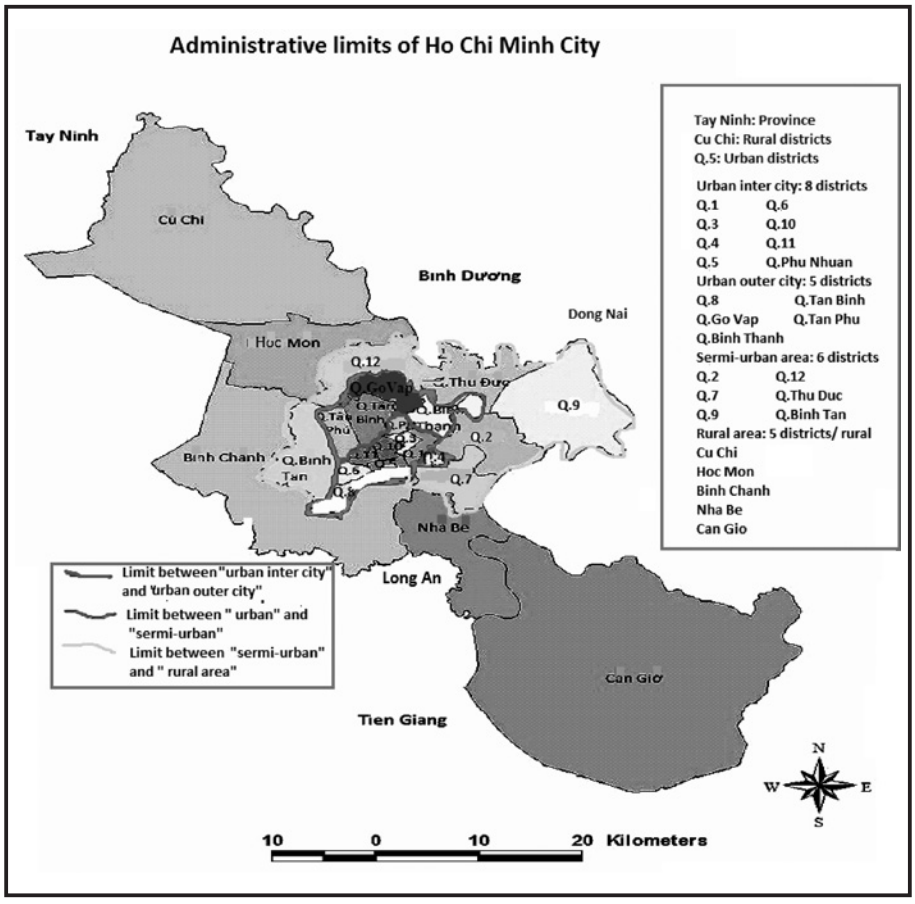

Fig 4. Ho Chi Minh City map
Source: Created by Le Van Thanh and Nguyen Thi Thao

Table 7: The spatial distribution of migrants by district (2004, 2009)

Area Type	District	Migrants (above age 5)				Whole Population (above age 5)				Migrant ratio (%)	
		2004		2009		2004		2009		2004	2009
		persons	%	persons	%	persons	%	persons	%	%	%
Inner city	1	28171	1.69	12969	1.25	183285	3.21	168877	2.56	15.37	7.68
	3	32673	1.96	14289	1.38	186138	3.26	178728	2.71	17.02	7.99
	4	22671	1.36	5650	0.55	168438	2.95	169781	2.57	13.46	3.33
	5	20504	1.23	13590	1.31	161015	2.82	161942	2.45	12.73	8.39
	6	28839	1.73	13006	1.26	223824	3.92	235279	3.56	12.88	5.53
	10	41674	2.50	26482	2.56	219257	3.84	215276	3.26	19.01	12.30
	11	28005	1.68	14643	1.42	208977	3.66	212980	3.23	13.40	6.88
	PhuNhuan	29172	1.75	12787	1.24	163299	2.86	164364	2.49	17.86	7.78
	Sub total	231,709	13.90	113,416	10.98	1,514,233	26.52	1,507,227	22.83	15.30	7.52
Outer city	8	74179	4.45	34269	3.32	336305	5.89	375096	5.68	22.06	9.13
	Go Vap	170863	10.25	90474	8.76	420238	7.36	477929	7.24	40.66	18.93
	Tan Binh	131523	7.89	52447	5.08	368850	6.46	386484	5.85	35.66	13.57
	Tan Phu	161862	9.71	65414	6.33	344869	6.04	365675	5.54	46.93	17.89
	BinhTh?nh	91017	5.46	50068	4.85	391119	6.85	423024	6.41	23.27	11.84
	Sub total	629,444	37.76	292,672	28.34	1,861,381	32.60	2,028,208	30.72	33.82	14.43
Suburb	2	34341	2.06	20900	2.03	119908	2.10	134550	2.04	28.64	15.53
	7	51175	3.07	49356	4.78	153021	2.68	224423	3.40	33.44	21.99
	9	74013	4.44	42238	4.09	190706	3.34	234652	3.55	38.81	18.00
	12	128356	7.70	71818	6.95	269501	4.72	367044	5.56	47.63	19.57
	Thu Duc	151360	9.08	122143	11.82	315179	5.52	406020	6.15	48.02	30.08
	Binh Tan	193367	11.60	172468	16.71	373418	6.54	528208	8.00	51.78	32.65
	Sub total	632612	37.95	478923	46.38	1421733	24.9	1894897	28.7	44.5	25.27
Rural district	Cu Chi	28838	1.73	27747	2.69	267788	4.69	317104	4.80	10.07	8.75
	Hoc Mon	39840	2.39	27799	2.69	229532	4.02	316808	4.80	17.36	8.77
	BinhChanh	91349	5.48	81338	7.88	284917	4.99	384752	5.83	32.06	21.14
	Nha Be	7168	0.43	9306	0.90	68518	1.20	90266	1.37	10.46	10.31
	Can Gio	7002	0.42	1592	0.15	61665	1.08	63034	0.95	11.35	2.53
	Sub total	174197	10.45	147782	14.31	912420	15.98	1171964	17.75	19.09	12.61
Total	(HCMC)	1666962	100	1032793	100	5709767	100	6602296	100	29.19	15.64

Source: Made by the authors based on the 2004 mid-term census and the 2009 census

areas gaining population rapidly might have experienced economic development, but they also suffer from environmental pollution, the major agent of which has a human origin. Most of the new urban districts and suburbs where many migrants live faced similar situations. On the other hand, the migrants in the wealthy or middle class could find places to live in the formal housing development sites developed by private, state, or joint-ventured developers.

The HCMC government has been actively upgrading and improving programs for urban sprawl areas by providing public service and infrastructures since the 1990s. The recent slowdown in in-migration has helped the government to cope with such urban problems. The residents including migrants have also been upgrading their housing in a progressive manner.

5.2 Public Services

In a free market economy, anybody with money can easily access and benefit from educational and medical services. According to reports by the HCMC Education Service (2005), many classes have been opened to children from KT3 families. The HCMC's Education Service has recently announced a project for the opening of grade 1 classes to migrants' chil-

dren. All children are indiscriminately accepted in pre-school, whether their parents have permanent resident status or not. The same can be said for medical services. Migrants can get access to and benefit from good medical services at hospitals. However, they have to pay a higher price for electricity and water. They also face difficulties in other aspects of life; for example, they cannot legally buy and own houses, open businesses, or borrow capital. Attempts by the Program for Poverty Reduction and Eradication to reach them have not been successful in helping migrants to get financial support from lending programs to run their own businesses. Another problem is that the procedures for marriage and birth registration as well as identity card application are still very complicated. There have been many efforts to improve regulations concerning workers' housing conditions to make sure they enjoy a minimum of hygiene and comfort. Recently, efforts made by the authorities, such as subsidizing electricity and water fees, encouraging rental-house owners to lower rental fees, and organizing cultural activities for workers, have reduced the difficulties for migrants.

5.3 Economic Conditions

The population pattern of HCMC is diverse, and people have different income levels, which allows them to have different lifestyles, from modest to high-flying. The migrants are included in this pattern. When migrating to HCMC, the elite from other provinces can get a good job, or run a business, and most of them can own their houses. They can obtain permits for permanent resident. Even among the households that migrated to HCMC under *Doi Moi* (after 1990) and could get a permanent resident permit, there was large disparity according to educational level. For example, 60.4% of those with tertiary education earned more than VND 2 million monthly in 2009, while only 7.4% and 16.5% of those with intermediate and lower education could earn the same amount, respectively (Table 6).

Most of the migrants without permanent resident permit earn lower incomes, although the migrants living in absolute poverty are rare. The ratio of poor migrants is much lower than the ratio of poor among the whole HCMC population. The Poverty Reduction Commission (2004) reported that among 90,000 poor families in HCMC, the migrants in the KT3 category accounted for only 8%. When we visited some of these KT3 families to interview them, we actually found they had quite a reasonably comfortable life. They might be in transition, waiting to get a permanent resident permit. On the other hand, the lives of migrants in the KT4 category were more unstable, and their wages were much lower than those of migrants in the KT3 category, in particular for factory workers. These are reasons why they leave their jobs and return to their home towns. They no longer enthusiastically apply for work in industrial zones as they did in the early years. The HCMC government worries about a migrant-labor-shortage crisis.

Many unskilled migrants engage in informal business. The typical businesses are retail and services in hawkers' markets/small shops. These tiny markets are often found around industrial zones. The IER studies on the informal sector have indicated that these areas are quite developed in HCMC (Le Van Thanh, 1997). They provide small scale but reasonable businesses for factory workers, and the factory workers can enjoy cheaper goods and services from these shops. Thus the two types of worker support each other.

5.4 Spare Time

Adjusting to urban life in HCMC is not easy for many migrants, in particular, those working in industrial zones. Outside of their time, migrants do not really enjoy life in the city. According to the survey result of spare-time activities for migrants (Department of Rural Development HCMC, 2005), migrants spend their spare time gathering with friends from the same home towns/villages (33.4%), relaxing, or doing nothing (21.8%), watching TV or video tapes (19.4%), reading the newspaper (14.9%), or doing housework (5.1%). Migrants have to work hard, and they do not always have a social support system in their urban home. The lack of cultural activities in industrial zones has forced some to go outside to watch movies or attend clubs. The integration of migrants in urban life may be limited, except in the case of some of the rich migrants. In other words, most migrants come to HCMC to work and earn an income, and they do not integrate totally into urban life. Interviewing a young girl in a shoe shop, it was easy to recognize her disappointment. She had lived in HCMC for 7 years, working 7 days per week, from 7 AM to 7 PM, and she had no opportunity to have a boyfriend. The percentage of women who enjoyed urban life was lower than that of men. Where 54.7% of men reported relaxing at home instead of going out, the percentage for women was 69.8%.

Another study on the cultural life of workers in industrial zones, a case study of export processing zone Linh Trung, Thu Duc, and HCMC that focused on migrant workers, showed that they don't have much spare time for activities after work. Most of them have to work very hard to earn more money,

Table 8: Activities after work in industrial districts

	No. of respondents	%
Meeting friends from the same native village	267	33.4
Relax, doing nothing	174	21.8
Read newspaper	119	14.9
Watching television or video tapes	155	19.4
Going to movies or shows	7	0.9
Participating in clubs	2	0.3
Meeting neighbors	14	1.8
Doing housework	41	5.1
Other	21	2.6
Total	800	100.0

Source: Department of Rural Development HCMC, 2005

and they are so tired that they do not think to participate in other activities. This is the same with people working in the informal sector. Their economic situation, such as low income and the necessity to send money to their families in their native villages, does not allow them to spend money on cultural activities. High inflation in recent years has further reduced their real income. The current economic slow-down has also restricted their access to work.

6. Conclusions

6.1 Major Findings

(1) Migration trends into HCMC under *Doi Moi*

Under the context of economic transition, developments have not been taken place equally in all parts of Vietnam. HCMC has the most advantageous position in economic development, attracting huge inward foreign investments. The gap in economic development among regions is the main motivation that makes people move. Due to the attractions of HCMC in terms of better employment and business opportunities, a higher standard of living, and the availability of modern conveniences, many people have been migrating into HCMC from not only neighboring local provinces but also the whole of the nation, including the Red River Region and the Capital Region. This migration trend has been accelerated by the relaxation of the permanent resident permit policy of HCMC, the shortage of job opportunities and lower income in rural areas, and the accumulation of urban (HCMC)-rural linkages based on personal networks.

Recently, migration trends into HCMC experienced a turning point. The rate of migration has decreased in the last period, 2004-2009, due to the increasing pull factors of other developing provinces, such as neighboring provinces and the Capital Region, the decreasing need for unskilled labor under the restructured industrial sector of HCMC, and the decreasing birth rate nationwide. Therefore, this phenomenon of migration will continue in the years to come but on a smaller scale.

(2) Spatial distribution and life of the migrants

Migration is one of the main factors in the process of urbanization. The distribution of migrants has been expanding over time, associated with the urbanization process of HCMC, from the inner city to the outer city, suburbs, and rural areas. Currently the “hot area” has been shifting from the outer city to the suburbs and even to some rural districts. The diversification of levels of urbanization between the inner city, outer city, suburbs, and rural areas has led to an urban diversity with regard to living conditions, culture, social life, and environmental situations. The gap is not only between rich and poor, but also between different areas where migrants live.

Migrants are concentrating in particular in suburban districts such as Binh Tan, Thu Duc, Tan Phu, District 12, Go Vap, District 9, and Tan Binh district, because of their cheaper land and abundance of job opportunities generated from industrial zones. These districts, however, have urbanized very rapidly and informally, resulting in disorder of urban forms and lack of public infrastructure and services.

As the characteristics of the migrants in HCMC are diversified by the level of educational background and social class, the urban life of migrants also must be diversified. Most university graduates can obtain formal jobs, earn stable and reasonable wages, and find housing, and then get a permanent resident permit smoothly. Many business investors from other provinces can operate their businesses successfully, because of the rapid economic developments of HCMC, and they also can get permanent resident permits. Even many of the migrants who engage in informal businesses can be successful and find informal housing. After formalizing their informal houses, they become eligible to get a permanent resident permit. However, many of the migrants who work as unskilled factory workers or other unskilled wage laborers register for KT4-status and earn low incomes, so they cannot enjoy urban life and integrate into the urban communities of HCMC.

6.2 Policy Implications

(1) Formalization and upgrading of informally urbanized areas

We observed that many migrants had been establishing their urban life gradually, and the same was true of their housing. They accessed informally subdivided plots without enough public services and built their houses in a progressive manner. The current policies of HCMC in formalizing and upgrading informally urbanized areas are proving effective in improving the quality of migrants' life.

(2) More equitable treatment for migrants without permanent resident permits

Although the HCMC government has relaxed the system for obtaining a permanent resident permit, migrants with temporary resident status are still in disadvantageous positions in terms of accessing some public services and socio-economic supports from the government. As the migrants are an important part of the labor force for the HCMC economy, the government should treat them equally.

(3) Job training for unskilled migrant laborers

Many unskilled migrants are falling further and further behind inflation with their low wages. At the same time, the industries of HCMC are facing the issue of whether to upgrade to more value-added industries associated with increased wages. These two situations require job training for laborers, which includes unskilled migrant labor.

(4) Managing the metropolitan area

HCMC has become an extended metropolitan area with the neighboring provinces, as investments have been expanding beyond the jurisdiction of HCMC. This has impacted the migration trends into HCMC. As HCMC faces serious urban problems based on the rapid urbanization and congestion such as traffic jam, environmental pollution, and urban sprawl, it is important to manage the development regionally with good balance between HCMC and the surrounding provinces.

References

- Bogue, D.J., 1959, Internal migration. In Hauser, P., Duncan, O.D. (eds.), The study of population: an inventory and appraisal. University of Chicago Press, Chicago, pp. 486-509.
- Bolay, Jean-Claude, Cartoux, Sophie, et al., 1997, Sustainable development and urban growth: precarious habitat and water management in Ho Chi Minh City, Vietnam. Habitat Intl. 21-2, 185-197.
- Department of Rural Development HCMC, 2005, The process of integration of spontaneous migrants: from a socioeconomic viewpoint (in Vietnamese).
- Drakakis-Smith, David, and Dixon, Chris, 1997, Sustainable urbanization in Vietnam. Geoforum 28-1, 21-38.
- Fukushima, S., and Du, P.T., 2009, The survey data on transformation of socio-economic structure and housing forms in HCMC under Doi Moi (unpublished).
- Gubry, P., et al., 2008, Move for a better life: intra-mobilities in HCMC and Ha Noi (in French and Vietnamese). Ha Noi, National University of Economic Publishing House.
- Guest, Philip, 1998, The dynamics of internal migration in Vietnam. UNDP Discussion Paper No 1, UNDP, Ha Noi, Viet Nam.
- HCMC Bureau of Statistics, 2005, Report on mid-2004 national population census, HCMC (in Vietnamese).
- HCMC Bureau of Statistics, 2010, Report on 2009 national population census, HCMC (in Vietnamese).
- HCMC Education Service, 2005, Annual report on bilan of education and training in the year 2004-2005
- Institute for Economic Research (IER), 1993, Migration to Ho Chi Minh City (Project VIE/89/P04), Report to UNFPA, HCMC.
- Institute for Economic Research (IER), 1996, Migration, human resources, employment and urbanization in Ho Chi Minh City, Hanoi, National Political Publishing House.
- Institute for Economic Research (IER), 1998, Spontaneous migration to Ho Chi Minh City (Project VIE/95/O04), Report to UNDP, HCMC.
- Le Thi Thanh Tam, 2010, Cultural life of workers in industrial zones: a case study of export processing zone Linh Trung, Thu Duc, Ho Chi Minh City. HCMC: HIDS.
- Le Van Thanh, 1997, An overview on informal sector in Ho Chi Minh City, HCMC: IER.
- Phan, Diep, and Coxhead, Ian, 2010, Inter-provincial migration and inequity during Vietnam's transition, Journal of Development Economics 91, 100-112.
- Poverty Reduction Commission, 2004, Report on summarizing the results of the second phase, 1993-2004, of the program, HCMC.
- Service of Education and Training of HCMC, 2005, Annual report on bilan of education and training in the year 2004-2005.
- Vu Thi Hong, Gubry, Patrick, Le Van Thanh (eds.), 2003, Roads to the city: migrants moving from the Mekong delta to Ho Chi Minh City, HCMC, HCMC Publishing House (in Vietnamese and French).
- Zhang, Xiaoquan, Kelly, P. Mick, et al (2006), Migration in a transitional economy: beyond the planned and spontaneous dichotomy in Vietnam, Geoforum 37, 1066-1081.

ECFA 締結の台日貿易・投資及び産業提携に対する影響

Effect of ECFA on Trade, Investment and Industrial-Alliance between Japan and Taiwan

林　冠汝 †　By Kuanju LIN†

† 真理大学財経学院　† Aletheia University College of Finance and Economic

要　旨

この論文は ECFA 締結が，台湾と日本双方の貿易・投資に対して与えた影響と動向を分析し，台湾の「台日産業提携架け橋プロジェクト」立案実行以降の日本における政府，また，地方自治体と産業などに対する影響などについても探求することにした。研究結果から，ECFA 締結の FTA 効果により台湾の対内外貿易・投資が増加している。しかし，非締結国の日本は貿易排他効果の影響で，台湾と日本間の貿易金額成長率が大幅に減少している。日本政府は台湾の台日産業提携誘致政策に対して特別な対応策をとっていないのである。しかし，中部地域の地方自治体は台日産業提携誘致政策に応じ，日本政府より台湾との交流を推進している。また，産業界の視点によると，台日産業提携誘致政策は台日企業にとってインセンティブがあり，台日産業連携の発展が見込まれている。したがって，台日双方は台日産業連携を発展させるため，対内投資誘致政策の情報発信の強化，政府と産業交流・提携の強化，投資誘致対象産業の拡大，国内投資環境の整備などの対応策をとるべきであろう。

キーワード：台日関係，アライアンス，産業提携，投資誘致政策，ECFA，台湾

1．はじめに

2010年 6 月に台湾は中国と「両岸経済合作架構協議」（「中国語の正式名称は「海峡両岸経済合作架構協議」，英語名は「Economic Cooperation Framework Agreement, ECFA」であるので，以下では「ECFA」と呼ぶ）を締結した。一般的に言えば，自由貿易協定（FTA）を締結している国に対しては，貿易創造，市場拡大，貿易転換などの効果があり，それに加えて，地域外からの投資促進効果が発生する可能性もある[(1)]。ECFA 締結以降，台湾と中国は，地域内外の貿易･投資に対するその影響と変化に注目している。従来から，非締結国の日本は，台湾にとって第一位の輸入相手国であり，最大の赤字貿易国，投資国でもある。しかし，ECFA 締結後，FTA の貿易排他効果と投資促進効果の影響を受けて，台湾と日本間の貿易・投資がどのような影響と変化を受けるのかが注目されている。

ECFA 締結後，台湾の対中輸出，投資の拠点としての価値が高まっている。台湾政府は台日の産業・企業交流・合作を誘発し，台日企業が共同で中国市場を開拓する「ゴールデントライアングルの提携モデル」を形成することを前提に，2011年11月24日に「台日産業合作搭橋方案（台日産業提携架け橋プロジェクト)」を立案策定した[1)]。また，プロジェクトによる組織構築，補助金，技術開発などの支援にも注力している[2)]。これをみると，台湾政府の台日産業・企業提携の政策を成功させたい意志が強く表れている。

しかし，この台湾側が実施した台日産業提携誘致政策は，日本側に対してインセンティブの効果が発揮できるか。また，日本における政府，地方自治体，産業などが，台湾側に対してどのような対応策を講じているのかがこの誘致政策の成功か失敗かの鍵になる。それに，台日産業提携の発展を促進し，台湾側のみの対日投資誘致政策と措置ではなく，日本側の産業連携に関する対内投資誘致政策や海外投資支援策も台日産業連携の発展を促進する推進剤になるのであろう。さらに，台日産業提携誘致政策が日本に対する貿易排他効果を阻害・排除し，また，日本の台湾に対する投資促進効果にプラスとなり，台湾と日本が相互の貿易・投資の推進に寄与するか否かが注目されている[3)]。

ECFA 締結以降，台湾と日本両国間の貿易・投資に与える影響，また，ECFA 締結後の「台日産業提携架け橋プロジェクト」立案実行の，日本における政府，地方自治体，産業などに対する影響，あるいはそれへの対応策と課題に関する研究は，まだ少ない。台湾と日本両国は以前から経済，技術，人材などの交流・協力や提携を盛んに行ってきた。台湾と日本の産業提携が発展し，台湾と日本における貿易・投資を繁栄するものにしていくことが期待されている。そのため，本稿では，「ECFA 締結の台日貿易･投資及び産業提携に対する影響」をテーマに，ECFA 締結後の台湾と日本双方の貿易・投資に対する影響を分析し，また「台日産業提携架け橋プロジェクト」立案実行以降の日本における政府，地方自治体と

産業などに対する影響あるいは課題などについても探求することにしたい。本稿の研究では，先行文献の調査や各種データの分析などを中心にする。また，台湾における日系企業，日系関係機関，それに日本における経済産業局，地方自治体，ジェトロ，日本企業，関係機関などの専門家[2]に対しても，詳細なインタビュー調査を行い，最新の政策，対応策，情報，観点を得ることに努めた。

本稿の構成は，「はじめに」につづき，第二節では，ECFAの締結の背景，台湾の経済・産業に対する影響を分析する。第三節では，ECFAの締結以降，台湾と日本双方の貿易・投資の動向について探求する。第四節では，ECFA締結後，台湾政府の台日産業の提携・協力を促進する政策とその効果について分析する。第五節では「台日産業提携架け橋プロジェクト」の日本における政府，地方自治体と産業などに対する影響，動向と対応策，日本の産業提携政策と措置，また，台日産業提携の発展と課題について探求する。そして，「おわりに」では，研究結果，台日産業提携の在り方と今後の研究の方向について検討する。

2．ECFAの締結の背景と台湾経済・産業に対する影響

（1）ECFAの締結の背景

両岸経済合作架構協議とは，台中間の経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）に類する文書を指す。2010年6月に台湾が中国とECFAを締結したのは，いくつかの背景がある。第一に，近年，貿易に大きく依存している台湾は他国とのFTAの締結に努力している。しかし，中国の防害で，2010年1月現在，台湾は国交をもつ中米5カ国[3]としか自由貿易協定（FTA）を締結できていない。第二に，台湾はASEAN+1やASEAN+3などとの自由貿易協定を締結していないので，将来，ASEAN+3などの自由貿易協定が成立すれば，台湾のアジアにおける経済・貿易の地位が低下する懸念がある。第三に，2010年に入り，ASEAN-中国包括的経済協力枠組み協定（ACFTA）の下，中国がASEAN諸国に対して93%の品目につき，また，ASEAN諸国が中国に対して90.0%以上の品目につき関税を撤廃するに至っている。その結果，台湾の対中，対ASEAN輸出競争力が低下することが懸念されている。

上述の背景のもとで，台湾政府が中国とECFAを結ぶことについていくつかの意見があった。第一に，台湾が中国と両岸経済協力枠組協定を締結し，その両岸経済協力枠組協定を通じて中国との関係改善を図れば，中国政府が台湾と他国の経済連携協定締結に対して，反対の態度を軟化させるかもしれない。そうすれば，台湾がEPA/FTA締結の動きから疎外されている状況から脱却できるのであろう。第二に，中国は台湾にとって最大の貿易相手，投資先である。台湾が中国とEPA/FTAを締結すれば，台湾と中国間で貿易・投資が正常化・自由化し，対中輸出，投資の拠点として台湾の価値が高まり，外国企業の対台湾投資が増える可能性がある。また，台湾の中国に対する輸出競争力が低下せず，台湾の経済と産業の発展に対して寄与することができるのであろう。

（2）台湾経済・産業に対する予想影響

2010年6月に台湾と中国両岸[4]はECFAを締結し，併せて，ECFAの早期収穫リスト[5]とその早期収穫リストの関税引き下げのスケジュールも合意した。中国側が台湾に認めた早期収穫リストは539項目（製造業と農業）であり，台湾側が中国に認めた早期収穫リストは267項目（製造業のみ）である。また，台湾と中国両岸は製造業の早期収穫リストの関税引き下げのスケジュールを3段階（2011年から2013年までに）に分け，15%や5%からゼロ関税への引き下げを認めた。その結果，ECFA締結後，台湾と中国間での貿易・投資が自由化し，台湾経済・産業に対して如何なる影響を与えているのか，次に分析しよう。

2008年7月に台湾と中国がECFAの交渉プロセスに関して合意して，ECFAの与える影響等について台中双方が別々に研究を行うことになり，台湾側は財団法人中華経済研究院が研究を担当することになった。そして，2009年7月29日に中華経済研究院はECFAの研究成果を発表し，またECFAがもたらす効果，影響などについても評価した。中華経済研究院はASEAN＋1とASEAN＋3の自由貿易協定が成立し，また，台湾と中国両岸がECFAを締結した場合，条件1（比較的に制限が厳しい）と条件2（比較的に制限が緩い）の2つの条件を仮定し，ECFA締結がもたらす効果，影響などについて評価した。しかし，現在はASEAN＋3の自由貿易協定がまだ成立していないので，中華経済研究院が予測した結果は，ECFA締結が与える影響のみと比べて差異が発生する恐れがあるのであろうが，台湾の将来を考える上で参考になろう。したがって，以下で，この研究成果を見てみることにする。

まず，ECFA以降の台湾マクロ経済に対する予想影響からみる。中華経済研究院（2009）の研究報告によると，表1に示すように，台湾におけるGDP，全輸出量，全輸入量，貿易収支，総生産価額，社会福祉などの経済指標はすべて増加すると予想されている。また，台湾と中国両岸は貿易・投資を自由化すると，ECFA締結後の7年間では，台湾への外国人投資金額（FDI）は89億USドル増加すると予想されている。

続いて，台湾産業に対する予想影響についてみてみよう。ECFA締結以降，台湾と中国両岸は経済・貿易取引を自由化し，貿易と投資の障壁が引き下げられていくので，利益を受ける産業があれば，損失を受ける産業もあるはずであろう。外国企業も産業に受ける影響により，台湾へ進出するか，撤

表 1　ASEAN+1と ASEAN+3の FTA 成立と ECFA 締結の台湾マクロ経済に与える影響予想

条件別 影響指標	条件 1 ： ①工業と農業分野を管理・制限する（現在の状況）。 ②開放された農工業商品をすべてゼロ関税へ引き下げる。	条件 2 : ①農業分野を管理・制限する。 ②工業分野をゼロ関税へ引き下げる。
GDP 変化（%）	1.65	1.72
全輸出量変化（%）	4.87	4.99
全輸入量変化（%）	6.95	7.07
貿易条件変化（%）	1.42	1.41
社会福祉変化（億 US ドル）	77.1090	77.7100
貿易収益変化（億 US ドル）	17.5790	17.7940
総生産価額変化（億 US ドル）	280.0473	288.8420

注 : この表の数字は GTAP モデルにより分析した結果であり，また動態分析（dynamic analysis）による結果でもある。
出所：中華経済研究院（2009）『両岸経済合作架構協議之影響評估』，経済部，p58。

表 2　ASEAN+1と ASEAN+3の FTA 成立と ECFA 締結の台湾産業に対する影響予想

単位 : 百万 US ドル

よい影響を受ける産業	生産量	輸出量	悪い影響を受ける産業	生産量	輸出量
プラスチック	8,728	6,300	電機及び電子製品	−7,618	−6,427
機械	8,519	8,197	その他の運送工具	−221	−167
繊維	2,792	2,315	木材製品	−109	−114
鉄鋼	2,088	776	その他食品	−62	−53
石油及び煤製品	1,865	—	アパレル	—	−46
自動車及びその部品	634	492	工商サービス	−34	—
非鉄金属	561	480	その他製品	−49	−30
商品販売	1,192	—	その他農産物	—	−11
住宅サービス	844	—	魚産品	—	−10

注：1 . この表の数字は動態分析（dynamic analysis）による結果である。
　　2 . 工業と農業分野を管理・制限し，開放された農工業商品を全面的にゼロ関税へ引き下げるなどの条件下で計算した結果である。
出所：中華経済研究院（2009）『両岸経済合作架構協議之影響評估』，経済部，pp63−65。

退するかを考える時の判断材料になる。まず，よい影響を受ける産業についてみよう。表 2 によると，ECFA 締結後の生産量が増加すると予想されている産業はプラスチック，機械，繊維，鉄鋼，石油及び煤製品，自動車及びその部品，非鉄金属などの製造業，並びに商品販売，住宅サービスなどのサービス業である。また，上述の製造業（石油及び煤製品以外）の生産量が増加して，その輸出量も増加すると予想されている。したがって，ECFA 締結後，輸出志向型製造業と内需市場向けの商品販売，住宅サービスなどの産業は生産量や輸出量が増加すると予想されている。

また，ECFA 締結後の悪い影響を受ける産業についてみよう。表 2 に見られるように，生産量が減少すると予想されている産業は電機及び電子商品，その他の運送工具，木材製品などの製造業，及び商品販売サービス業などの産業である。また，輸出量が減少すると予想されている産業は電機及び電子商品，その他の運送工具，木材製品，アパレルなどの製造業であり，また，農産物，魚などの伝統産業である。したがって，競争力の弱い農産業，漁業，伝統製造業などの産業は競争力の強い，かつ，技術集約型製造業より生産量や輸出量が減少すると予想されている。

3．ECFA 締結以降の台湾と日本両国間の貿易・投資動向

（1）台湾と日本両国間の貿易動向

まず，台湾貿易の動向についてみよう。ECFA 締結以降，貿易創造，競争力促進，市場拡大などの効果が徐々に出てきているため，表 3 に示すように，2011年の台湾の輸入金額，輸出金額，貿易収益などの成長率は各々12.1％，12.3％，14.23％に達している。

次に，地域内の貿易に対する影響についてみる。上述したように，2010年 6 月20日に台湾と中国両岸は ECFA を締結したことにつれて，ECFA の早期収穫リストとその早期収穫リストの関税引き下げのスケジュールに合意した。台湾と中国では市場で相互に競争力のある商品が早期に市場開放の恩恵を受けられるために，台湾では，石油化学，機械，繊維，そ

表 3　2011年の台湾の主な貿易相手地域とその輸出入状況

単位：億 US ドル，%

項目 / 地域	輸入状況		輸出状況		貿易収益（成長率）
	金額（成長率）	構成比	金額（成長率）	構成比	
アジア	1,578.6（10.4）	56.1	2,128.4（11.6）	69.0	549.8（14.86）
中国	436.1（21.3）	15.5	839.7（9.1）	27.2	403.6（-1.54）
香港	16.8（3.0）	0.6	400.9（6.0）	13.0	384.1（6.17）
日本	522.1（0.6）	18.5	182.4（1.3）	5.9	-339.7（0.20）
韓国	178.7（11.3）	6.3	123.8（15.9）	4.0	-54.8（1.91）
ASEAN 6カ国	326.6（13.5）	11.6	507.4（22.7）	16.5	180.8（43.78）
NAFTA	284.0（3.3）	10.1	404.7（15.9）	13.1	120.7（62.55）
アメリカ	257.6（1.5）	9.1	363.7（15.6）	11.8	106.1（74.32）
欧州	295.9（13.8）	10.5	312.1（6.3）	10.1	16.2（-51.88）
EU	240.0（12.5）	8.5	285.6（4.6）	9.3	45.6（-23.58）
オーストラリア	109.2（22.5）	3.9	36.5（16.6）	1.2	-42.7（25.58）
その他	541.0（19.5）	19.2	196.9（23.8）	6.4	-344.1（17.17）
合計	2,816.1（12.1）	100.0	3,083.0（12.3）	100.0	266.9（14.23）

出所：「統計指標」，経済部統計部ホームページ：http://2k3dmz2.moea.gov.tw/gnweb/Indicator/wFrmIndicator.aspx。

の他（化学品）などの商品が早期収穫の求めるリストになる。また，台湾と中国両岸は製造業の早期収穫リストの関税引き下げのスケジュールを2011年から0%～10.0%関税への引き下げが始まった。そのため，ECFA 締結後，台湾の対中輸出入金額とも増加している。表 3 によると，2011年の台湾の中国に対する輸入金額，輸出金額，貿易収益の成長率は各々21.3%，9.1%と -1.54%となっている。また，地域外の貿易に対する影響についてみる。台湾は IC 産業が得意なので，現在では，台湾と東南アジア各国との主な貿易商品は電子に関する商品となっている。経済部国際貿易局の資料によると[4]，2011年に ASEAN 諸国では電子部品と石油製品などの需要が高くなったので，台湾と ASEAN 諸国との貿易が拡大している。表 3 に示すように，2011年の台湾のアジア地域に対する輸入金額，輸出金額は2010年同期比各々10.4%，11.6%成長しており，それに，2011年の台湾のアジア地域に対する全輸入出金額の構成比は56.1%と69.0%に達している。したがって，アジアも台湾にとっては最大の貿易相手地域となっている。

続いて，台湾と日本の貿易動向についてみよう。ECFA 締結後，台湾と中国，東南アジア諸国は貿易創造などの効果が徐々に出てきており，代わりに，非締結国の日本に対して貿易排他効果が出てきている。また，2011年に日本は「六重苦」[6]とタイの水害に直面したため，台湾への輸出が減少している。表 3 示すように，2011年の日本に対する輸入金額と輸出金額の成長率は各々0.6%，1.3%に増加し，2010年同期の成長率の43.3%，24.2%より急速に減少した。

また，2011年の台湾と日本両国間の主な輸入商品状況についてみると，ECFA 締結以降，台湾と日本両国間の貿易構造は大きく変化しておらず，中国に進出している日本企業にとって台湾へ輸出する関税が低下したので，中国から台湾への供給が増加している。また，最近では，日本の対台投資の増加により直接的に台湾子会社が台湾国内の需要に対応できるようになった。その結果，台湾の日本に対する材料・部品の依存が減少しているため，台湾の日本に対する貿易赤字も減少している。表 4 に示すように，以前から台湾が日本に依存している電機と設備及びその機械（-1.29%），機器と機械用具（-14.12%），精密機器などの製品（-0.05%）などの輸入金額が減少している現状が見られる。

続いて，2011年の台湾と日本両国間の主な輸出商品状況についてみる。表 2 と表 4 を対照すると，ECFA 締結後の生産量や輸出量が減少すると予想されている製品は台湾の日本に対する輸出金額成長率も減少している。例えば，電機と設備製品の日本との輸出入金額成長率（-23.14%，-1.29%）が減少している。これに対して，ECFA 締結後の輸出量や生産量が増加すると予想されている製品は日本に対する輸出量も増加している。例えば，機器と機械用具(11.72%)，プラスチック及びその製品（38.43%），車輌などの運送設備（23.33%），鉄鋼及びその製品（34.31%）などの成長率が増加している。

（2）台湾と日本両国間の投資動向

まず，外国の台湾への直接投資の動向についてみよう。ECFA 締結以降，上述した台湾と中国両岸間の約800貿易品目の製造業製品は 3 年以内に関税がゼロになり，台湾の対中輸出競争力が強くなっている。このため，地域外から台湾への投資促進効果が発生する可能性もある。表 5 によると，2011年の台湾の対外投資金額（3,696百万 US ドル）と外国人対内投資金額（4,903百万 US ドル）は2010年の2,823百万 US ドル，3,798百万 US ドルより著しく増加している。

続いて，台湾の対外投資を地域別にみると，表 5 に示すように，2011年の対外投資はアジア（1,723百万 US ドル），中

表 4　台湾と日本両国間の主な輸出入商品状況－2011年　単位：%

台湾の対日本への輸出			台湾での日本からの輸入		
項目	金額成長率	構成比	項目	金額成長率	構成比
電機と設備及びその機械（－）	-23.14	34.29	電機と設備及びその機械（－）	-1.29	22.39
機器と機械用具（＋）	11.72	9.57	機器と機械用具（＋）	-14.12	17.92
プラスチック及びその製品（＋）	38.43	7.81	プラスチック及びその製品（＋）	6.93	7.12
鉄鋼（＋）	34.31	4.75	鉄鋼（＋）	4.50	6.06
精密機器などの製品	3.86	4.48	精密機器などの製品	-0.05	6.13
車輌などの運送設備（＋）	23.33	3.19	車輌などの運送設備（＋）	19.52	4.34
有機化学製品	13.82	2.42	有機化学製品	22.72	6.10
その他有機化学製品	18.89	2.63	その他有機化学製品	3.59	4.70
銅とその他製品	31.17	0.89	銅とその他製品	9.90	3.55
鉄鋼及びその製品	32.41	3.46	鉄鋼及びその製品	22.83	0.96
魚など（－）	11.86	3.02	魚など（－）	6.36	0.06
総輸出金額	12.25		総輸入金額	12.02	

1．“－”，“＋”などの記号意味は，表 2 により，“－”は輸出量が減少すると予想されている産業であり，“＋”は生産量が増加すると予想されている産業である。

出所：「貿易資訊」，経済部国際貿易ホームページ：http://www.trade.gov.tw/ の2012年 7 月31日の資料により作成した。

表 5　台湾の国・地域別対内と対外投資残高－2010～2011年　　単位：百万 US ドル，%

項目	外国人投資				対外投資			
年度	2010		2011		2010		2011	
地域別	金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率
アジア	862	-8.30	1,846	114.15	1,391	81.83	1,723	23.87
日本	399	67.65	433	8.52	40	-60.78	252	530.00
香港	165	-40.22	398	141.21	244	1.24	254	4.10
シンガポール	123	86.36	830	574.80	32	-11.11	448	1293.75
ベトナム	50	0.00	0	-100.00	670	176.86	457	-31.79
北米	319	19.48	701	119.75	506	-54.58	732	44.66
アメリカ	315	21.15	689	118.73	490	-55.97	730	48.97
欧州	1,230	-41.01	715	-41.87	50	-49.49	39	-22.00
オランダ	426	-57.01	528	23.94	32	-50.77	26	-18.75
中南米	1,096	-8.59	1,249	6.61	784	-7.11	1,048	33.67
英領バージン諸島	1,059	-3.90	1,129	35.16	567	4.42	800	41.09
大洋州	256	4.92	346	-41.87	82	-42.66	122	48.78
アフリカ	32	-38.46	43	34.38	8	-78.38	30	275.00
合計	3,798	-20.68	4,903	29.09	2,823	-6.06	3,696	30.92

出所：台湾経済部投資審議委員会のホームページ：http://www.moeaic.gov.tw/system_external/ctlr?PRO=PublicationLoad&id=43の資料により作成した。

南米（1,048百万 US ドル），北米（732百万 US ドル）などの地域への投資金額が高いのである。特に，アジアと中南米への投資金額が著しく高くなっている。それにはいくつかの原因が挙げられる。第一には，アジア地域は ASEAN+1，ASEAN+3などの自由貿易協定が進行しているが，台湾は ASEAN+1などの協定に入っていないので，台湾企業は現地化して，子会社を含めた売上高を低下させないように，ASEAN 諸国に対する投資金額を増加させている。第二には，英領バージン諸島は政治安定，無為替制限，低い会社設立条件，税金優遇措置などのメリットがあるので，世界的な企業は英領バージン諸島で子会社を設立している。また，台湾政府が従来から台湾企業の中国への投資に対し，投資限度額設定，国内の証券発行で調達した資金の運用制限などを厳しく規定していたので，台湾企業は政府規制の回避，節税などの目的で，英領バージン諸島で子会社を設立し，子会社を経由して中国や他の地域に投資していた[5)]。その結果，台湾における外国人対内投資の構成比の中で，英領バージン諸島の比率が高くなっている。第三には，近年台湾企業は外資系企業から技術，ノウハウなどの提供を受け，特に電子部品の品質を向上させている。そのため，ASEAN 諸国における IT 産業

表 6　台湾と日本の投資金額と投資件数及びその成長率－2007～2010年

単位：万 US ドル，%

年度　項目	日本の台湾に対する投資		台湾の日本に対する投資	
	投資件数（成長率）	投資金額（成長率）	投資件数（成長率）	投資金額（成長率）
2007	356（15.96）	99,655（-37.24）	29（31.80）	1,881（72.2）
2008	298（-16.29）	43,580（-56.27）	23（-20.69）	5,210（176.94）
2009	266（-10.74）	23,896（-45.17）	20（-13.04）	10,275（9.72）
2010	338（27.07）	39,998（67.38）	22（10.00）	4,064（-60.44）
2011	439（29.88）	44,470（11.18）	21（-4.55）	25,234（520.81）

出所：同表 5。

の台湾の電子部品に対する需要が高くなってきており，台湾の対 ASEAN への輸出も著しく増加している。台湾企業は海外の需要者により価格の低い，かつ，ニーズに合った製品を供給するために，アジアと中南米などに電子部品製造業分野での投資を増加している。

また，台湾の外国人対内投資を地域別にみると，表 5 に示すように，2011年の台湾ではアジア(1,846百万 US ドル)，中南米（1,249百万 US ドル)，欧州（715百万 US ドル）などの投資金額が高い。それについても二つの理由が挙げられる。第一には，2000年以降，台湾政府は金融市場の国際化・自由化を進め，また，台商に対する帰国の誘致措置を推進しており，その措置が奏功したため，台湾企業や華僑企業が英領バージン諸島の子会社から，台湾へ直接投資するケースが多くなっている。第二には，2010年に中国と台湾は ECFA を協定し，台湾の中国に対する輸出商品の競争力が強くなっているため，多国籍企業の台湾に対する投資が増加している。

次に，台湾と日本の投資動向についてみる。まず，日本の台湾に対する投資からみてみよう。ECFA 締結後，台湾と中国地域内の取引商品関税が減免されることになり，また，台湾は中国と言語や生活習慣に共通点があるので，台湾企業と提携し，中国市場へ進出する場合の成功率が高いのである。また，台湾と日本政府は相互の企業の投資を促すために，2011年 9 月に「台日投資協定」を締結した。それに，近年，人口減少下にある日本国内市場は中長期的な拡大が見込めない状況であり，円高も続いており，輸出産業の競争力が低下しているため，2011年から日本においては第三の海外投資ブームが始まっている。そして，台湾に対する投資も著しく増加している。表 6 に示すように，2011年の日本の台湾に対する投資金額（11.18%）と投資件数（29.88%）の成長率が増加している。

また，2011年の経済部投資審議委員会の外国人投資成長金額によると，日本の台湾に対する主な投資産業は製造業，卸売・小売業，不動産業，情報・メディア業，金融業と保険業，科学及び技術サービス業などの産業である。製造業の中では，化学材料業，自動車及びその部品業，電子部品製造業，機械製造業，金属製品製造業，化学製品製造業，光学製品製造業などが主な産業である。2011年の日本の台湾に対する投資産業と表 2 を対照すると，日本企業は ECFA 締結以降の台湾における生産量が増加すると予想されている製造業，商品販売，住宅サービスなどの産業への投資を増加している。

次に，台湾の日本に対する投資についてみることにする。表 6 に見られるように，台湾の日本に対する投資金額は2008年以降2010年を除き増加し続けており，特に2011年の投資金額（25,234万 US ドル）は2010年の（4,064万 US ドル）よりも520.81％増加した。続いて，台湾の日本に対する主な投資産業についてみる。経済部投資審議委員会の統計によると，台湾企業が従来技術に依存している分野では投資目的は技術，部品，材料など資源の確保であり，また市場を開拓する目的で，電子部品製造業，機械製造業，卸売・小売業，科学及び技術サービス業などの製造業とサービス業への投資が増加している。

4．ECFA 締結以降の台湾における台日産業提携の推進の背景，誘致と実績

（1）アライアンスの定義とメリット

「提携」は「アライアンス」とも呼ばれる。真家陽一 (2012)「日台ビジネスアライアンスの新朝流」[6] によると，アライアンスは本来，同盟あるいは連合という意味であるが，経営上では企業間の提携などを指す。提携形態は資本関係の有無により区分され，一般的に資本関係を伴うものが「強いアライアンス」であり，伴わないものが「弱いアライアンス」と呼ばれる。前者としては，M&A（企業の買収・合併)，資本提携，合弁企業の設立などの提携が挙げられる。後者としては，販売，生産，技術などの提携がある。効果的なアライアイスが組めれば，相手の強みを活用しつつ，自社の弱みを補完することが可能となり，競争力とリスクマネジメントの双方の強化をサポートする戦略的ツールとなり得る。

朱炎（2010）[7]「日台企業アライアンスの新展開」によると，日台企業アライアンスは日本企業にとって以下のメリットが挙げられる。(1)台湾企業が中国で構築した生産拠点と販売ネットワークを利用できる。(2)日本企業が台湾企業か

らIT製品などをOEM・ODM調達することは，日本企業にとって低コストで良質な製品と部品を調達でき，コストを低く抑えることによって競争力を高めることができる。（3）台湾企業が中国で築き上げた政府との関係，人脈，また人材を活用し，苦手となる政府との折衝，労務管理を台湾企業に任せることができる。（4）日本企業は台湾企業の人材を中国ビジネスに活用することで，中国のマーケット・ビジネス慣行に対する理解不足を補うことができる。（5）テストマーケットとして台湾でまず事業を展開し，経営ノウハウを蓄えてから，将来的に中国またはアジアへの事業展開を図る。これに対して，台日企業アライアンスは台湾企業にとって以下のメリットを享受することが可能である。（1）日本企業から技術を獲得できることである。（2）日本企業への製品と部品納入，またはOEM・ODM供給は，台湾企業にとって生産拡大の意義が大きい。（3）台湾企業にとって，中国における日本企業との合弁は一種の保険でもある[7]。

したがって，台日企業アライアンスは中国で日本企業は大きなメリットを享受することが可能である。また，天野倫文(2010)[8]「アジア国際分業と日台アライアンスの戦略」によると，経済発展が著しい中国，東アジアにおいて台湾企業のプレゼンスは強まっており，また，台湾はちょうど東アジアの中心に位置しており，中国や東南アジアとの関係も深く，日本や米国などの先進国企業は戦略の際にその立地優位性に注目してきた。それに，台湾のグローバル戦略の積極性と国際経営に関するノウハウの高さもある。日本企業にとってもこの地域での国際経営を成功させるために，台湾企業とのアライアンスが1つの選択となりつつである。

以上の背景として，日本企業は中国や東南アジアへの事業の展開は外国企業とアライアンスを選択する際，外国企業よりも，台湾企業と提携する場合の成功率が高いのである。また，台湾の数十年間に渡る関係もあって，日本企業と台湾企業の間では，相互理解がしやすく，共同で事業を行う上で基盤が形成されている。それに，日本企業と台湾企業は経営において，それぞれ優位性と弱点をもっており，協力すれば，相互にメリットを享受することが可能である。

（2）台日産業提携の推進の背景と措置

上述の台日産業提携は台湾企業と日本企業双方がメリットを享受することができる。ECFA締結後，台湾政府が台日企業・産業の提携・交流を促進している背景にはいくつの原因が挙げられる。まず，台湾国内の背景についてみよう。第一にECFA締結後，台湾は対中輸出，投資の拠点としての地位が高まっているので，外国企業を台湾国内へ誘致・導入するよい契機となる。第二に，台湾はECFAを締結してから，影響を受ける産業の衝撃を緩和し，また，国内産業の弱みを強化し，競争力を向上させるため，台湾と外国産業・企業と提携するのが戦略的な手段になる。第三に，台日企業アライアンスは台湾企業と日本企業双方にとってメリットが享受することが可能である。また，2001年の中国のWTO加盟後，日本企業が台湾企業と提携・協力をし，中国市場へ展開している成功事例が多く見られる。そのため，台湾産業･企業にとって，欧米諸国企業より日本企業のほうが効果的に組める可能性がある。

続いて，日本国内の事情についてみよう。第一に，2011年には日本企業は「六重苦」に直面し，またタイ水害の影響を受けているため，生産戦略，サプライチェーン，海外進出先などの経営戦略を調整し直している企業が増えている。第二に，日本国内市場は中長期的な拡大が見込めない状況であり，円高も続いており，産業の競争力が低下しているため，2010年から海外投資を増やし，なかでも中国投資ブームが発生している[9]。台湾は中国と言語や生活習慣に共通点があるので，日本企業は台湾企業と提携して，中国へ進出しやすく，成功率も高いと考えられる。第三に，世界金融危機後，日本政府は国内産業を振興し，地域内産業集積を維持・活性化させるために，積極的に対内投資促進政策と海外投資支援策を策定遂行している。加えて，震災後，アジアと先進国へ「日本への対内投資促進」や「観光・経済文化交流会」などのセミナーを開催している。このようなことを契機に，台湾は日本との産業提携政策をとっているのである。

上述した台湾国内の背景と日本国内の事情で，台湾政府は台湾と日本の産業・企業交流・合作を誘発し，台湾と日本両国が互いに企業の投資を促進し，また，台湾政府は台湾と日本両国企業の協力･連携を引き出し，中国市場を目指す「ゴールデントライアングルの提携モデル」を形成し、そして台湾企業と日本企業が共同して中国市場を開拓するために，台湾政府はいくつの具体的な行動を進行した。まず，台湾と日本が「台日投資協定」を締結した。2011年9月に台湾と日本は「台日投資協定」を締結し[10]，台日双方の企業に対して投資リストの提示，投資安全の保障，投資情報の提携などに留意することができるようになった。続いて，2011年11月に「台日産業提携架け橋プロジェクト」を立案策定し[11]，また，積極的に「台日産業提携架け橋プロジェクト」に対して、以下のいくつかの支援措置を推進している。

①組織の設置：台日間の産業・企業提携を推進するために，行政院が「台日産業合作搭橋政策協議組」を設立，経済部が「台日産業合作促進組」を組織して，産業，学者，官員などの専門家の集まる会議を設けた。また，経済部工業局に「台日産業提携促進オフィス」を設置した。この台日産業提携促進オフィスは各機関にある対日サービスの窓口をまとめ，対日の単一サービス窓口とし，その下で，「サービス・チーム」「プロジェクト・チーム」「日本サービス窓口」などの三つの組織を設けた。特に日本で設置した「日本サービス窓口」は日本側に対するサービスを強化し，台日

表7　台湾と日本産業・企業の協定している MOU と LOI の現状

単位：件

国別 種業別	航空	半導体機械	グリーン エネルギー	デジタル コンテンツ	バイオテク ノロジー	ハンドツール	合計
台湾	3	1	2	5	2	9	22
企業	2	0	1	3	1	9	16
協会など	1	1	1	2	1		6
日本	4	3	2	7	2	5	23
企業	4	3	2	5	2	5	21
協会など				2			2

注：1.「台湾企業」はほぼ中小企業のである。これに対して日本企業はほぼ大企業が占めている。
　　2.「協会など」は産業協会，政府に所属されている研究技術センター，財団法人などの機関である。
出所：2012年 2 月から 3 月までの中小企業商機媒合整合サービスホームページにより整理したものである。

産業提携を促進していくことが期待されている。

②資金，技術，工場などへの支援：毎年9,500万 NT ドル（約 2 億4,200万円）の予算を計上し，また，工業技術院による 4 億5,000万 NT ドル規模の「台日企業創設投基金（ベンチャーファンド）」を立ち上げている。それだけではなく，経済部中小企業処によるプロジェクト，経済部技術処及び工業局による研究開発（R&D）への援助金支給，また，台日産業がイノベーション分野で協力するための台日産業創作新園区（TJ パーク）を設置した。加えて，経済部に所属する工業技術院などの技術研究センターが台日企業の提携に対して技術開発の支援を行っている。

③推進スケジュールと誘致産業：推進スケジュールは垂直分業から水平分業で，大企業から中小企業までを対象に促進することにした。産業提携モデルは事業経営，研究開発設計，生産製造と市場マーケティングなどの多種産業提携であり，また，誘致対象産業は航空，半導体機械，グリーンエネルギー，バイオテクノロジー，デジタルコンテンツ，ハンドツールなどの 6 つの戦略産業である。

④達成目標：台湾経済部はこのプロジェクトを遂行した後，5 年間（2012年から2016年までに）で500件の契約を成立させる。日本の台湾に対する投資金額は300億ドル，台湾の輸出金額は500億 NT ドル増加し，また，日本の台湾に対する購入金額を 3 兆億 NT ドルとするに至り，日本企業が台湾市場で株の発行意向を高めるなどの目標を掲げている。

⑤日本との交流・宣伝の強化：台湾政府，台湾と日本産業との交流・提携を盛んにするため，2011年から台湾国内における本土系企業や日系企業に対して，「台日産業架け橋プロジェクト」や「台日中小企業技術提携」などに関するセミナーを行い。また，2011年10月と11月には，日本の 5 県と 4 大都市[8]で「企業連携セミナー」や「台湾国内投資促進」に関するセミナーを行ってきた。それに，2012年 7 月と 8 月にも，東京都，愛知県，三重県，静岡県などの地方自治体で同様に宣伝・交流を進行してきた。

（3）台日産業提携政策の推進実績

ECFA 締結後，二年しか経っておらず，また，台日産業提携架け橋プロジェクトを始動しても一年も経過していない。しかし，以下の状況により判断すると，台日双方の連携・協力は ECFA 締結の以前より，盛んであると見られる。

①台日間の提携・協力覚書（MOU と LOI）締結の増加

台湾経済部の統計によると，表 7 に見られるように，2012年 3 月までには，約22の台湾産業・企業と約23の日本産業・企業が事業経営，研究開発設計，生産製造と市場マーケティングなどの分野で提携し，約35件の産業提携覚書（MOU）と基本合意書（LOI）を協定した。産業別には 6 つの戦略産業に分散している。また，台湾政府に所属している技術研究機関（工業技術研究センター（ITIR），台湾金属センター，資策會，紡績研究所など）も日本の産業・企業との提携・協力を進行している。将来，これらは台日企業に対して技術開発，技術移転などの支援が期待されている。台日 MOU と LOI を協定した台湾企業の中では中小企業の構成比率が大企業より高い。これに対して，日本側は大企業の構成比率が高い。その上，日本の地方自治体と台湾政府機関は産業連携覚書を締結することも進行している[9]。このように，台日産業提携プロジェクトが盛んになれば，台日両国の企業は互いに弱みを補完し，強みを強化し，結果的に産業競争力が上昇することが期待されている。

また，台日企業の提携事例が増加し続けている。ジェトロの調査[12]によると，2010年から2011年までに台湾と日本企業が技術，生産，販売などの分野で提携している事例は13件があり，新素材（2 件），次世代情報技術（1 件），工業機材（1 件），環境・省エネ（2 件），繊維・アパレル（1 件），食品（2 件），エンジニアリング（2 件），コンテンツ（2 件）などの産業に分散している。それに，大企業の提携の事例がほとんどとなっている。

②2010年以降の日本の台湾に対する投資の急増

表 6 に見られるように，2010年以降の日本の台湾に対する

投資が著しく増加している。ところが，2011年前半には東日本大震災が発生し，投資金額は減少した。しかし，2011年後半から，投資金額は増加し続けている。急増の原因は，実は上述した日本国内の事情であるが，しかし，ECFA 締結後の地域外からの投資促進効果が果している原因も無視してはいけないのであろう。

5．台日産業提携誘致政策の日本側に対する影響

ECFA 締結以降，台日アライアイスについて研究している学者は少なくないのである。岸本千佳司（2011）[13]，ジェトロ（2010）[14]，伊藤信悟（2010）[15] などの研究では，ECFA 締結は，日本企業に対する脅威か，チャンスか，台日アライアイスの日本企業に対するメリットなどの視点を示していた。2011年から台湾政府も台日産業提携誘致政策を推進している。これに対し，日本側は如何なる対応をしているかについて台湾側が大変注目している。以下，2012年７月の台湾と日本で行った実地調査の結果を分析し[10]，台湾側の台日産業提携誘致政策の日本の政府，地方自治体，産業などに対する影響について探求することにした。

（１）日本政府

台湾と日本の貿易取引規模と投資規模は，まだ小さい[11]。それに，台日双方は正式には国交がないので，日本政府は台日産業提携誘致政策に対して，反応が鈍い。しかし，近年，日本の内外投資環境の変化の中で，特に震災後，日本政府は国内産業を振興し，地域内産業集積を維持・活性化させ，事業の国際化の展開や産業提携を図るために，積極的に対内投資促進政策と海外投資支援策に取り組んでいる。それに，台湾の推進する台日産業提携誘致政策より推進期間，誘致対象産業，提携対象国，支援措置などの範囲も広いのである。次に震災後日本の対内投資促進政策と海外投資支援策について分析する。

①対内投資促進誘致策

日本政府は2010年に「新成長戦略」により，「アジア市場の一体化のための国内改革，ヒト，モノ，カネの日本への流れを倍増させる」という目標を設定し，また，アジア等の成長力を取り込み，日本経済の活性化に資することを目指すため，2011年12月22日に国家戦略会議で「アジアの拠点化・対日投資促進プログラム」を決定した。このプログラムは2020年までに30件の高付加価値拠点の増加，外資系企業による雇用者数200万人の増加などの目標を設定している。その目標を達成するため，第一に，立地補助金，税制[12] などのインセンティブの措置，第二に，国際戦略総合特区[13]，復興特区等の活用，第三に，社会資本整備，規制の見直し，ジェトロのワンストップサービスの強化など，第四に，教育，医療などに係わる外国人受け入れ環境整備，第五に，ジェトロなどにより国内外での情報発信の強化[16] などの５つの柱に取りくんでいる。また「アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進補助金」，「革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業」，「国内立地推進事業費補助金」，「がんばろう　ふくしま産業復興企業立地支援事業」，「イノベーション拠点立地推進事業ー先端技術実証・評価設備費」などの５つの補助金を設置している。これをみると，このプログラムは，高付加価値，先端技術などに関する産業を誘致対象産業としている。

さらに，外国企業の事業を円滑化し，対日直接投資を促進するため，国と地方自治体の行政手続きの窓口の一元化及び英語対応の窓口を設置している。また，ジェトロの「対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSI）」は外資系企業に対してワンストップサービスを提供・支援している。その上，震災後の東北地域を一早く復興させるために，日本政府とジェトロは国内外で「震災後東北投資促進」のセミナーを行っている[14]。

次にジェトロの統計により，近年の日本の対内投資促進政策の効果について検討してみよう。2003年から2011年までに，ジェトロの外資系誘致成功案件は970社（北米315社，欧州311社，アジア279社）である。その中では台湾が25社であり（2011年は４件である），全誘致成功案件数の2.57％を占めている[17]。また，2011年に経済産業省は「アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進補助金」を申請した外資系企業の15件を採択した。それは，米国（４件），欧州（８件），オーストラリア（１件），シンガポール（１件），インド（１件）の先進国の大企業案件であり，また，研究開発に関する提携が多かった[18]。したがって，日本の対内投資誘致実績をみると，台湾企業に対して誘致効果が高くなかった。また，対日投資誘致対象産業は，ほぼ高付加価値産業を中心としているため，先端技術を外国に依存している台湾企業にとっては利用できる機会は少ないのである。

②対外投資支援策

上述した日本の内外投資環境の変化で[15]，近年，日本企業はグローバル需要の取りこみと地域経済活性化，産業構造の転換への対応が必要になっている。そのため，日本政府は「海外展開支援」と「クール・ジャパン戦略」の推進に取り組んでおり，特に経営資源が少ない中小企業が主な支援対象となっている。

まず，海外展開支援策についてみる。中小企業庁は中小企業の海外展開に対するアドバイス（ジェトロ，中小機関，日本工商会議所），販路開拓支援（ジェトロ，中小機関など），グローバル人材の育成と確保（経済産業省，中小機関，日本工商会議所など），進出する国・地域情報の提供（ジェトロ，外務省など），金融面（日本政策金融金庫，商工組合中央金庫，信用保証協会など）の支援を強化している。特に金融面

では「海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業」,「グローバル技術連携支援事業」,「中小企業経営力強化支援法案による措置」などの措置により，中小企業に対して，従来の融資に加えて，出資や海外子会社の現地調達などの資金調達も支援する[19]。中小機構国際化支援センターの統計によると，2010年のアドバイス実績は2,644件であり，国別としては中国（1,206件，46.0%），ベトナム（322件，12%），タイ（150件，６%），アメリカ（140件，５%），韓国（119件，５%），台湾（99件，４%），インド（82件，３%），その他（526件，20.0%）などの順位となっている[20]。このように，日本企業はアジア地域への投資意欲が高いが，しかし，台湾への投資意欲はまだ中国，アメリカ，東南アジアなどの地域より低いと見られる。

次に「クール・ジャパン戦略」[21]についてみよう。上述したように日本国内市場拡大と雇用の課題が残っている。ところが，日本には欧米やアジアでは人気の高い商品･サービス（クリエイティブ産業）が多数存在している。世界が共感するクール･ジャパンを支えるクリエイティブ産業の海外展開を促し，内需を堀り起こし，かつ，外需拡大に取り組み，また，地域経済活性化につなげ，産業構造の転換と雇用を確保することができると考え，2010年以降経済産業省は「クール･ジャパン戦略」を推進している。「クール･ジャパン戦略」としては，日本のクリエイティブ産業の海外展開支援，輸出の拡大や人材育成，知的財産の保護などを図る官民一体の事業も展開されている。その推進組織はいくつかある。一つは「クール・ジャパン室」が設置されており，戦略産業分野である日本の文化・産業の世界進出促進，国内外への発信などの政策を企画立案及び推進している。二つ目は「クール・ジャパン官民有識者会議」を，経済産業省主催で日本文化の対外ビジネス展開や市場開拓を検討することを有識者と関係省庁参加で開催している。三つ目は「コンテンツ特区」を設置し，国外から人材を集めようとしている。対象業種については18項業種[(16)]が選ばれた。また「クール・ジャパン海外展開プロジェクト」の実施により,「文化と産業」,「ウチとソト」,「ネットとリアル」,「異業種と職種間」などの海外提携を推進している。その達成目標は2020年までに，世界市場からの８～11兆円の獲得を目指している。

経済産業省の統計によると，2012年のクール･ジャパン戦略推進事業（海外展開支援プロジェクト）（企画競争）の募集により，110件の応募があり，15件が採択された。その110件の中では，台湾が11件に達し，アパレル，ファッション，コンテンツ，食，工芸などの種類が多い。また，採択された15件の中では，台湾が１件であり，中小企業，クリエイター，流通などの連携（日本企業は５社と台湾１社）で，業種はアパレル，ファッション，デザイン，住まいなどである[22]。

（２）地方自治体

日本には台湾の台日産業提携誘致政策の情報を知っていない地方自治体がまだ多い。また，ほとんどの地方自治体は台湾地域の投資誘致政策に取り組んでいない。ところが2011年に台湾政府を訪問した地方自治体は台湾とお互いに交流を進めている。例えば，2011年から2012年７月にわたり，福井県，愛知県，富山県，三重県，大分県などの地方自治体は台湾を訪問し，県内への投資誘致と観光誘致としてのセミナーを行った。地方自治体は日本政府より積極的に台日交流を推進しているのには，いくつかの目的がある：①国内への観光客を誘致すること。県内の観光産業は3.11地震以降，台湾の観光客受け入れが減少している。そこで魅力ある観光名勝の情報を発信し，また旅行会社，観光協会などとの交流関係を強化し，県内へ観光客を誘致したい。②県内商品の輸出を拡大すること。台日観光経済交流協会や百貨店や小売・販売業に県産品の情報を発信し，県産品の輸出を拡大する。③産業提携・交流を促進すること。県内で主な役割を果している中小企業が市場と雇用を確保し，県内の産業構造を転換するためには，県内企業を台湾市場へ展開させ，また，台湾企業との提携を促進し，さらに，台湾市場経由で中国や他の地域へも進出することを狙う。

次に2012年７月に三重県と台湾政府双方の提携・交流の事例を挙げてみる[23]。具体的に提携・交流の内容はいくつかある：①産業提携覚書（MOU）の合意：三重県内企業の台湾への進出を促進するため，2012年７月14日に台湾経済部と産業連携覚書（MOU）を締結することで基本合意を行った。②学術連携の実行：台湾政府直轄の研究機関である「工業技術研究院」は三重大学「地域連携センター」及び鈴鹿医療科学大学との学術連携に向けて，両大学に工業技術学院ブランチの誘致を検討していくことにした。③台湾観光客の誘致：三重県は台湾南部の最大旅行会社である五福旅行社を訪問し，三重県への誘客につながる旅行商品のトップセールスを行った。④観光と産業経済交流の強化：「2013日台観光サミット」の三重県での開催を決定した。また，台湾政府と三重県双方の観光と産業経済の交流を強化するようにした。

台湾は日本と正式な外交関係を締結していないので，台湾政府は日本政府より地方自治体と対等的な提携・交流をするほうが難しい。そのため，台日産業提携・交流を促進するため，台湾政府は地方自治体との交流を強化すべきであろう。これには，台湾政府と三重県との観光，産業，学術などの連携・交流のモデルが参考になるであろう。

上述したように，ほとんどの地方自治体は台湾地域との産業提携誘致政策をとっていない。しかし，日本の地方自治体は上述の日本の対内投資促進策と海外投資支援策に従って，県内企業の国際化を推進している。そして，地域産業の振興，産業集積を維持・活性化させるため，地方の立地産業集積や

事業国際化の展開などの誘致措置を設定している(17)。ここでは，日本の中部地域における地方自治体の例を挙げてみよう。例えば，愛知県，岐阜県，三重県などの地方自治体は日本政府の「アジアの拠点化・対日投資促進プログラム」政策の下で，愛知県は21世紀高度先端産業立地補助金，新あいち創造産業立地補助金，新あいち創造研究開発補助金などを，岐阜県は岐阜県企業立地促進事業補助金を，三重県はバレー構造先端産業等立地促進補助金などを外資系企業に給付している(24)。さらに，2011年12月に愛知県はアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成するために，愛知県航空振興施策を策定した。

また，海外展開支援策に対しても，地域経済圏の特色によって，中小企業に対して特別な海外展開の支援をしている。例えば，中部経済地域圏は輸送機械の製造とその輸出により稼いできたので，為替や国際問題などの影響を受けやすい脆弱な産業構造となっている。また，近年円高が続いて，地域内の輸出額の伸びは全国輸出額より減少している。そのため，2012年５月に中部国際拠点化支援会議(18)で行動計画を策定し，中部地域における中小企業の海外展開に対して，情報収集・提供，販路・マーケティング支援，人材の育成・確保，資金調達，貿易投資環境の改善などの支援措置を強化し，支援している。その結果，2010年の海外企業と成約に至った輸出と直接投資の実績件数は450件に達し，目標件数の25件より増加している。

次に，台湾とこの地域の交流・提携状況を中部経済産業局の統計により検討してみる。2011年のグレーター・ナゴヤへの進出企業数は９社であり，そのうち台湾は１社（三得電子(株)）であり，他は米国（３件），韓国（３件），フランス（２件），タイ（１件）などである。また，2004年から2011年までの進出企業数は89件であり，その中では，台湾は５件(6.0%)であり，中国（16件，18.0%），アメリカ（15件，17.0%），ドイツ（11件，13.0%），韓国（10件，11.0%），イギリス（８件，8.0%）などの他の地域の企業はより少なかった(25)。また，グレーター・ナゴヤへの企業活動の国際化事例をみると，2011年の16件の国際化事例のうち，台湾は１件が入っており，その他は中国（６件），アメリカ（５件），韓国（３件），タイ（１件）などであった。この地域は輸送機械と航空宇宙に関連する産業が強いが，台湾はIT産業が得意であるという違いがあり，台湾との地域との産業連携・交流は盛んではないと見られている。

（３）産業

第２と第３節の分析によると，ECFA締結後，台湾は対中国輸出・投資の拠点としての価値が高まっている。また，日本の国内経済環境変化の影響を受けて，2010年以降の台湾と日本の相互投資件数と投資金額が著しく増加している。表８によると，日本企業（物品貿易）のECFA活用率が25%～15%に達しており，特に台湾と中国間の輸出入に関し，ECFAのメリットを活用している企業が多い。これにより，ECFAの締結は台日企業連携を促進する効果があると見られる。2011年11月に台日産業連携プロジェクトを実行してから，一年も経っていない。そのため，2012年度の公的な統計資料にはほとんど出てきていないので，ここでは2012年７月に台湾と日本両地で行っていた調査結果により(19)，日本産業界の台日産業提携に対する発展と課題の視点について探求する。

①台日産業提携発展の見込み

2011年から台湾政府は台湾と日本両地で台日産業連携誘致政策の情報を発信している。しかし，調査した産業界，政府機関，地方自治体などはほとんどこの誘致政策の情報を知っていないことが多い。そして，この誘致政策について正確な評価はできない。しかし，調査結果によると，台日産業提携誘致政策は台湾企業と日本企業にとってインセンティブがあり，台日産業連携の発展を促進させていく可能性が高い。また，台日産業連携は台日企業にとっても相互にメリットを享受することができるため，台日企業アライアンスを結ぶインセンティブが高まっている。それに，日本企業は国内市場の縮小と円高の影響を受け，市場が拡大をしているアジアへ進出し始める企業が多くなっており，また中国で投資を失敗した企業が他の市場を見直している企業も多くなっているため，日本企業は台湾企業をパートナーとして産業提携を推進

表８　日本企業の物品貿易におけるECFAの活用状況

国別	項目	輸出入相手国・地域	輸出入企業数（社）	ECFA活用企業（社）	ECFA活用率（%）	活用企業数　上位３業種（社）						ECFA活用検討企業数（社）
						１位		２位		３位		
中国	輸出	台湾	51	8	15.7	食料品	2	輸送機械器具	2	電気機械器具ほか	各１	9
	輸入	台湾	62	15	24.2	輸送機械器具	5	化学・医薬	3	電気機械器具	3	18
台湾	輸出	中国	43	8	18.6	化学・医薬	4	卸売・小売	3	ゴム・皮革	1	9

注：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年度調査)。

出所：真家陽一（2012）「日台ビジネスアランアンスの新朝流」，日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部，p7。

するよい契機となる。さらに，今後海外へ進出していく日本企業は中小企業が多いので，台湾企業と提携し，台湾企業のグローバルなネットワークを活用すれば，中国市場や他の国・地域市場を開拓できる可能性が高い。その上，台湾の投資環境の整備はアジア地域における他の国より進んでおり，また信頼感と親日感が高いので，日本企業にとって台湾企業との連携は安心で気楽に進出することができる。

したがって，台日産業連携の発展が見込まれている。しかし，台湾の内需市場は大きくないので，台日産業連携は台湾市場のみをターゲットとしてはいけないので，将来，台湾企業と日本企業が連携し，台湾市場をスタートし，そして他の国・地域市場を開拓していくのが日本企業と台湾企業双方が勝てる戦略であろう。

②台日産業提携発展の課題

日本産業界は台日産業提携の発展に対して，台湾投資環境にいくつかの障害があるので，台湾側は改善策に取り組む必要がある。対外経済貿易関係については，第一に，台日産業提携誘致政策を知っていない日本の地方自治体や日本企業が多いので，その誘致政策情報の発信を強化し，日本各地でセミナーを行い，日本の政府機関，各地方自治体，産業界などとの交流も強化すべきであろう。第二に，台湾内需市場は大きくないし，また，自由貿易協定を締結している国や地域が少ないので，台湾市場を拡大し，台湾産業競争力を上昇するために，積極的に中国以外の国･地域と FTA 協定を進めるべきであろう。第三に，中国と台湾間の貿易を自由化し，外資系企業を誘致するインセンティブを高めるため，今後 ECFA で合意した早期収穫リストにおける産業と品目の範囲を拡大していく必要であろう。

また，国内投資環境の改善については，第一に，日本産業界からみると，台湾では日本側に対する支援の政府機関窓口が多く，分散しているので，日系企業にとっては判断しにくくなる。これから，日本企業に対する支援を効率化するため，多数の窓口を統一し，単一サービス窓口とする必要があるであろう。第二に，台湾で調達できない技術，部品，材料などの輸入関税率が高く，外資系企業にとっては生産コストを低下させるインセンティブがないことが，台湾へ進出する障害になる。そこで，台湾で調達できない技術，部品などの輸入関税率を検討するべきであろう。第三に，台湾と日本は租税協定を締結していないので，日本企業が配当，利子などを日本へ持ち帰る時，二重課税されている。日本企業を台湾へ誘致しなければ，日本企業が二重課税を回避することが必要になる。そのため，台湾と日本の租税協定を早期に協定すべきであろう[26)]。第四に，日本企業はスムーズかつ効率的に台湾へ進出するために，日本企業の需要に対応できる技術開発や日本語能力のアップと日本の財務のわかる人材を育成しつづけるべきであろう。また，日本企業に向けて文献を日本語版で用意することが期待される。

6．おわりに

2010年 6 月に台湾と中国が ECFA を締結してから，貿易創造，市場拡大，投資促進などの効果がでてきているため，2011年の台湾対内外投資・貿易金額とその成長率は2010年より著しく増加した。しかし，非締結国の日本に対して貿易排他効果がでてきており，また，2011年に日本は「六重苦」に直面したため，台湾と日本間の貿易金額の成長率が著しく減少している。ところが，台湾では投資促進効果が出てきており，また，近年，日本企業の国際化が加速的に進行しており，加えて，台湾政府が台日産業提携誘致政策を促進しているため，台湾と日本間の対内外投資金額と件数が増加しつづけている。

日台企業アライアンスは日本企業にとって台湾企業の生産拠点と販売ネットワークを利用できること，コストを低く抑えることによって競争力を高めることができること，台湾企業が中国で築き上げた政府との関係，人脈，または人材を活用できること，台湾企業の人材を中国ビジネスに活用できること，などのメリットを享受することが可能である。これに対して，台湾企業にとっても日本企業から技術を獲得できること，また，日本企業への製品と部品納入，または OEM・ODM 供給は，台湾企業にとって生産拡大につながることなどのメリットを享受することが可能である。

以上を背景として，台湾政府は台日の産業・企業交流・合作を誘発し，台日企業が共同で中国市場を開拓し，中国市場を目指す「ゴールデントライアングルの提携モデル」を形成させると考え，2011年11月24日に「台日産業提携架け橋プロジェクト」を立案策定した。しかし，台湾と日本両国間の貿易取引規模と投資規模は，依然として小さい。また，台日双方には正式な国交関係がないので，日本政府は台湾側の台日産業提携誘致政策に対して，これに見合った対等な政策や措置を策定していない。これに対して，日本の中部地方の地方自治体は県内への投資誘致と観光誘致のため，日本政府と他の地方自治体より率先して，台湾との交流・提携を積極的に進めている。2011年から，台日双方の提携･協力覚書（MOU と LOI）の締結や台日産業提携の事例などが増加している。また，2010年以降日本の台湾に対する投資金額と件数が増加している状況より判断すると，台日双方の連携・協力は ECFA 締結以前より，盛んになっていると見られる。しかし，台日産業提携架け橋プロジェクトを推進してから一年も経過しておらず，台日産業・企業の提携に対するインセンティブの有無や，企業提携が ECFA 締結後の台湾と日本の間の貿易排他効果を減じ，台湾と日本の間の貿易を増加させるか否か

について，長期的に観察してゆく必要があろう。

近年，日本の国内市場の縮小と円高の影響を受け，市場の拡大している中国へ進出し始める日本企業が多くなっており，また，中国での投資で失敗した日本企業が他の進出先市場を探しているケースも多くなっている。それに，日本の中小企業は国内の需要減退と市場縮小に直面し，中国に進出し，中国で事業を展開し，拡大する意欲が高くなっている。しかし，日本の中小企業は高い技術，良い製品を持っていても中国の事情に通じる人材やアジア市場を開拓する能力が不足している。日本の大企業に比べると，中小企業は中国市場進出のため，台湾企業の力を借りるメリットは大企業より大きい。また，日本の中小企業はオーナー企業が多く，意思決定のスピードが速く，しかも経営に柔軟性があり，台湾企業に近いという類似点がある。これに対して，台湾の中小企業にとっても技術獲得と生産拡大が期待できることから，大企業よりも日本企業とのアライアンスを望んでいることも少なくない。

上述のように，台日企業アライアンスは日本企業と台湾企業双方にとってメリットを享受することができ，また日本企業は台湾企業と連携して，中国で大きなメリットを享受することが可能である。それに，日本の中小企業は台湾企業と提携して，大企業より大きなメリットを享受するであろう。このように，現在は，日本企業が台湾企業をパートナーとして産業提携を推進するよいタイミングであると考えられる。しかし，台湾の国内市場は大きくないので，日本企業と台湾企業を連携し，台湾市場からスタートし，そして他の国の市場を開拓していくのが台湾企業と日本企業双方の Win-Win 戦略であろう。

また，ASEAN+1と ASEAN ＋3などの自由貿易協定が成立しつつあり，ASEAN は中国，日本と韓国などの間における貿易・投資がますます拡大していくと見られる。また，ASEAN は日本と台湾双方にとっても主な貿易・投資相手国になっている。しかし，日本企業，中でも日本の中小企業は東南アジアの事情に通じる人材やアジア市場を開拓する能力が不足していると見られる。ところが，台湾はちょうど東アジアの中心に位置しており，中国や東南アジアとの関係も深く，日本や米国などの先進国企業は戦略の際にその立地優位性に注目している。また，台湾のグローバル戦略の積極性と国際経営に関するノウハウの高さもある。日本企業にとってもこの地域での国際経営を成功させるために，台湾企業とのアライアンスが 1 つの選択となりつつある。さらに，台湾投資環境の整備はアジア地域における他の国より進んでおり，また信頼感と親日感が高いので，日本企業にとっては台湾企業との連携は安心で気楽に行うことができる。その上，台湾企業と提携し，台湾企業のグローバルなネットワークを活用すれば，中国市場や ASEAN やその他の国・地域市場を開拓できる可能性が高いのである。

日台産業提携プロジェクトが盛んになれば，台日双方の企業は互いに弱みを補完し，強みを強化し，結果的に産業競争力が上昇することが期待されている。しかし，日本の対内投資誘致政策をみると，台湾企業に対する誘致への努力が不足しているように思える。また，台湾における日台産業提携の発展に対してもいくつかの課題が残されている。台日産業連携の発展を促進し，それに，台湾と日本双方が Win-Win の関係にさせ，台湾と日本の相互の貿易・投資関係を強化していくために，日本における対内投資誘致政策と台湾の台日産業提携誘致政策の今後の発展に対していくつかの改善策を検討することにした。

（1）台湾政府側から

第一に，台日産業提携誘致政策の情報発信を強化する必要がある。調査結果によると，多くの日本における政府機関，地方自治体，日本企業は台湾側の台日産業提携誘致政策についての情報を知らない。したがって，台湾政府は日本側に対し，これらの情報の発信を強化すべきである。第二に，台湾と日本の地方自治体間との交流・提携の促進が必要である。台湾は日本と正式な外交関係を締結していないので，台湾政府は日本政府以上に地方自治体と対等な提携・交流をすることが難しいのが現状である。台湾政府は地方自治体との間で地方自治体・台湾間との一層の交流・提携の促進政策を練る必要がある。これを考える場合，三重県と台湾との産業交流・提携事例は他の地方自治体にとって一つのよいモデルとなる。第三に，台日投資誘致対象産業を図る必要がある。現在，台日産業連携誘致政策の対象誘致産業は 6 つの戦略産業のみである。しかし，台湾側は日本政府の推進する政策や地方自治体の産業発展特性と台湾産業構造の特性とをマッチさせるのに，相応しい対象誘致産業を地道に選び出す必要がある。第四に，台湾の国内外投資環境の改善と整備を進める必要がある。先に述べたように，対内投資環境の改善については，日本企業に対する支援窓口を統一・単一化し，また，台湾と日本の租税協定を締結し，日本語と日本経済などに熟達した人材を育成しつづけ，日本企業に向けての文献を日本語版で用意することなどが，早急に改善されるべきであろう。続いて，対外貿易関係の改善については，台湾の産業競争力を向上させるために，積極的に中国以外の国・地域と FTA 協定などを進め，今後 ECFA で合意した早期収穫リストにおける産業と品目の範囲を拡大させていくことが必要である。

（2）日本政府側から

第一に，台湾投資環境に関する情報の発信を強化する必要がある。台湾は日本に対して重要な貿易 パートナーではないので，日本では台湾の投資誘致政策や計画，投資環境などの情報の提供や企業進出の支援体制が欧米，中国，東南アジアなどの国々に比べ不十分である。そのため，台日産業連携，

台湾投資環境に関する情報の提供と，支援体制の強化を望みたい。第二に，日本の地方自治体と台湾とのより一層の交流・提携の促進を期待する。台湾と地方自治体との交流のためには，相互の産業構造を検討するセミナーや，それにもとづいた企業交流・提携セミナーなどを台湾と日本双方で開催し，相互の理解を図るなどの地道な努力が必要となろう。

この研究では，ECFA 締結後の台湾と日本間の貿易・投資の動向，台湾政府の台日産業提携誘致政策の日本側に対する影響などを分析した。そして，台日産業提携の発展状況，その課題，今後のあり方などについても検討した。しかし，ECFA の締結後二年しか経っていないし，また，台日産業提携誘致政策を策定遂行してから一年も経っていないので，この二つの政策の台湾と日本間の貿易・投資や台日産業連携に対する影響などを完全に把握できる段階ではなく，今後とも観察しつづけることが必要である。また，現在，台日産業連携の成功事例は大企業の割合が高いので，台湾政府は台日中小企業の提携・協力することにも注力している。ところが，中小企業に関する情報は大企業より不足している。そのため，今後は台日中小企業に関する提携・協力の動向，課題なども深く研究していく必要があると考える。

注

（1）FTA/EPA 情報局のホームページによると，FTA の貿易に与える効果は以下のものがある。①貿易創造効果：これは関税などの貿易にかかわる障壁がなくなることで貿易拡大が創造される効果である。②貿易転換効果：FTA があることで，たとえ FTA のない国との貿易が効率的でも，FTA との交易にシフトさせる効果。③交易条件効果：FTA のある国の貿易が増え，FTA のない国の貿易が減ることで，FTA のない国に対する交易条件を改善させる効果である。④市場拡大効果：関税などの貿易障壁がなくなるために，市場が拡大し，それにより規模の経済などが得られることである。⑤競争促進効果：FTA により，他国との市場がある意味「統合」されるために，競争が促進され，その結果，効率的な生産が実現することになる。（http://logistics.cocolog-nifty.com/ftagate/fta_effects.html）

（2）2012年 6，7 月に台北市日本工商会，野村研究所台北オフィス，中部経済産業局，三重県庁，三重大学，愛知県庁，中部ジェトロと名古屋における日本企業，岐阜県庁などの専門家を訪問し，詳細なインタビュー調査を行った。

（3）中米 5 カ国とはパナマ，ニカラグア，グゥアテマラ，エルサルバドル，ホンジュラスなどの国である。

（4）台湾と中国を合称し，「両岸」と言われている。

（5）FTA や EPA などの交渉方式は一括受諾方式と早期収穫方式の二つの方式がある。一括受諾方式というのは，交渉の各分野でも合意できなければ，全体として合意しないという包括的な交渉方式のことである。反対に合意された課題毎に順次実行に移す方式を早期収穫方式という。

（6）日本産業は FTA の遅れ，労働規制，環境規制，電力供給問題，高い法人税，円高などの「六重苦」の産業課題に直面している。

（7）台中関係は約 2 年前から大幅に改善されたが，それまで，経済交流は進んでいたにも係わらず，政治的には緊張関係が続いていた。台湾企業は中国での事業に対して，不安感を払拭しきれない。日本企業との合弁は自己保身の保険措置ともいえよう。

（8）大分県，福井県，富山県，岐阜県，兵庫県，横浜市，名古屋市，神戸市，東京市などの治自体は，国に対し地方自治体と称する。

（9）2012年 7 月14日に台湾経済部の「台日産業提携促進オフィス」と三重県は産業連携覚書（MOU）を締結した。

(10) 注（2）を参考。

(11) ジェトロの統計によると，2011年に台湾の日本に対する輸出入金額は日本全輸出入金額の各々6.2%と2.72%である。金融統計月報の資料によると，2010年の日本の台湾から投資金額と日本の対台投資金額は各々日本全対内投資金額と日本全対外投資金額の1.05%と1.25%を占めている。

(12) 2011年法人税の 5 %引き下げ，アジア拠点化・国際戦略特区の認定を受けた企業に対する所得控除（20%）が決定した。2010年は法人税が42.0%であり，EU の35.0%，OECD の34.%，アジアの28%などより高い。

(13) 日本経済の成長エンジンとなる産業や外資系企業などの集積を促進するため，特別な措置を設置した。

(14) 震災後から2012年 7 月までに日本政府とジェトロは日本国内と世界各地の22都市で28回の「震災後東北投資促進」のセミナーを開催した。

(15) 4．ECFA 締結以降の台湾における台日産業提携の推進の背景，誘致と実績の（1）を参照。

(16) 広告，建築，美術，骨董品，工芸，デザイン，ファッション，映画，ビデオ，TV ゲーム，音楽，舞台芸術，出版，コンピューターソフトウェア．サービス，テレビ．ラジオ，家具，食器，ジュエリー，文具，食品，観光などの業種である。

(17) 5．台日産業提携誘致政策の日本側に対する影響（1）を参考。

(18) 2010年10月に中部国際化支援会議を設置した。

(19) 注 2 を参照。

参考文献

1）「日系企業の台湾投資，今年400件超へ」，Y’ニュース，2011年11月28日，http://www.ys-consulting.com.tw/news/34021.html。

2）「台日産業連携架け橋プロジェクト」のさらなる発展がスタート：http://www.taiwanembassy.org/ct.asp?xItem=245426&ctNode=3591&mp=202。

3）林冠汝「ECFA 締結後の台湾経済と産業に対する実質的な影響」，『Tamsui Oxford Journal of Arts（人文学報）』，真理大学人文学院，第12期号，2012年 4 月，pp117-120。

4）台湾経済部国際貿易局のホームページの「2011年對外貿易發展概況」を参考にした。（http://www.trade.gov.tw/Pages/Detail.aspx?nodeID=289&pid=350569）

5）林冠汝「2008年の世界金融危機以降の台湾と日本経済・貿易関係の動向から両国金融市場での交流・協力を見る」，『Meijo Asian Research Journal』，Meijo Asian Research Center,

Vol.3 No.1，2012年 3 月，pp23-24。
6）真家陽一「日台ビジネスアライアンスの新朝流」，日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部，2012年，p 1 。
7）朱炎「日台企業アライアンスの新展開」，『日台ビジネスアライアンス研究会報告書』，日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課，2010年，pp26-38。
8）天野倫文「アジア国際分業と日台アライアンスの戦略」，『日台ビジネスアライアンス研究会報告書』，日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課，2010年，pp30-50。
9）同 6），pp10-11。
10）「台日投資協定，22日に署名へ促進・自由化目指す」，朝日新聞社，2011年 9 月20日，http://www.asahi.com/international/update/0919/TKY201109190394.html。
11）同 1 ）。
12）同 6），pp14-15。
13）岸本 千佳司『中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルへの影響ー「両岸経済協力枠組み協定」（ECFA）をめぐる議論と台湾ブランド推進ー』，財団法人 国際東アジア研究センターペンシルベニア大学協同研究施設，2011年。
14）日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課『日台ビジネスアライアンス研究会報告書』，2010年，pp 1 -84。
15）伊藤信悟「チャイワンは日本企業の脅威が？～台湾の中国活用型成長戦略～」，『みずほリポート』，みずほ総合研究所，2010年，pp11-13。
16）経済産業省ホームページの「貿易投資促進」により，参考にした。（http://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html。）
17）ジェトロ対外投資部「最近の対外投資促進について（2012年）」の報告を参考にした。
18）経済産業省ホームページの「貿易投資促進」により，参考にした。（http://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html。）
19）平成24年度中小企業関係予算案等のポイントを参考にした。
20）中小機関国際化支援センター「中小企業の海外展開を応援する中小機関の国際支援事業」により参考にした。
21）経済産業省クリエイティブ産業課『クール・ジャパン戦略』，経済産業省，2012年。
22）「平成24年のクール・ジャパン戦略推進事業（海外展開支援プロジェクト）に係わる委託先の採取結果について」を参考にした。
23）三重県雇用経済部編集『みえ産業振興戦略』，2012年，pp51-89。
24）2012年 7 月24日に中部経済産業局が提供した「中部経済の特徴と課題」を参考にした。
25）2012年 7 月24日に中部経済産業局が提供した「グレーター・ナゴヤ地域おける企業化活動の国際化事例集」（2011年12月）を参考にした。
26）台北市日本工商会編集「2011年白書台湾政府政策に対する台北市日本工商会の提言と予要望」，2011年，pp 7 - 8 。

Effect of ECFA on Trade, Investment and Industrial-Alliance between Japan and Taiwan

By Kuanju LIN†
† Aletheia University College of Finance and Economic

Abstract

This article focuses on the effect of ECFA on the Trade and Investment between Japan and Taiwan as well as the effect of "Taiwan-Japan industrial bridge program", which Taiwan government is promoting, on the Japanese central and local government and the industries. The result of the research shows that the trade amounts between Japan and Taiwan, as non-parties, reduced significantly because of the trade exclusive effects. On the other hand, "Taiwan-Japan industrial bridge program" will push the importance of some local governments and industries and will enhance the investment from Japan to Taiwan. It is also expected that the future of Taiwan-Japan alliance cases will be on the increase.

key words : Taiwan Japan relations, investment induce to policy, ECFA, Taiwan, Alliance

PUBLIC-PRIVATE PARTNERSHIP HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROCESSES IN THE AUTOMOTIVE INDUSTRY IN MALAYSIA

By Yuri SADOI†
† Faculty of Economics, Meijo University

Abstract
This study aims to analyse and evaluate the public-private partnership human resource development project in the Malaysian automotive industry. Under the active process of liberalization and globalization, several public-private projects have been set up for development assistance under bilateral free trade agreements (FTA) and economic partnership agreements (EPA). This paper focuses on the Malaysia Japan Automotive Industries Cooperation (MAJAICO) project, to evaluate the role of the public-private project for capability building in the automotive industry.

KEY WORDS : Malaysia, technology capability, automotive industry

1. Introduction

Industrial competitiveness is an important issue for both developing and industrialized countries. For developing countries, in an environment of rapid liberalization and globalization, industrial competitiveness means catching up with technological capability whereas, for developed countries, it involves developing higher technological innovation. Human resource development plays a crucial role in building skills and technological capability, and for realizing a nation's industrial competitiveness.

Malaysia's automotive industry development programme started in the 1980s and has achieved high performance to help Malaysia as a newly industrialized country. Production volume has increased and quality has improved considerably, owing to the strong support and protection of the Malaysian Government. Local automotive manufacturers and suppliers have been protected from international competition.

However, unlike Korea and China, where local firms developed and became competitive on their own, the Malaysian automotive industry has lagged behind in developing its international, technological competitiveness. At a time when Malaysia is facing further globalization and liberalization, the Malaysian automotive industry must accelerate the process of catching up and climbing the technology ladder.

At the end of 2005, the Malaysia-Japan Economic Partnership Agreement (MJEPA) was signed, which covers aspects of liberalization, facilitation, promotion and cooperation in the areas of trade in goods and services, investment, and tariff and non-tariff measures. As a result, the Malaysian automotive industry saw an urgent need to enhance its capabilities and competitiveness. In July 2006, the Malaysia Japan Automotive Industries Cooperation (MAJAICO) was established under the MJEPA, in order to develop and improve the Malaysian automotive industry, to enable it to become more competitive as a global player.

Both automotive makers and their suppliers were targeted to upgrade their technology level and quality. As assemblers face international competition, both in export and domestic markets owing to trade liberalization, local suppliers have been required to improve quality, cost, and delivery (QCD) more than ever. To realize the improvement of QCD throughout the industry in the long run, it is necessary for local firms to develop relevant human resources. For this purpose, local suppliers have made efforts themselves, while assemblers and large first-tier suppliers have supported their suppliers.

The problem is that the necessary investment might not be satisfied only by the efforts of individual firms. This study shows empirical cases where private actors have performed initial functions, and public actors or public-private joint actors have undertaken their responsibilities in the absence of effective institutions. That is why the human resource development (HRD) programme, under the public-private and

Japan-Malaysia partnership, is justified. And it is important to investigate measures for making these programmes more effective.

This study aims to analyse and evaluate the public-private partnership human resource development project in the Malaysian automotive industry. Under the active process of liberalization and globalization, several public-private projects have been set up for development assistance under bilateral free trade agreements (FTA) and economic partnership agreements (EPA). This paper focuses on the MAJAICO project, to evaluate the role of the public-private project for capability building in the automotive industry.

The structure of the paper is as follows. After an introductory section, a theoretical review of technology transfer and technological capability is provided. The role of private sector multinational enterprises (MNEs), foreign direct investment (FDI), and the public sector is discussed. Then the MAJAICO case is reviewed. An empirical survey of HRD practices of firms under the MAJAICO scheme is then introduced and evaluated.

2. Conceptual framework of Technology Transfer

The concept of technology transfer has been studied from various perspectives. In its current usage, technology transfer refers largely to the movement of commercial technologies across, and to a lesser degree within, countries[1]. Technology (and knowledge more generally) has moved across enterprises and countries from the earliest days of productive activity. In earlier days, much of the technology was transferred informally by migration, imitation, reverse engineering and buying capital goods. But in recent years, the transfer has become more formalized.

Technology is clarified into general, system-specific, and firm-specific technologies[2]. General technology refers to information common to an industry or trade; system-specific technology refers to information concerning the manufacture of a certain item of product, that any manufacturer of the item or product could obtain; and firm-specific technology refers to information that is specific to a particular firm's experience and activities, but that cannot be attributed to any specific item the firm produces.

Four interdependent variables have to be studied to understand international transfer[3]: technology, transfer, organization, and environment, as shown in Figure 1.

Figure 1. Interdependent Variables in the Technology Transfer Process

Source: Tagi 1991

Technology variables define the properties of the technology being transferred, its complexity, life cycle, and other characteristics. Organizational variables define the supplier and recipient firms, their needs, technological capabilities, relative bargaining power, and other organizational profile characteristics. The environmental variables are in the home and host countries of the two firms, and concern the level of development and technological absorptive capacity of the host country. Environmental variables are defined by economic, cultural, political, administrative, legal, and infrastructural items[4].

In the literature of technology transfer, there are some important distinctions in the nature and form of the technology transfer. Brooks[5] divided technology transfer into the vertical and horizontal transfer of technology. Vertical transfer is the process of general technology to applied technology. Horizontal technology is the process of application, from the original to the developed form.

Manesfield[6] also pointed out that it is important to distinguish between vertical technology transfer and horizontal technology transfer, as well as the differences between various types of transfer, various types of technologies and various phases of the transfer processes. Manesfield[7] described that vertical technology transfer occurs when information is transmitted from basic research to applied research, from applied research to development, and from development to production. The problems involved in transferring technology from one country to another are quite different when the transfer is vertical as well as horizontal. In general, the difficulties and costs are much greater under these circumstances than if only horizontal transfer is involved. Bradbury[8] added the idea of

diffusion to vertical and horizontal technology transfer. Later, Bradbury's diffusion theory was transformed to product cycle theory.

MNEs play an important role in technology transfer across countries. Technology has moved across firms and countries through the flow from person to person, and firm to firm. Much of the literature has studied the role of multinationals from various perspectives. Teece[9] looked at multinational firms on the resource cost of transferring technological know-how. Cantwell[10] re-examined hypotheses associated with earlier versions of the product cycle model[11]. The hypothesis is that innovation is always kept in the home country of the parent companies. Dunning[12] analysed the consequences of the international transfer of technology by the international division of labour.

While multinationals are a powerful and growing force in technology transfer, the relationship between foreign direct investment and local technological development in host countries is not always straightforward or linear. FDI transfer technology to local firms occurs in four ways: backward linkage; labour turnover; horizontal linkages; and international technology spillovers[13].

The ability of host economies to benefit from MNE linkages depends crucially on the relative technological capabilities of the recipient and transmitter; the greater the distance between them, the lower the intensity of linkages[14]. A wider technical gap between local and foreign-owned activities tends to lead to fewer backward linkages and less technological content in the inputs sourced locally[15].

Heileiner[16] shows the role of multinationals in less developed countries, revealing that MNEs may, increasingly, be prepared to sell more labour-intensive technologies and more essential incentive products. Teece[17] analyses the resource cost of transferring technological know-how by MNEs. Dunning[18] showed the concerns of developed countries about the possible adverse effects of exporting technology to developing countries, through their own MNEs.

Dunning[19 20] used his eclectic theory to argue that ownership, location, and internalization (OLI) are instrumental in driving the internationalization of production. The reduction of trade costs makes firms more likely to choose vertical foreign direct investment (FDI), which allows a relocation of part of the production process to cheap-labour countries, and engages in vertical production process division between host and home countries. Substantial reduction in trade costs among countries has led to an increase in vertical FDI, from developed countries to developing ones.

There are significant works that demonstrate positive spillovers from foreign firms to the local economy[21 22], and local technology accumulation plays a central role in economic development. Empirical research has drawn attention to two aspects of technology accumulation: technical change and the acquisition of technological capabilities[23]. Rasiah[24 25] used empirical evidence of the importance of technical external economies in the flow of technology from foreign sources to local firms, which has implications for analysing the economic performance of firms in developing countries. Recent theories have demonstrated that incremental technology accumulation can have a positive impact on firm-level efficiency and productivity[26 27].

Levels of technological capabilities were defined into four categories[28]: the simplest operational level needed for running a technology efficiently, involving basic manufacturing skills, as well as some more demanding troubleshooting; quality control; maintenance; and procurement skills. At the intermediate level, duplication skills are also critical, which include the investment capabilities needed to expand capacity, and to purchase and integrate foreign technologies. Next, come adaptive skills, where imported technologies are adapted and improved, and design skills for more complex engineering are learned. Innovative skills are also important to absorb technologies creatively.

Kim[29] refers the term 'technological capability' to the ability to make effective use of technological knowledge, in efforts to assimilate, use, adapt, and change existing technologies. Finally, as firms get close to the technology frontier, formal R&D is needed for firms to participate in the creation of new technologies. Technological capacity is used interchangeably with the term 'absorptive capacity'; a capacity to absorb existing knowledge and, in turn, generate new knowledge.

The acquisition of skills and the investment in human capital are seen by many economists as an engine of growth[30 31 32]. Several studies point to a strong link between skills and productivity[33], and a country's knowledge base is an important resource for innovation, which has linked cross-national differences in education to persistent disparities in per capita income across national economies[34].

The process of adaptation is very important and can be more difficult than it may seem. To transfer know-how, there is frequently no substitute for person-to-person training and assistance, some of which may have to go on for extensive periods of time.

Japanese technology transfer has been actively discussed, especially after the 1985 Plaza accord. The appreciation of the Yen and the industrialization policies of Asian countries accelerated the Japanese transplant to Asian countries. The industrialization of Asian countries was accumulated largely by the Japanese transplants and Japanese technology transfer through them[35]. The growth of the Japanese automotive industry in the 1980s, was conspicuous for more than just the speed of the increase in production volumes. The rapid expansion of overseas production and the integration of overseas operations into a global production network, as well as the accompanying expansion of integrated global supply networks, also attracted attention[36].

With regard to the product architecture and organizational capabilities, the automotive industry has characteristics of integral architecture, and its technical innovation is relatively moderate, but requires wide experience and coordination with other members and processes[37]. Therefore, the expansion of the Japanese global production networks in Asian countries, especially NIEs and ASEAN, Thailand, Malaysia, Indonesia, and the Philippines, has been studied, and the cases of technology transfer evaluated[38 39 40 41]. The case of industries, such as automotive, electric, and electronics were studied as cases[42].

Those studies can be summarized into two important points, to determine the success of the Japanese technology transfer to Asian countries: the role of government policies; and the importance of human resource development in industries. Itagaki[43] surveyed technology transfer of the Japanese production system in NIEs, and suggested the importance of human resource management in those cases. The Japanese skill formation system is key to successful technology transfer[44]. Japan developed the skill formation system from the early years of development. In other Asian countries, as Japanese technology transferred, the importance of human resource development in industries was evaluated and introduced, starting with Asian NIEs.

The host governments applied industrial strategies to create a cluster policy in their automotive sectors, which draw on MNEs to enhance the automotive industries[45 46]. Studies show that the governments see cluster policies as a means to improve competencies within the automotive sectors. Case studies were conducted with automotive industries in ASEAN countries, to examine if international transfer of technology was transplanted successfully in those countries.

In summary, the literature study shows that technology transfer is the driving force for emerging countries for industrialization and economic development. The main actors for technology transfer are FDIs, especially through MNEs. In addition, for successful technology transfer, effective local government policies are required, to support local firms and upgrade local technological capability for the productivity and quality of their products. Japanese MNEs and FDI have been playing an important role for technology transfer in the automotive and electric industries in East Asian countries, especially by focusing on human resource development for transfer, as a strong feature of lean production system. The research question that arises here is: How do private firms' technology and local government policy combine, to enhance technology transfer to local firms?

3. The MAJAICO Case

This section examines the Malaysia Japan Automotive Industries Cooperation (MAJAICO) project, as an example of a public-private joint programme of the Japanese and Malaysian Governments and their private sectors. Japan has played an important role in the Malaysian automotive industry as a major foreign investor, and Japanese firms have been at the forefront of forming a major automotive cluster, targeted primarily for domestic market and for expanding to the South-East Asian market. The recent bilateral economic partnership agreement (EPA) between Malaysia and Japan has increased further the impetus for attracting investment inflows. The governments of the two countries have gone beyond tariff reductions and eliminations, to focus on technology transfer and human resource development, with the objective of making automotive manufacturing in Malaysia globally competitive.

Increasingly, Malaysian suppliers are now required to upgrade their quality and precision levels to meet international standards. Japanese automotive manufacturers and suppliers are expected to transfer the appropriate advanced level of technology to Malaysia. To achieve this, Japanese assemblers have begun to train engineers and technicians in supplier firms, so that they can specialize horizontally on the basis of core competence.

Under the circumstances, in Malaysia, the MAJAICO was initiated under the Malaysia Japan Economic Partnership Agreement in July 2006, in order to develop and improve the Malaysian automotive industries, enabling them to become more competitive as global players. Signed in 2006,

MAJAICO was a five-year project that helped the Malaysian automotive industries in various fields, from the technical base to business negotiations[47]. Ten subprojects and two major programmes — supporting lean production system (MAJAICO Project A1), and automotive skill training centres in Malaysia (MAJAICO Project B) — were surveyed by the author, who visited member firms and interviewed Japanese expats. The A1 programme promotes a lean production system to automotive suppliers in Malaysia, with the support of the Japanese and Malaysian Governments, to increase productivity and quality by introducing Kaizen activities on production lines.

The MAJAICO Project B, an automotive skill training centre in Malaysia, was a project with the cooperation of the Ministry of Human Resources (MOHR), Malaysia, aimed at raising the technical skills of Malaysian technicians and human resources. The execution of the project is carried out by Nissan and Jabata Tenaga Manusia (JTM). The Advance Technology Training Centre (ADTEC), Shar Alam, was selected as the base for the pilot project because of its strategic location, which is within the area of Malaysia Automotive Industries. Japanese experts from Nissan are dispatched to ADTEC to train the master trainers from JTM, as well as develop the syllabus for the training centre. These master trainers are expected to train trainers as well as industry workers, using the developed syllabus and curriculum. The skill training centre will become a model institute for the existing public vocational schools, helping private companies to improve or develop their technical training systems and environments, so that their workers will be able to acquire additional knowledge and skills.

In this section, MAJAICO A1 is examined, based on author's research from 2008 to 2011. MAJAICO A1 started in November 2006, as a 5-year project, and has been developed in three phases: phase I, November 2006–June 2007; phase II, July 2007–June 2010; and phase III, January 2011–June 2011. In total, 83 companies contributed for 156 projects in each 6-month programme as shown in Table 1. Fifteen Japanese experts were selected and dispatched by the Japanese Government to introduce lean production systems to Malaysian automotive parts suppliers. These Japanese experts were senior engineers and supervisors who worked at major automotive production site as Kaizen specialists. Most of them have just retired from major Japanese manufactures. Each expert was assigned some suppliers to which to introduce and give on the job training (OJT) and advice on Kaizen activities.

The target of each project site was to progress from levels one to five in two major areas of: (1) production management; and (2) just-in-time production system. (1) Production management includes regular visit to suppliers for advices. The sub-items of (1) production management, includes: 1) attitude and organization of firm; 2) maintenance and Kaizen system; 3) 5S, 4) visibility; 5) human resource development; and 6) target management.

(2) Just-in-time includes: 1) Kanban; 2) production process; 3) tact production; 4) autonomation; and 5) troubleshooting.

Table 1: MAJAICO A1 Project

		Regular Program			Upgrade Scheme	Total Proj.
		New	Repeat	Total	Model Comp.	
Phase Ⅰ	Nov 06 – Jun 07	7		7		7
Phase Ⅱ Group 1	Jun 07 – Dec 07	11	1	12		12
Group 2	Jan 08 – Jun 08	17	3	20		20
Group 3	Jul 08 – Dec 08	13	11	24		24
Group 4	Jan 09 – Jun 09	11	13	24	12 April onwards	36
Group 5	Jul 09 – Dec 08	10	12	22	12	34
Group 6	Jan 10 – Jun 10	8	10	18	13	31
Sub Total	Nov 06 – Jun 10	77	50	127	37	164
Group 7	Jul 10 – Dec 10	6	9	15	13	28
Phase Ⅲ	Jan 11 – Jun 11	–	14	14	13	27
Total		83	73	156	63	219

Company

Project

Source: MAJAICO report

These sub-items are divided further into 3–5 sub-items.

The organization structure of MAJAICO A1 is shown in Figure 2. SME corporation wan in charge of the entire project, with a steering committee from the Malaysian Automotive Institute (MAI), Proton, Perodua, PVA, KVP, MCPMA, and ADM on the Malaysian side, and the Japanese embassy, Japanese Automotive Manufacturing Association (JAMA), and JETRO on the Japanese side. The actual programme was controlled by one Japanese programme coordinator and one Japanese technical coordinator. The A1 programme falls under two streams: regular programme and upgrade programme. During the first year of operation, there was only the regular programme. After the initial year of operation, the programme was reviewed and the upgrade programme was introduced to enhance and continue improvement practices. From the second year, as shown in Figure 2, two streams of projects were progressed. For each stream, one Japanese programme leader coordinated and controlled the entire programme, and Japanese experts were in charge of two or three firms. In addition, in order to develop Malaysian experts, Malaysian

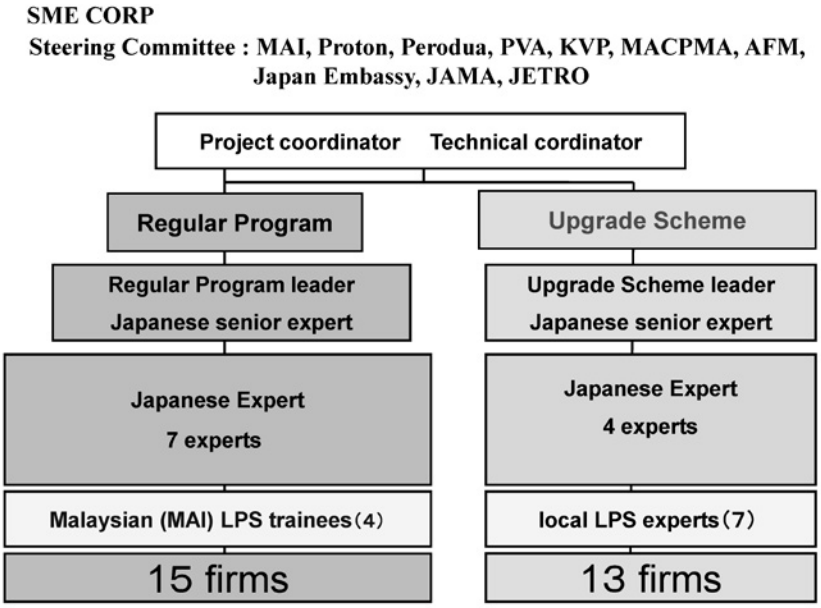

Figure 2. Structure of MAJAICO A1 (Since July 2010)

Source: MAJAICO report

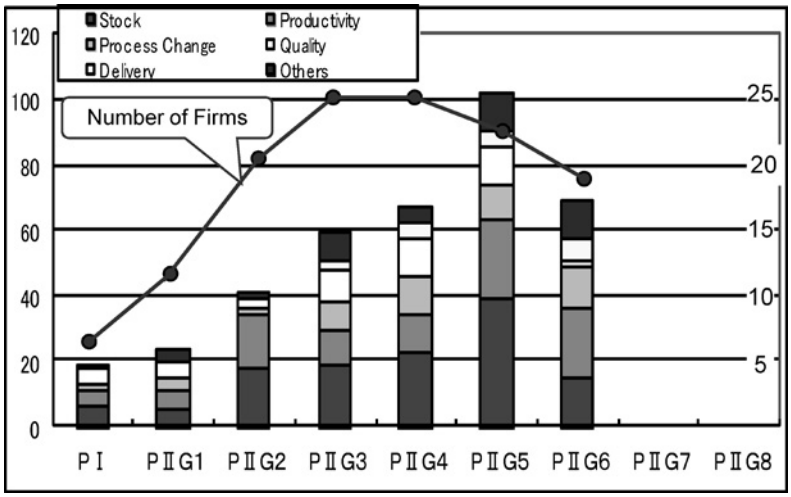

Figure 3. Number of Regular programs and Project Theme

Source: MAJAICO report

trainees were accompanied to enble them to master the lean production system.

Usually, each firm selects one production line from their whole plant and determines their project theme and target for the six-month term of the project. The major themes and number of the firms are as shown in Figure 3. As shown, stock reduction and productivity are the two major themes of the projects.

The evaluations of the regular programme are as shown in Figure 4, which reveals that productivity increased by 45 per cent, stock decreased by 60 per cent, quality problems decreased by 55 per cent, and die change time decreased by 60 per cent. In all four categories, the achievement of the programme seemed very successful.

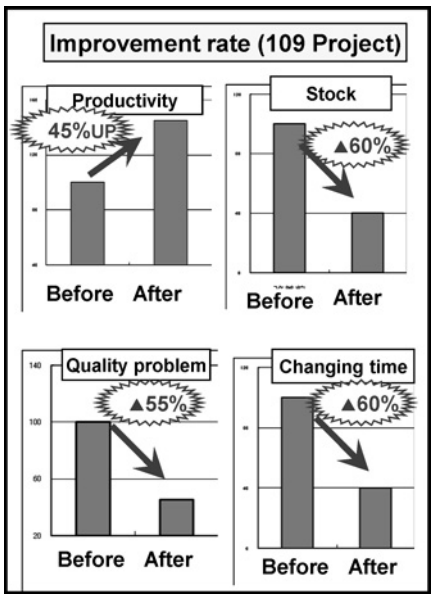

Figure 4. Evaluation of Regular program

Source: MAJAICO report

The results showed success across the improvement rates. However, the sustainability of the high improvement rate is rather low. As shown in Figure 5, after the six-month intensive programme, or after the experts left their intensive advisory position, the improvement rate dropped and Kaizen output could not be continued in many cases. As shown in Figure 5, very good improvement activities by MAJAICO A1, whose shares were more than 20 per cent, dropped by half as of June 2012. About 60 per cent of the cases, which were evaluated as good or very good, dropped by 40 per cent in June 2012. The problem of the MAJAICO A1 project is how to continue Kaizen activities and keep up improvements after the project.

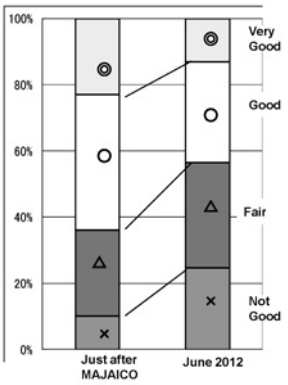

Figure 5. Continuity of Improvements

Source: MAJAICO report

In addition, the improvement evaluation is only on the project line, not on the whole production lines in a firm, which means that the improvement rate of the whole firm is regarded as rather low. The project concentrates on selected production lines, hoping that it will spread into the whole firm after the project term. However, the extension to other lines is not happening much yet. Or worse, the implemented upgraded line is often pulled backwards by other unimproved lines.

The initial five-year MAJAICO A1 project finished in June 2011. Then, a post-MAJAICO project was agreed by both the Malaysian and Japanese Governments, to continue improving productivity and quality of the automotive industry. The major change was that the Malaysian side took on more initiatives responsibility, budgets, and human resources in the post-MAJAICO programme than before, which means that the number of Japanese experts will be reduced from 15 into 8. Less dependency on Japan and more responsibility for the Malaysian experts of lean production system are believed to enhance motivation and responsibility for the Malaysian firms, and will help eventually to build a strong human resource development system.

For this, MAI, Proton, and Perodua have to play important roles to determine the success of the post-MAJAICO project. A similar public-private training project is in progress in Thailand, as well. For further study, a comparison of the Thailand case with MAJAICO will be effective to evaluate the efficacy of public-private projects.

4. Conclusion

This paper aimed to examine the role of public-private

human resource development in technology transfer. First, the literature study examined technology transfer in terms of its nature, levels, and form of technology, showing vertical, horizontal and diffusion transfer movements. It also showed the important variables for examining the technology transfer practices. These variables provide the key indicators for evaluating the process and progress of the technology transfer, and reveal the level of development and problems.

Through the role of multinationals and FDI, various research issues were raised, such as technology accumulation, the acquisition of skills, and investment in human capital. The issues of technological change and technical capacity present an important discussion topic, which can be applied to the current Malaysian automotive industry.

The following part focused on Japanese technology transfer studies, in its capacity as a major FDI industrial country in ASEAN. According to the Japanese requirement for higher technology and quality, Malaysia, as well as other host countries, is requested to improve engineering capabilities, such as high level production technology and parts of the product development function. For this, state involvement with strong policies are indispensable for enhancing human resources in industry.

The MAJAICO case was studied as an example of a public-private partnership project for upgrading the Malaysian automotive industry. The results showed the improvement in productivity, quality, stock, and die change time. However, it also showed the difficulties in continuing the voluntary improvement system in firms. The study suggests further research on post-MAJAICO programmes and the sustainability of improvement activities.

Note and References

[1] Lall, S. (2001) *Competitiveness, Technology and Skills*. Cheltenham: Edward Elgar.

[2] Mansfield, E. (1975) International technology transfer: forms, resource requirements and policies, American economic Review, 65(2), 372-6.

[3] Tagi S.N. (1991), International technology transfer literature: advances in theory, empirical research, and policy. In: Robinson, R.D. (Eds.) *The International communication of Technology: A Book of Reading*, New York: Taylor & Francis, pp. 199-223.

[4] Tagi S.N. (1991), International technology transfer literature: advances in theory, empirical research, and policy. In: Robinson, R.D. (Eds.) *The International communication of Technology: A Book of Reading*, New York: Taylor & Francis, pp. 199-223.

[5] Broocks, H. (1967), National science policy and technology transfer, *Technology Transfer and Innovation*, National Science Foundation.

[6] Mansfield, E. (1975) International technology transfer: forms, resource requirements and policies, *American economic Review*, 65(2), 372-6.

[7] Mansfield, E. (1975) International technology transfer: forms, resource requirements and policies, *American economic Review*, 65(2), 372-6.

[8] Bradbury, F.R. (1978) *Technology Transfer Practice of International Firms*, Sijthoff & Noord Hoff, Alphen Aan Den Rijn, The Netherlands.

[9] Teece, D.J. (1977) Technology transfer by multinational firms: the resource cost of transferring technological know-how, Economic Journal, 87(346):242-61

[10] Cantwell, J. (1995) The globalization of technology: what remains of the product cycle model? *Cambridge Journal of Economics*, 19: 155-74

[11] Vernon, R., (1966) International Investment and International Trade in the Product cycle, *Quarterly Journal of Economics*, May, 190-207.

[12] Dunning, J. (1981) The consequences of international transfer of technology by MNEs: some home country implications, In: *International Production and the Multinational Enterprise*, London: Allen & Unwin, pp. 321-53.

[13] Lall, S., and Narula, R. (2006) *Understanding FDI assisted economic development*. New York: Routledge.

[14] Lall, S., and Narula, R. (2006) *Understanding FDI assisted economic development*. New York: Routledge.

[15] Narula, R., and Portelli, B. (2004). Foreign direct investment and economic development: Opportunities and limitation from a developing country perspective. Research Memoranda. 009, Maastricht: MERIT, Maastricht Economic Research Institute on Innovation and Technology.

[16] Helleiner, G.K. (1975) The role of multinational corporations in the less developed countries' trade in technology, *World Development*. 3(4): 161-189.

[17] Teece, D.J. (1977) Technology transfer by multinational firms: the resource cost of transferring technological know-how, Economic Journal, 87(346):242-61

[18] Dunning, J. (1981) The consequences of international transfer of technology by MNEs: some home country implications, In: *International Production and the Multinational Enterprise*, London: Allen & Unwin, pp. 321-53

[19] Dunning, J. (1988) Trade location of economic activity and the multinational enterprises: a search for an eclectic approach, In: Dunning J. *Explaining International Productio*n. London: Unwin Hyman, pp.13-40.

[20] Dunning, J. (1997) *Alliance Capitalism and Global Business*, London: Routledge.

[21] Huhn, C. H., and Narjoko, D. (Eds.) (2010) Causes and consequences of globalization in East Asia: what do the micro data analyses show? *Summary of ERIA Research Projects in 2009–2010*, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia: Jakarta.

[22] Rasiah, R. (2004) Exports and technological capabilities: A study

of foreign and local firms in the electronics industry in Malaysia, the Philippines and Thailand, *The European Journal of Development Research*, 16(3): 587-623.

[23] Lall, S. (1993) Promoting Technology Development: The Role of Technology Transfer and Indigenous Effort, *Third World Quarterly*, 14(1): 95-108.

[24] Rasiah, R. (1994) Flexible production systems and local machine tool subcontracting: electronics component transnationals, *Cambridge Journal of Economics*, 18(3): 279-298.

[25] Rasiah, R. (1995) *Foreign Capital and Industrialization in Malaysia*, Basingstoke: Macmillan.

[26] Kim, L. (1997) *Imitation to Innovation: The Dynamics of Korea's Technological Learning*, Boston, MA: Harvard Business School Press.

[27] Rasiah, R. (1996) Industrial relations and the workplace in Malaysia: electronics, textiles and garments, In: Lee J. and Verma R. (Eds.), Taipei: Chung Hua Institution of Economic Research

[28] Lall, S. (Ed.) (2001) *The Economics of Technology Transfer*, Cheltenham: Edward Elgar.

[29] Kim, L. (1997) *Imitation to Innovation: The Dynamics of Korea's Technological Learning*, Boston, MA: Harvard Business School Press

[30] Acemoglu, D, and Pischke, J-S. (1998) Why do firms train? Theory and evidence, *Quarterly Journal of Economics*, 113(1): 79-119.

[31] Sadoi, Y. (2009) Japanese skill and knowledge transfer: the case of exporting high-precision production technology to China and Vietnam, *Meijo Ronso*, l9(4): 39-50.

[32] Sadoi, Y. (2008) Technology transfer in automotive parts firms in China, *Asia Pacific Business Review*, 14(1): 147-163

[33] Acemoglu, D. (1996) Credit constraints, investment externalities and growth. *Acquiring Skills*, Edited by A.L. Booth and J.J. Snower, London: Centre for Economic Policy Research.

[34] Romer, P.M. (1990) Endogenous technological change. *Journal of Political Economy*, 98(5): 71-102

[35] Taniura, T. (1990) *Ajia no Kougyouka to cyokusetsutoushi*, (in Japanese) Industrialization in Asia and Foreign Direct Investment. Tokyo: Asia keizai kenkyuusyo.

[36] Busser, R., and Sadoi, Y. (2004) *Production Networks in Asia and Europe*. London: Routledge.

[37] Fujimoto, T., (2003) Sosiki noryoku to seihin akitekucha [in Japanese, Organizational capabilities and product architecture.] *Sosiki Kagaku*. 36(4): 11-22

[38] Busser, R., and Sadoi, Y. (2004) *Production Networks in Asia and Europe*. London: Routledge

[39] Itagaki, H. (1997) *Nihonteki keiei seisan shisutemu to higashiajia*, (in Japanese) Japanese management and production system in East Asia. Tokyo, Minerva

[40] Koike, K. and Inoki, T. (eds.) (1990): *Skill formation in Japan and Southeast Asia*, Tokyo, University of Tokyo Press

[41] Taniura, T. (1990) *Ajia no Kougyouka to cyokusetsutoushi*, (in Japanese) Industrialization in Asia and Foreign Direct Investment. Tokyo: Asia keizai kenkyuusyo.

[42] Okamoto, Y. (1998) Nihon kigyou no gijyutsuiten: asia syokoku heno teicyaku (in Japanese) Technology transfer of Japanese firms to Asian countries, Tokyo, Nihon keizai hyouronnsya.

[43] Itagaki, H. (1997) *Nihonteki keiei seisan shisutemu to higashiajia*, (in Japanese) Japanese management and production system in East Asia. Tokyo, Minerva.

[44] Koike, K. and Inoki, T. (eds.) (1990): *Skill formation in Japan and Southeast Asia*, Tokyo, University of Tokyo Press

[45] Sadoi, Y. (2003) *Skill Formation in Malaysian Auto Parts Industry*, Bangi, UKM press.

[46] Taniura, T. (1990) *Ajia no Kougyouka to cyokusetsutoushi*, (in Japanese) Industrialization in Asia and Foreign Direct Investment. Tokyo: Asia keizai kenkyuusyo.

[47] JETRO (2010) *Our KL activities* http://www.jetro.go.jp/malaysia/activities/majaico/ accessed 2010 December.

書評
Book Review

Singapore Burning

Colin Smith

Penguin Books (2006)
ISBN: 978-0141010366
688 pages

Author: Philip BEECH

Winston Churchill described the fall of Singapore as “The worst disaster and largest capitulation in British history.” He wasn’t exaggerating. During that campaign, among British, Indian and Australian troops, there were around 7,500 killed, 10,000 injured and 120,000 captured by Japanese forces under the command of General Yamashita Tomoyuki.

In his book, *Singapore Burning*, Colin Smith, veteran war correspondent for the *Observer* newspaper and military historian, chronicles the fall of Malaya and Singapore to Japanese forces in 1941-1942.

Smith’s analysis makes clear the inherent weakness of the defending British and allied forces of the time which made Japanese victory inevitable. Even though the Japanese assault force was numerically smaller, those forces were composed of highly trained and battle-hardened troops, previously based in China. On the other hand, Malaya and Singapore were defended by an odd assortment of British regulars, green Australian troops and Indian army divisions which included half-trained teenagers.

Not only were the defending troops inferior, but they suffered a mismatch in terms of equipment as well. The Japanese forces brought tanks and a large tactical air force. The British and their allies had no tanks and a shortage of anti-tank weapons. Their air force, was composed of slower, nearly obsolete aircraft and lost half its strength within the first 24 hours of the Japanese assault. Soon after hostilities commenced, bombs and torpedoes launched by Japanese aircraft sank the cruiser Repulse and the battleship Prince of Wales, giving Japan naval as well as air supremacy.

The British massively underestimated the fighting spirit, tactical acumen and speed of the Japanese forces which also in part lead to the fall of the supposed “Impregnable Fortress" of Singapore.

Smith’s compelling narrative relies also on the personal histories and stories of hundreds of soldiers from both sides of the battle, Allied and Japanese. Colin Smith seems to knows how it feels to be a soldier, and his story - which names the men and units as they fought, were wounded or died - is undeniably well told and a fascinating insight into a campaign that is largely ignored in the larger context of the Pacific War.

The fall of Singapore to the Japanese army was to have wider repercussions for the area and its inhabitants. The speedy defeat of the colonial forces and the Japanese occupation lead to the growth of a political consciousness in South East Asia, which would lead to the eventual independence of Singapore and Malaysia in the 1960s. The inability of the colonial masters to protect the local inhabitants and the Japanese slogan of "Asia for Asians" awoke many to the realities of colonial rule and their status of second class citizens confirmed by the evacuation of Western women and children from Penang but not Asians in the face of the Japanese advance. The fall and occupation of Singapore and Malaya in the 1940s speeded the growth of local independence movements and helped force a sense of national identity in the region.

「名城アジア研究」
投稿規則

Meijo Asian Research Journal
Contribution Rules

「名城アジア研究」投稿規則

1．投稿資格

投稿資格は、名城大学アジア研究センター（以下アジア研究センター）の所員および研究員、または所員の推薦を受けた者とする。

2．投稿原稿の種類

投稿原稿はアジア研究センターの目的に即したテーマで、研究論文（招待論文、投稿学術論文）、研究ノート、書評、その他の種類とする。投稿学術論文は所定の査読審査を経て採用された論文が掲載される。

3．使用言語

使用言語は、和文または英文とする。

4．執筆要領

原稿の書き方については、「名城アジア研究」執筆要領に従うものとする。

5．提出先

原稿の提出先はアジア研究センターとする。そこで受理した日を原稿の受付日とする。

6．提出期限

その年度により定める。

7．提出方法

「名城アジア研究」の原稿を提出される際は、下記のようにお願いします。

(1) アジア研究センター投稿提出票

(2) 執筆原稿提出部数

原稿1部（レイアウト見本用）。また、投稿学術論文の場合は査読用として、コピー2部もご提出ください。

(3) 執筆者が入力した原稿全体の Word データファイル

8．採否

投稿された学術論文の採否は、アジア研究センター編集委員または編集委員が委嘱した査読者の最低 2 名の審査に基づき、アジア研究センター編集委員会が決定し、ただちに投稿者に通知する。編集委員会は投稿者に査読者の推薦を求めることができる。また、すべての投稿原稿について、編集委員会は投稿者に原稿の修正を求めることができる。なお、原稿は採否にかかわらず返却しない。

9．校正

投稿原稿の執筆者による校正は、原則として初校のみとする。

10. 原稿の責任と権利

掲載された論文等の内容についての責任は一切著者が負うものとする。また、その著作権は著者に属する。編集出版権はアジア研究センターに属する。

Meijo Asian Research Journal — Contribution Rules

1. Qualifications of contributors
   Contributors should be members or research fellows of the Meijo Asia Research Center, Meijo University (hereinafter referred to as “MARC”), or researchers recommended by MARC members.

2. Acceptable types of articles
   Types of articles include research papers (invited papers, papers submitted for publication), short notes, review and other articles on topics that are in line with the objectives of MARC. The journal will publish papers submitted for publication that have been accepted after undergoing the prescribed review process.

3. Acceptable languages
   Manuscripts should be written in either Japanese or English.

4. Writing instructions
   Manuscripts should meet the requirements specified by the “Journal of the Meijo Asian Research Center — Instructions to Authors”.

5. Where to submit
   Manuscripts should be submitted to MARC. The date MARC receives the manuscript will be considered the date of receipt.

6. Submission deadline
   Varies according to the academic year

7. Method of submission
   Authors are requested to submit the following items:
   (1) MARC manuscript submission form
   (2) Hard copy of the manuscript
   One hard copy of the manuscript should be submitted (for a sample layout). For papers submitted for publication, two printed copies of the manuscript should also be submitted for the peer review process.
   (3) CD-R/RW, floppy disk or other medium containing the entire manuscript in Microsoft Word format
   *Submission on a CD-R/RW is recommended.

8. Acceptance/Rejection
   Acceptance or rejection of submitted papers will be determined by the MARC Editorial Board after peer review by at least two reviewers comprising journal editors and/or expert(s) commissioned by the journal editor(s). Upon their decision, the result will be notified to the authors. The Editorial Board may request authors to recommend experts as possible reviewers of their papers. For all submissions, the Editorial Board may request authors to make corrections to their manuscripts. Whether accepted or rejected, manuscripts will not be returned to the authors.

9. Proofreading
   In principle, authors will read only the first proofs of their manuscripts.

10. Responsibility and rights to manuscripts
    Authors shall bear all responsibility for the contents of their papers, articles, or the like published in the journal. The copyrights to such published manuscripts shall belong to the authors. MARC shall reserve editing and publishing rights.

名城大学アジア研究センター紀要編集委員

委員長　田中　武憲　（経営学部）
委　員　村松　恵子　（経営学部）
　　松尾　秀雄　（経済学部）
　　海道　清信　（都市情報学部）
事務局　塚本　純江
　　服部　由季

Editorial board, Meijo Asian Research Journal

Takenori TANAKA (Faculty of Business Management)
Keiko MURAMATSU (Faculty of Business Management)
Hideo MATSUO (Faculty of Economics)
Kiyonobu KAIDO (Faculty of Urban Science)

Editorial secretariat: Sumie TSUKAMOTO
Yuki HATTORI

名城大学総合研究所
名城大学アジア研究センター

発行日／2013年3月31日
編集・発行／名城大学アジア研究センター

〒468-8502　愛知県名古屋市天白区塩釜口1-501
TEL:052-838-2529　FAX:052-832-1410
ホームページアドレス：http://marc.meijo-u.ac.jp/

Meijo University Research Institute
Meijo Asian Research Center
Meijo University, Japan

Date of issue / March 31, 2013
Edit / Meijo Asian Research Center

1-501 Shiogamaguchi, Tempaku-ku, Nagoya 468-8502, JAPAN
TEL: +81-52-838-2529　FAX: +81-52-832-1410
http://marc.meijo-u.ac.jp/